

令和3年度第1回 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会

【日時】 令和3年（2021年）7月13日（火）18時～20時

【場所】 ZoomによるWEB会議、及び豊中市役所 第一庁舎2階 大会議室

次 第

1. 総合戦略の進捗状況の検証の諮問について
2. 昨年度の振り返り
3. 総合戦略の進捗状況の検証について
4. 令和2年度地方創生関係交付金に係る事業報告について
 - ①地方創生推進交付金
 - ②新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（報告）
5. その他
 - ①SDGs パートナー登録制度について
 - ②＜今後の日程＞

【第2回の日程】

令和3年8月24日（火）18時～20時（ZOOMによるオンライン会議）

※事務局は豊中市役所第二庁舎3階

<資料>

【資料1】 総合戦略委員会に係る規則等について

【資料2】 委員名簿

【資料3】 令和2年度豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会審議結果について

【資料4】 第2期総合戦略のKGIとKPIの進捗状況について

【資料5】 転出入アンケート質問用紙

【資料6】 転出入アンケートについて

【資料7】 令和2年度地方創生推進交付金に係る事業報告について

【資料8】 令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について

【参考1】 豊中市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

【参考2】 第2期豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略

【参考3】 人口に関する他市比較

【参考4】 SDGs パートナー登録制度について

豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会に係る規則等について

1. 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会規則

(目的)

第1条 この規則は、執行機関の附属機関に関する条例（昭和28年豊中市条例第38号）第2条の規定に基づき、豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会（以下「委員会」という。）の組織及び運営その他委員会について必要な事項を定めることを目的とする。

(所掌事務)

第2条 委員会は、市長の諮問に応じて、豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する重要事項について調査審議し、その意見を答申するものとする。

(組織)

第3条 委員会は、委員8人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱する。

- (1) 学識経験を有する者
- (2) 市内の商工業の団体の代表
- (3) 金融業を営む者の代表
- (4) 報道業を営む者の代表
- (5) 労働者の代表
- (6) 市民

3 前項第6号に掲げる者は、公募により選考する。ただし、応募がなかったときその他やむを得ない理由があるときは、この限りでない。

(任期)

第4条 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、前条第2項第6号の委員を除き、再任されることができる。

3 市長は、特別の理由があると認める場合は、第1項の規定にかかわらず、委員を解嘱することができる。

(会長)

第5条 委員会に会長を置く。

2 会長は、委員の互選によって定める。

3 会長は、委員会の事務を総理し、委員会を代表する。

4 会長に事故があるときは、あらかじめ会長の定めた委員が、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会は、会長が招集し、会長が議長となる。

2 委員会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

3 委員会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(関係者の出席等)

第7条 会長は、必要があると認めるときは、関係者の出席を求め、その説明又は意見を聴くことができる。

(庶務)

第8条 委員会の庶務は、都市経営部経営計画課において処理する。

(委任)

第9条 この規則に定めるもののほか、委員会の運営について必要な事項は、会長が定める。

附 則

- 1 この規則は、平成28年6月1日から施行する。
- 2 この規則の施行後最初に招集される委員会並びに会長及びその職務を代理する者に事故がある場合その他会長の職務を行う者が不在の場合における委員会の招集及び会長が決定されるまでの委員会の議長は、市長が行う。
- 3 令和2年6月2日から令和4年5月31日までの間に委嘱される第3条第2項第6号に掲げる者のうちから委嘱される委員の任期は、第4条第1項の規定にかかわらず、同日までとする。

附 則(平成31年3月22日規則第33号抄)

- 1 この規則は、平成31年4月1日から施行する。

附 則(令和2年5月19日規則第52号)

この規則は、公布の日から施行する。

2. 豊中市情報公開条例 (抜粋)

(会議の公開)

第23条 附属機関等の会議(法令等の規定により公開することができないとされている会議を除く。)は、公開するものとする。ただし、次に掲げる場合は、非公開とすることができる。

- (1) 不開示情報が含まれる事項について調停、審査、審議、調査等を行う会議を開催する場合
- (2) 物理的な妨害行動等が客観的に予測され、当該会議の公正かつ円滑な運営に支障が生じると認められる場合

3. 審議会等の会議の公開の実施に関する要領 (抜粋)

第2 公開、非公開の決定

- 1 審議会等の会議の公開、非公開については、条例に基づき、当該審議会等がその会議において決定するものとする。ただし、新たに設置される審議会等であって、審議会等の設置の趣旨、目的等から当該審議会等の会議を公開することが条例に基づき明らかな場合は、当該審議会等を設置する執行機関が会議を公開することを決定することができる。

豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会 委員名簿

2021.7.1現在

	区分	所属等	名前
1	学識経験者	甲南大学経済学部 教授	石川 路子
2		近畿大学経営学部 教授	高橋 一夫
3		甲南女子大学文学部 准教授	山下 香
4	商工業団体の代表	豊中商工会議所 副会頭	吉村 直樹
5	金融業の代表	池田泉州銀行 豊中支店 支店長	藤田 隆史
6	報道業の代表	株式会社毎日放送総合編成局 アナウンスセンター エキスパート部長職	古川 圭子
7	労働者の代表	連合大阪豊中地区協議会 議長	重長 寿典
8	市民		相馬 英子

(区分順・50音順・敬称略)

II. 審議結果

1. 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

豊中市総合戦略の進捗状況を測るために設定したKPI等について、社会増加数や待機児童数などが目標を達成するなど、基本目標の達成に向け、概ね順調に進んだと判断できる。

総合戦略に掲げている人口の減少に歯止めをかける観点では、ここ5年間で、自然増は自然減に転じたが、それを上回る社会増だったため人口増加となっている。今後は社会増だけでなく、自然増減の分析や人口の定着率にも注目しながら、自然増につながる施策の展開についても議論していく必要がある。

転入超過・転出超過の年代を把握することで、その年代のニーズが満たされているかがわかるので、次の施策の検討材料にされたい。あわせて、施策を推進するにあたっては、それらの取組みにより将来の人口が想定よりも増加した時のことも踏まえるなど、長期的な視点で施策を展開することが必要である。

その他、平成29年から待機児童ゼロを維持するなど、子育て支援に関するKPIも順調に進んでいるが、子育てしやすいまちであると感じている市民の割合が減少傾向であり、実感と数値に差があるように思われるので、他市との比較も含めて、その要因分析を行う必要がある。

以上のことをふまえて、第2期豊中市総合戦略では、引き続き要因分析を行い、適切な政策評価につなげていただきたい。また新型コロナウイルス感染症の流行により地域経済に大きなダメージを与えられていることや、これまでの生活様式が変わることにより、子どもたちへの環境や地域のつながりなど広範囲にわたり影響が出ている。これらの影響をふまえて、目標達成のために必要な補足的指標を設定するなど、第2期総合戦略の進捗をより多角的な視点で測られたい。

2. 令和元年度地方創生関係交付金に係る事業報告について

令和元年度（2019年度）に地方創生推進交付金を活用した「働き方改革実現のための就労困難者と地域企業をつなぐ、地域の人材雇用促進・企業活性化ステップアップ事業」は、K P I 等の実績値から働く意欲がありながら就職が実現しない求職者の就労につながる点及び地域の企業や産業の活性化につながる点などで効果があることが認められる。

こうした取組みの効果をより高めるためにも、講座の状況や実習の様子などをわかりやすく伝える手法を検討し、より多くの市民に知ってもらえるよう工夫されたい。

第2期総合戦略のKGIとKPIの進捗状況について

資料4

1. KGI(重要目標達成指標)

項目	第2期総合戦略策定時(H31)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標 (短期・令和4年)	目標 (長期・令和22年)	指標の説明	出典
(1) 推計人口	398,479人	400,737人	400,955人		40万人	38万人	各年の4月1日現在の推計人口	豊中市推計人口
(2) 年少人口の割合	13.7%	13.7%	13.6%		13.6%	12.4%	各年の4月1日現在の0歳から14歳までの推計人口に占める割合	豊中市推計人口
(3) 生産年齢人口の割合	60.7%	60.6%	60.6%		60.2%	56.6%	各年の4月1日現在の15歳から64歳までの推計人口に占める割合	豊中市推計人口

2. KPI(重要業績評価指標)

基本目標(1) “住みたい”“訪れたい”魅力あふれるまち とよなか

項目	第2期総合戦略策定時(H31)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標 (令和4年)	指標の説明	出典
①住み続けたいと感じている市民の割合 (対象：18～49歳の市民)	83.3%	—			85%	市民8,000人を対象に2年に1度実施	市民意識調査
【参考】住み続けたいと感じている市民の割合	85.0%	—	—	—	—	—	—
②社会増加数	865人	1,139人			3年間で 3,000人増加	各年の4月～翌年の3月までの転入数－転出数	豊中市推計人口
③市内の各駅乗降客数（1日平均）	411,610人 (平成29年度)	450,577人 (令和元年度)			維持	阪急電鉄(1日平均人数)＋北大阪急行電鉄(年1回実施している調査日1日の人数)＋大阪モノレール(1日平均人数) ※実績値は1年遅れ	豊中市統計書
④【参考】関係人口	964件 (R1.12.31現在)	2,055件	—	—	—	ふるさと納税等の豊中市外からの寄附の件数	担当課調査
(補足指標)	・市内の交通空白地	0.02km ²	0.02km ²		—	電車の駅から半径1キロ及びバス停から半径500メートル以外の地域	担当課調査
	・滞在人口率 (平日と休日、昼間と夜間の比較)	平日 昼間:0.86倍 夜間:0.94倍 休日 昼間:0.89倍 夜間:0.95倍 (令和2年1月)	平日 昼間:0.93倍 夜間:0.99倍 休日 昼間:0.98倍 夜間:1.00倍 (令和2年4月)			—	スマートフォンアプリ利用者の位置情報により、午前4時時点で滞在している自治体を出発地として2時間以上特定の地域に留まった場合を「滞在」としてカウント。昼間は14時、夜間は20時とする

基本目標(2) 働く場をつくるまち とよなか

項目		第2期総合戦略 策定時(H31)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標 (令和4年)	指標の説明	出典
①就業率（対象：15～49歳）		62.1% (平成27年)	—			維持	就業者数÷総人口	豊中市統計書 (国勢調査)
【参考】就業率		51.6% (平成27年)	—	—	—	—	—	—
②市内事業所数		13,044事業所 (平成28年)	16,958事業所 (速報値)			維持	—	豊中市統計書 (経済センサス)
③市内事業所の従業員数		127,496人 (平成28年)	—			維持	—	豊中市統計書 (経済センサス)
④開業率		5.60% (平成28年度)	11.33% (令和元.6.1時点)			7.50%	[新規把握事業所数÷経済センサスの 調査期間(36ヵ月)×12ヵ月]÷期初の事 業所数 ※経済センサスは国の調査であり、これ まで「新設事業所」だったものがR1調査 では「新規把握事業所」と新規事業者の 定義がより幅広いものへと変更された	経済センサス
⑤廃業率		8.67% (平成28年度)	5.24% (令和元.6.1時点)			開業率を 下回る	[廃業事業所数÷経済センサスの調査 期間(36ヵ月)×12ヵ月]÷期初の事業所 数	経済センサス
(補足指標)	・くらし再建パーソナルサポートセンター の新規相談件数	1,445件	6,828件			—	就労に関することや、失業等によってく らしに不安を感じている市民の相談件数	担当課調査
	・（追加案）緊急小口資金貸付件数（コロ ナ特例含む）	25件	3,649件			—	生活が安定するまでのつなぎの小口資 金の貸付件数	豊中市社会福 祉協議会の事 業報告書
	・セーフティネット保証制度認定件数 (4号5号)	156件	540件			—	経営の安定に支障を生じている中小企 業等に対する融資限度枠の別枠化(4 号:突発的災害、5号:業況の悪化してい る業種(全国的))の件数	担当課調査

基本目標(3) 地域でつながり支え合うまち とよなか

項目		第2期総合戦略 策定時(H31)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標 (令和4年)	指標の説明	出典
①誰もが安全に安心して暮らせる環境が整っているまち だと思える理由として、地域住民同士が支えあう環境が あるからと答えた市民の割合（対象：15～49歳）		20.7%	—			23.0%	市民8,000人を対象に2年に1度実施	市民意識調査
【参考】地域住民同士が支えあう環境があるからと答え た市民の割合		21.9%	—	—	—	—	—	—
②校区単位自主防災組織の組織率		65.8%	70.7%			73.0%	小学校区単位(41校)	担当課調査
③地域自治組織の数		7団体	8団体			15団体	小学校区単位(41校)	担当課調査

④CSW（コミュニティソーシャルワーカー）相談支援件数	1,048件	1,000件			1,080件	—	担当課調査
⑤とよなか地域創生塾卒塾後の活動者数	29人	43人			増加	—	担当課調査
（補足指標）	・「地域のみんで見守る」OTTADE！見守りアプリを入れている人の数	—			—	アプリをインストールしたスマートフォンを持つ人やタクシーなどが見守りスポットとして機能する	担当課調査
	・（代替案）「地域のみんで見守る」OTTADE！（※）アプリによる見守りカバー率	—	19.5%		—	[導入校区数÷41校区] (※)「地域のみんで見守る」OTTADE！ …基地局や、アプリをインストールしたスマートフォンを持つ人やタクシーの近くを児童が通ることで、位置情報が保護者等に通知されるサービス	担当課調査
	・コロナ総合相談窓口の相談件数	—	408件		—	新型コロナウイルス感染症に関する市民の不安を解消するための総合相談窓口の相談件数	担当課調査

基本目標(4) 安心して産み育てられるまち とよなか

項目	第2期総合戦略策定時(H31)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標(令和4年)	指標の説明	出典
①自然増加数	▲246人	▲561人			増加に転じる	各年の4月～翌年の3月までの出生数－死亡数	豊中市推計人口
②子育てがしやすいまちであると感じている市民の割合 (対象：18歳以下の子どもがいる、18～49歳の市民)	62.2%	—			65.0%	市民8,000人を対象に2年に1度実施	市民意識調査
【参考】 子育てがしやすいまちであると感じている市民の割合	43.2%	—	—	—	—	—	—
③合計特殊出生率	1.52 (平成30年度)	1.45 (令和元年度)			上昇	一人の女性が15歳から49歳までに産む子どもの数の平均 ※実績値は1年遅れ	担当課調査
④待機児童数	0人	0人	0人		維持	各年4月1日の保育所等の待機児童数(国基準に基づく)	担当課調査
⑤妊娠出産について満足している者の割合	78.2%	77.2%			80.0%	「産後、退院してからの1か月程度、助産師や保健師等から指導、ケアは十分に受けることができた」人の割合	担当課調査
⑥子育て応援団登録数	185団体	200団体			220団体	授乳スペース、子ども向け食事メニュー、親子サークル等のサービス提供に協力いただいている登録団体数	担当課調査
（補足指標）	・宿泊型及びデイサービス型産後ケア事業の利用者数	42組	74組		—	退院直後の母子に対して実施する心身のケアや育児のサポート等の産後ケア事業利用者数	担当課調査
	・訪問指導件数 (支援が必要な人への家庭訪問)	5,641件	5,661件		—	保健師、助産師等が訪問して行う相談や指導の件数	担当課調査

基本目標(5) 子どもが育ち・学び、社会で活躍するまち とよなか

項目		第2期総合戦略 策定時(H31)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標 (令和4年)	指標の説明	出典
①保育・教育環境が充実していると感じる市民の割合 (18歳以下の子どもがいる、18～49歳の市民)		52.6%	—			55.0%	市民8,000人を対象に2年に1度実施	市民意識調査
【参考】 保育・教育環境が充実していると感じている市民の割合		40.8%	—	—	—	—	—	—
②地域や社会をよくするために何をすべきか考えること があると答えた児童・生徒の割合		小学校:17.5% 中学校:11.5%	— (コロナのため未実施)			増加	—	全国学力・学習 状況調査
③若者就業率(対象:15～34歳)		51.3% (平成27年)	—			維持	—	豊中市統計書 (国勢調査)
(補足指標)	・とよなかつこラインの相談件数	—	154件			—	18歳未満の子どもが友達や家族関係に ついての悩み等をLINEで相談できる サービスの相談件数	担当課調査
	・ICTの活用に関する児童生徒及び教員 向けアンケート調査から引用予定	—	(未実施)			—	※「全国学力・学習状況調査」及び大阪 府「すくすくテスト」から引用予定	担当課調査

○全体に係る補足指標(新たな生活様式に対応:デジタルガバメント戦略より抜粋)

項目		第2期総合戦略 策定時(H31)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標 (令和4年)	指標の説明	出典
・オンライン申請・決済等公共施設予約 手続き実施率						—	—	担当課調査
・(代替案) オンライン申請 対応率		4.0%	20.7%			—	オンライン申請に対応している手続き数 ÷総手続き数(法的理由等によりオンライ ン対応できない手続きを除く)	担当課調査
・オンライン相談・面談 対応率			1件			—	—	担当課調査
・キャッシュレス 手続き実施率						—	—	担当課調査
・(代替案) 窓口でのキャッシュレス決済 対応率		0% (R2.2時点)	17.3%			—	キャッシュレス決済に対応している窓口 数÷決済のある窓口数	担当課調査
・(代替案) 高齢者施設等におけるタブレット端末による オンライン面会実施回数		—	1,043回 (13施設)			—	タブレット端末を施設に貸出すことで、施 設利用者と家族が互いに顔を見ながら のオンライン面談が可能になる	担当課調査

『転入者の皆様へのアンケート調査』（転勤・転職・就職・大学や専門学校への通学）

(問1) あなたの性別を教えてください。(1つに○印)

1. 男性 2. 女性 3. その他

(問2) あなたの年齢を教えてください。(1つに○印)

1. 10歳代 2. 20歳代 3. 30歳代 4. 40歳代
5. 50歳代 6. 60歳代 7. 70歳代 8. 80歳以上

(問3) 転入前と転入後の家族構成について教えてください。

(転入前、転入後それぞれ1つに○印)

転入前	1. 自分のみ 4. 三世代(親・子・孫)	2. 夫婦・パートナー 5. その他()	3. 二世代(親・子)
転入後	1. 自分のみ 4. 三世代(親・子・孫)	2. 夫婦・パートナー 5. その他()	3. 二世代(親・子)

(問4) 上記の(問3)の転入後で「3」、「4」、「5」を選択された方にお伺いします。

転入されるお子さんについて、人数を教えてください。

年齢層別の人数の内訳			
ア. 3歳未満	人	オ. 中学卒業後18歳まで	人
イ. 3歳以上小学校入学前	人	カ. 18歳以上39歳以下	
ウ. 小学生	人	キ. 40歳以上	
エ. 中学生	人		

(問5) 転入前の住所と豊中市のご住所を教えてください。

転入前	都道府県()市町村名()
豊中市	豊中市() (町)() 丁目

(問6) 転入前に、豊中市について、十分な生活情報(市内の交通の便や買い物施設、医療施設、文化施設や公園など)をお持ちでしたか。(1つに○印)

1. よく知っていた 2. ある程度知っていた 3. あまり知らなかった
4. ほとんど知らなかった

(問7) 問6で「1及び2」に○をつけられた方にお伺いします。

豊中市についての情報は、どのように集められましたか。(1つに○印)

1. 市ホームページ 2. 市SNS (LINE、Twitter、Facebook)
3. 住宅の広告やインターネットから 4. マスコミの情報
5. 勤務先の同僚から 6. 不動産業者や住宅会社から
7. 豊中市に住んでいる親族や知人から 8. 豊中市以外に住んでいる親族や知人から
9. その他()

(問8) 転入先として、豊中市や豊中市以外のまちを検討しましたか。(1つに○印)

1. 他のまちは検討せず、豊中市内だけで探した
2. 他のまちも検討したが、豊中市に決めた
 ↳ 具体的にどこを検討されましたか。(複数選択可)

[1. 大阪市 2. 吹田市 3. 箕面市 4. 尼崎市 5. 西宮市 6. その他()]

(問9) 豊中市を転入先に選んだ理由はなんですか。(あてはまる番号すべてに○印)

1. 交通の利便性がよい ※内容にも○をつけてください
 [新大阪に近い・大阪国際空港に近い・梅田に近い・高速道路が近い・その他()]
2. 日常生活に必要なお店が揃っている ※内容にも○をつけてください
 [スーパーマーケット・ドラッグストア・ホームセンター・飲食店・その他()]
3. 職場・学校に近い
4. 気に入った物件があった
5. 子育て・教育環境がよい
6. 市の子育て・教育施策が充実している
7. 病院などの保健・医療体制が整っている
8. 市の福祉施策が充実している
9. 公園・緑地が多い
10. 道路などの都市基盤の整備がよい
11. まちが安全で安心して暮らせる
12. まちのイメージがよい
13. 以前豊中市に住んでいた
14. 親族や知人の家に近い
15. 親族や知人に薦められた
16. 不動産会社から薦められた
17. その他()

(問10) 豊中市のまちづくりに対して、どんなことを期待しますか。(あてはまる番号すべてに○印)

1. 子育て環境の充実
2. 教育環境の充実
3. 子ども・若者への支援の充実
4. 福祉(高齢者・障害者・生活困窮者)の充実
5. 病院などの保健医療体制の充実
6. 救急・防災などの救急時体制の確保
7. 犯罪や交通事故防止など安全性の確保
8. 公園や水辺などのうるおいのある環境づくり
9. リサイクルなど環境に配慮したまちづくり
10. 通勤・通学がしやすい公共交通の充実
11. 駅周辺の整備
12. 美しいまちなみの形成
13. 製造業など元気な産業づくり
14. 雇用の場の充実
15. 多彩な文化活動の展開
16. 生涯学習の機会や場づくり
17. スポーツなどを通じた健康づくり
18. 高齢者が元気に活動できるまちづくり
19. 住民による「まちづくり活動」の活発化
20. その他()

以上でアンケートは終わりです。ご協力いただき、誠にありがとうございました。

『転入者の皆様へのアンケート調査』（それ以外）

(問 1) あなたの性別を教えてください。(1 つに○印)

1. 男性 2. 女性 3. その他

(問 2) あなたの年齢を教えてください。(1 つに○印)

1. 10 歳代 2. 20 歳代 3. 30 歳代 4. 40 歳代
-
5. 50 歳代 6. 60 歳代 7. 70 歳代 8. 80 歳以上

(問 3) 転入前と転入後の家族構成について教えてください。

(転入前、転入後それぞれ 1 つに○印)

転入前	1. 自分のみ	2. 夫婦・パートナー	3. 二世帯（親・子）
	4. 三世帯（親・子・孫）	5. その他（	）
転入後	1. 自分のみ	2. 夫婦・パートナー	3. 二世帯（親・子）
	4. 三世帯（親・子・孫）	5. その他（	）

(問 4) 上記の(問 3)の転入後で「3」、「4」、「5」を選択された方にお伺いします。

転入されるお子さんについて、人数を教えてください。

年齢層別の人数の内訳			
ア. 3 歳未満	人	オ. 中学卒業後 18 歳まで	人
イ. 3 歳以上小学校入学前	人	カ. 18 歳以上 39 歳以下	
ウ. 小学生	人	キ. 40 歳以上	
エ. 中学生	人		

(問 5) 転入前の住所と豊中市のご住所を教えてください。

転入前	都道府県（	）市町村名（	）
豊中市	豊中市（	）(町)（	）丁目

(問 6) 転入前のお住まいと豊中市のお住まいについて教えてください。

(転入前、豊中市それぞれ 1 つに○印)

転入前	1. 持ち家の一戸建て	2. 持ち家の集合住宅（マンションなど）
	3. 賃貸の一戸建て	4. 賃貸のアパート・マンションなど
	5. 社宅・寮	6. その他
豊中市	1. 持ち家の一戸建て	2. 持ち家の集合住宅（マンションなど）
	3. 賃貸の一戸建て	4. 賃貸のアパート・マンションなど
	5. 社宅・寮	6. その他

(問7)豊中市に転入される最も大きなきっかけを教えてください。(1つに○印)

- | | |
|-----------------------|------------------------|
| 1. 住宅の都合(新築・借り換えなど) | 2. お子さんの都合(出産、進学、通学など) |
| 3. 配偶者やパートナーと同居するため | 4. 配偶者やパートナーと別居するため |
| 5. 親や子ども、その他親族との同居のため | 7. 親や子ども、その他親族との近居のため |
| 8. 親や子ども、その他親族との別居のため | 9. よりよい周囲環境を求めて |
| 10. よりよい住宅を求めて | 11. その他() |

(問8)転入前に、豊中市について、十分な生活情報(市内の交通の便や買い物施設、医療施設、文化施設や公園など)をお持ちでしたか。(1つに○印)

- | | | |
|---------------|--------------|--------------|
| 1. よく知っていた | 2. ある程度知っていた | 3. あまり知らなかった |
| 4. ほとんど知らなかった | | |

(問9)問8で「1及び2」に○をつけられた方にお伺いします。

豊中市についての情報は、どのように集められましたか。(1つに○印)

- | | |
|---------------------|--------------------------------|
| 1. 市ホームページ | 2. 市SNS(LINE、Twitter、Facebook) |
| 3. 住宅の広告やインターネットから | 4. マスコミの情報 |
| 5. 勤務先の同僚から | 6. 不動産業者や住宅会社から |
| 7. 豊中市に住んでいる親族や知人から | 8. 豊中市以外に住んでいる親族や知人から |
| 9. その他() | |

(問10)転入先として、豊中市や豊中市以外のまちを検討しましたか。(1つに○印)

- | |
|-------------------------------|
| 1. 他のまちは検討せず、豊中市内だけで探した |
| 2. <u>他のまち</u> も検討したが、豊中市に決めた |
| ↳具体的にどこを検討されましたか。(複数選択可) |

[1. 大阪市 2. 吹田市 3. 箕面市 4. 尼崎市 5. 西宮市 6. その他()]

(問11)豊中市を転入先に選んだ理由はなんですか。(あてはまる番号すべてに○印)

- | | |
|---|----------------------|
| 1. 交通の利便性がよい ※内容にも○をつけてください | |
| [新大阪に近い・大阪国際空港に近い・梅田に近い・高速道路が近い・その他()] | |
| 2. 日常生活に必要なお店が揃っている ※内容にも○をつけてください | |
| [スーパーマーケット・ドラッグストア・ホームセンター・飲食店・その他()] | |
| 3. 職場・学校に近い | 4. 気に入った物件があった |
| 5. 子育て・教育環境がよい | 6. 市の子育て・教育施策が充実している |
| 7. 病院などの保健・医療体制が整っている | 8. 市の福祉施策が充実している |
| 9. 公園・緑地が多い | 10. 道路などの都市基盤の整備がよい |
| 11. まちが安全で安心して暮らせる | 12. まちのイメージがよい |
| 13. 買い物など日常生活が便利 | 14. 以前豊中市に住んでいた |
| 15. 親族や知人の家に近い | 16. 親族や知人に薦められた |
| 17. 不動産会社から薦められた | 18. その他() |

(問12)豊中市のまちづくりに対して、どんなことを期待しますか。(あてはまる番号すべてに○印)

- | | |
|------------------------|-------------------------|
| 1. 子育て環境の充実 | 2. 教育環境の充実 |
| 3. 子ども・若者への支援の充実 | 4. 福祉（高齢者・障害者・生活困窮者）の充実 |
| 5. 病院などの保健医療体制の充実 | 6. 救急・防災などの救急時体制の確保 |
| 7. 犯罪や交通事故防止など安全性の確保 | 8. 公園や水辺などのうるおいのある環境づくり |
| 9. リサイクルなど環境に配慮したまちづくり | 10. 通勤・通学がしやすい公共交通の充実 |
| 11. 駅周辺の整備 | 12. 美しいまちなみの形成 |
| 13. 製造業など元気な産業づくり | 14. 雇用の場の充実 |
| 15. 多彩な文化活動の展開 | 16. 生涯学習の機会や場づくり |
| 17. スポーツなどを通じた健康づくり | 18. 高齢者が元気に活動できるまちづくり |
| 19. 住民による「まちづくり活動」の活発化 | |
| 20. その他（ | ） |

以上でアンケートは終わりです。ご協力いただき、誠にありがとうございました。

『転出者の皆様へのアンケート調査』（転勤・転職・就職・大学や専門学校への進学）

(問 1) あなたの性別を教えてください。(1 つに○印)

1. 男性 2. 女性 3. その他

(問 2) あなたの年齢を教えてください。(1 つに○印)

1. 10 歳代 2. 20 歳代 3. 30 歳代 4. 40 歳代
-
5. 50 歳代 6. 60 歳代 7. 70 歳代 8. 80 歳以上

(問 3) 転出前と転出後の家族構成について教えてください。

(転出前、転出後それぞれ 1 つに○印)

転出前	1. 自分のみ	2. 夫婦・パートナー	3. 二世帯（親・子）
	4. 三世帯（親・子・孫）	5. その他（ ）	
転出後	1. 自分のみ	2. 夫婦・パートナー	3. 二世帯（親・子）
	4. 三世帯（親・子・孫）	5. その他（ ）	

(問 4) 上記の(問 3)の転出後で「3」、「4」、「5」を選択された方にお伺いします。

転出されるお子さんについて、人数を教えてください。

年齢層別の人数の内訳			
ア. 3 歳未満	人	オ. 中学卒業後 18 歳まで	人
イ. 3 歳以上小学校入学前	人	カ. 18 歳以上 39 歳以下	
ウ. 小学生	人	キ. 40 歳以上	
エ. 中学生	人		

(問 5) 現在の住所と転出後の住所を教えてください。

現 在	豊中市（ ）（町）（ ）丁目
転出後	都道府県（ ）市町村名（ ）

(問 6) 豊中市にお住まいになって、どのような点に魅力を感じましたか。

(あてはまる番号すべてに○印)

1. 交通の利便性がよい 2. 通勤・通学が便利
3. 日常生活に必要なお店が揃っている ※内容にも○をつけてください
〔スーパーマーケット・ドラッグストア・ホームセンター・飲食店・その他()〕
4. 住宅条件（家賃・立地など）がよい 5. 公園・緑地が多い
6. 子育て・教育環境がよい 7. 市の子育て・教育施策が充実している
8. 病院などの保健・医療体制が整っている 9. 市の福祉施策が充実している
10. 親族や知人の家に近い 11. 道路などの都市基盤の整備がよい
12. まちが安全で安心して暮らせる 13. まちのイメージがよい
14. その他（ ）

(問7)豊中市にお住まいになって、ご不満だった点として、次のどれが当てはまりますか。

(あてはまる番号すべてに○印)

- | | |
|-------------------------------------|--------------------|
| 1. 交通の利便性が悪い | 2. 歩行者や自転車が通行しづらい |
| 3. 日常生活に必要なお店が揃っていない ※内容にも○をつけてください | |
| [スーパーマーケット・ドラッグストア・日用品・飲食店・その他()] | |
| 4. 子育て環境がよくない | 5. 市の子育て施策が充実していない |
| 6. 教育環境がよくない | 7. 市の教育施策が充実していない |
| 8. 病院などの医療施設が近くにない | 9. 市の福祉施策が充実していない |
| 10. 公園・緑地が少ない | 10. ご近所づきあいがわずらわしい |
| 12. まちの安全面に不安がある | 12. 地震など災害時に不安がある |
| 14. 車の騒音・振動 | 14. 飛行機の騒音 |
| 16. その他 () | |

(問8)豊中市にお住まいになって、満足されましたか。(1つに○印)

1. 満足 2. どちらかといえば満足 3. どちらかといえば不満足 4. 不満足

(問9)もし機会があれば、豊中市にもう一度住みたいと思われますか。(1つに○印)

1. 住みたい 2. 住みたいと思わない 3. わからない
4. 状況が変われば住みたい

(どういう状況になったら住みたいですか:)

以上でアンケートは終わりです。ご協力いただき、誠にありがとうございました。

『転出者の皆様へのアンケート調査』（それ以外）

(問 1) あなたの性別を教えてください。(1 つに○印)

1. 男性 2. 女性 3. その他

(問 2) あなたの年齢を教えてください。(1 つに○印)

1. 10 歳代 2. 20 歳代 3. 30 歳代 4. 40 歳代
-
5. 50 歳代 6. 60 歳代 7. 70 歳代 8. 80 歳以上

(問 3) 転出前と転出後の家族構成について教えてください。

(転出前、転出後それぞれ 1 つに○印)

転出前	1. 自分のみ	2. 夫婦・パートナー	3. 二世世代 (親・子)
	4. 三世世代 (親・子・孫)	5. その他 ()	
転出後	1. 自分のみ	2. 夫婦・パートナー	3. 二世世代 (親・子)
	4. 三世世代 (親・子・孫)	5. その他 ()	

(問 4) 上記の(問 3)の転出後で「3」、「4」、「5」を選択された方にお伺いします。

転出されるお子さんについて、人数を教えてください。

年齢層別の人数の内訳			
ア. 3 歳未満	人	オ. 中学卒業後 18 歳まで	人
イ. 3 歳以上小学校入学前	人	カ. 18 歳以上 39 歳以下	
ウ. 小学生	人	キ. 40 歳以上	
エ. 中学生	人		

(問 5) 現在の住所と転出後の住所を教えてください。

現 在	豊中市 () (町) () 丁目
転出後	都道府県 () 市町村名 ()

(問 6) 現在のお住まいと転出後のお住まいについて教えてください。

(現在、転出後それぞれ 1 つに○印)

現 在	1. 持ち家の一戸建て	2. 持ち家の集合住宅 (マンションなど)
	3. 賃貸の一戸建て	4. 賃貸のアパート・マンションなど
	5. 社宅・寮	6. その他
転出後	1. 持ち家の一戸建て	2. 持ち家の集合住宅 (マンションなど)
	3. 賃貸の一戸建て	4. 賃貸のアパート・マンションなど
	5. 社宅・寮	6. その他

(問7)豊中市から転出される最も大きなきっかけを教えてください。(1つに○印)

- | | |
|-----------------------|------------------------|
| 1. 住宅の都合(新築・借り換えなど) | 2. お子さんの都合(出産・進学・通学など) |
| 3. 配偶者やパートナーと同居するため | 4. 配偶者やパートナーと別居するため |
| 5. 親や子ども、その他親族との同居のため | 7. 親や子ども、その他親族との近居のため |
| 8. 親や子ども、その他親族との別居のため | 9. よりよい周囲環境を求めて |
| 10. よりよい住宅を求めて | 11. その他() |

(問8)豊中市にお住まいになって、どのような点に魅力を感じましたか。

(あてはまる番号すべてに○印)

- | | |
|--|----------------------|
| 1. 交通の利便性がよい | 2. 通勤・通学が便利 |
| 3. 日常生活に必要なお店が揃っている ※内容にも○をつけてください
[スーパーマーケット・ドラッグストア・ホームセンター・飲食店・その他()] | |
| 4. 住宅条件(家賃・立地など)がよい | 5. 公園・緑地が多い |
| 6. 子育て・教育環境がよい | 7. 市の子育て・教育施策が充実している |
| 8. 病院などの保健・医療体制が整っている | 9. 市の福祉施策が充実している |
| 10. 公園・緑地が多い | 11. 道路などの都市基盤の整備がよい |
| 12. まちが安全で安心して暮らせる | 13. まちのイメージがよい |
| 14. その他() | |

(問9)豊中市にお住まいになって、ご不満だった点として、次のどれが当てはまりますか。

(あてはまる番号すべてに○印)

- | | |
|---|--------------------|
| 1. 交通の利便性が悪い | 2. 歩行者や自転車が通行しづらい |
| 3. 日常生活に必要なお店が揃っていない ※内容にも○をつけてください
[スーパーマーケット・ドラッグストア・日用品・飲食店・その他()] | |
| 4. 子育て環境がよくない | 5. 市の子育て施策が充実していない |
| 6. 教育環境がよくない | 7. 市の教育施策が充実していない |
| 8. 病院などの医療施設が近くにない | 9. 市の福祉施策が充実していない |
| 10. 公園・緑地が少ない | 10. ご近所づきあいがわずらわしい |
| 12. まちの安全面に不安がある | 12. 地震など災害時に不安がある |
| 14. 車の騒音・振動 | 14. 飛行機の騒音 |
| 16. その他() | |

(問10)豊中市にお住まいになって、満足されましたか。(1つに○印)

1. 満足 2. どちらかといえば満足 3. どちらかといえば不満足 4. 不満足

(問11)もし機会があれば、豊中市にもう一度住みたいと思われますか。(1つに○印)

1. 住みたい 2. 住みたいと思わない 3. わからない
4. 状況が変われば住みたい

(どういう状況になったら住みたいですか:)

以上でアンケートは終わりです。ご協力いただき、誠にありがとうございました。

転出入アンケートについて

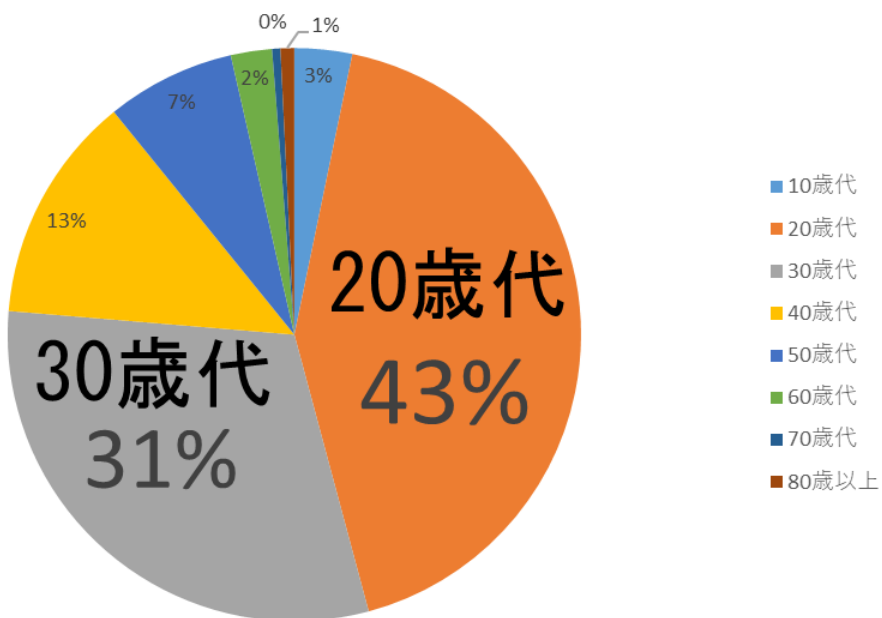
<目的>

転入・転出のタイミングで、転入・転出のきっかけやまちの魅力を聞くことにより、豊中市が選ばれている(他市を選んだ)理由を把握し、社会増減の要因分析に役立てる。

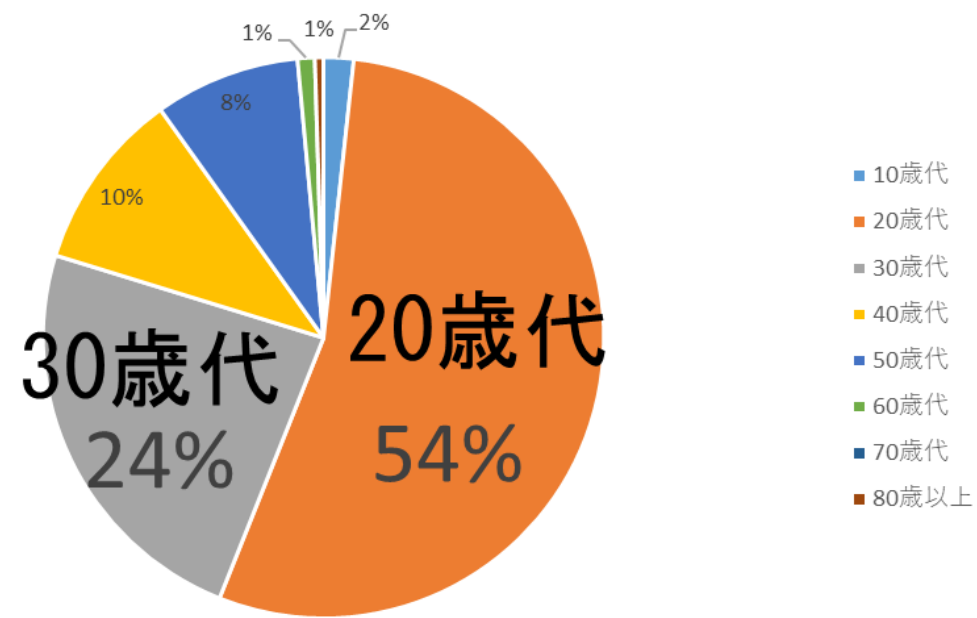
<概要>

- ・期 間: 令和2年9月から実施中
- ・対 象 者: 市民課、庄内出張所、新千里出張所に転入届、転出届を出した人(任意)
- ・回答者数: 転入 646人 転出 725人(2021年6月1日時点)
- ・回 答 率: 約8%(※令和2年9月～3月の回答数/住民基本台帳の移動世帯数)
- ・質問内容: 別紙のとおり
- ・回答形式: QRコードをスマートフォンで読み取り、豊中市電子申込システムから回答

回答者の年代割合（転入）

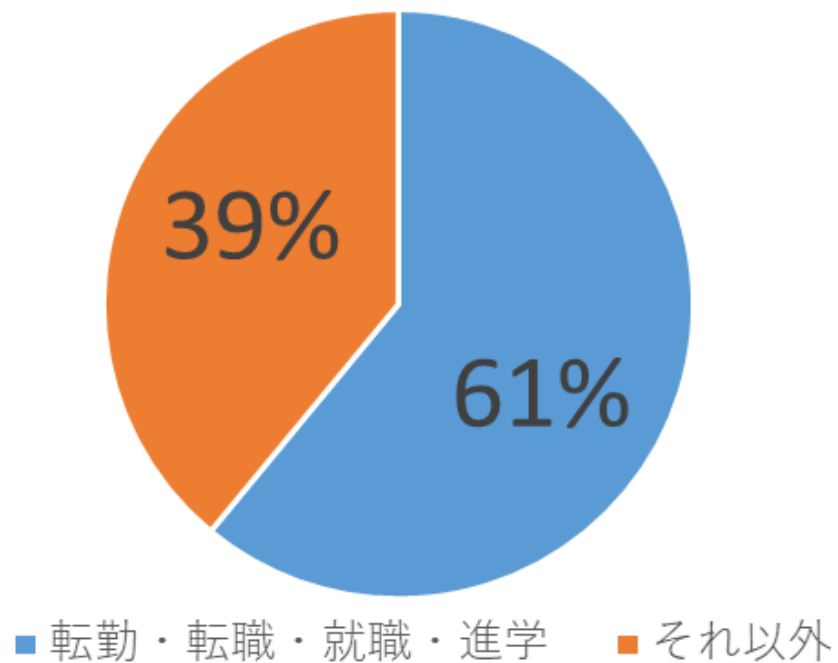


回答者の年代別割合（転出）

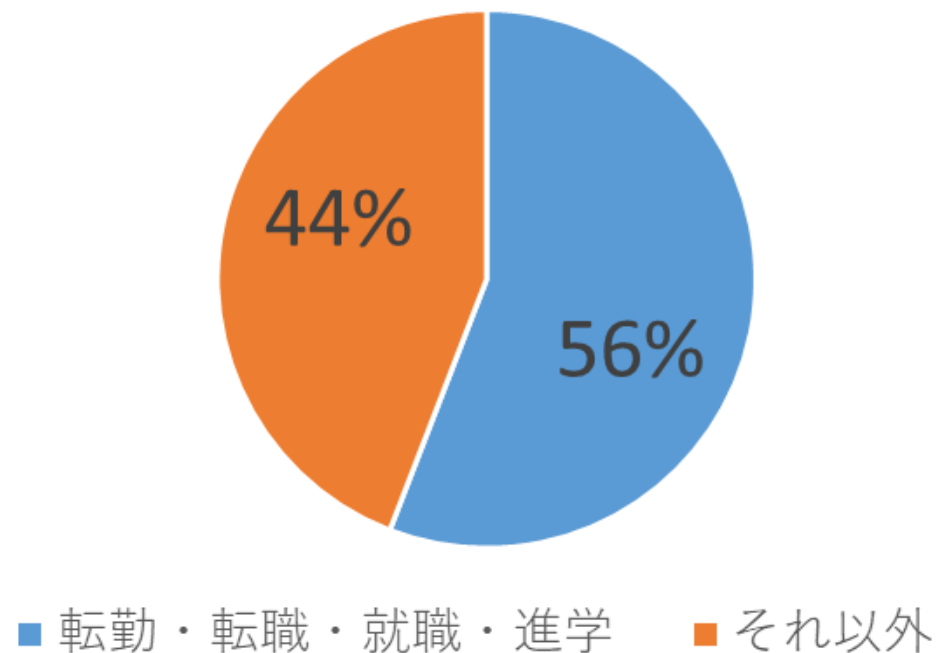


- ・回答者の属性は、転入、転出ともに20代が一番多く、20代と30代7割以上。アンケートがスマートフォンを使用して回答する形式であったためと推測。

転入者の要因別割合

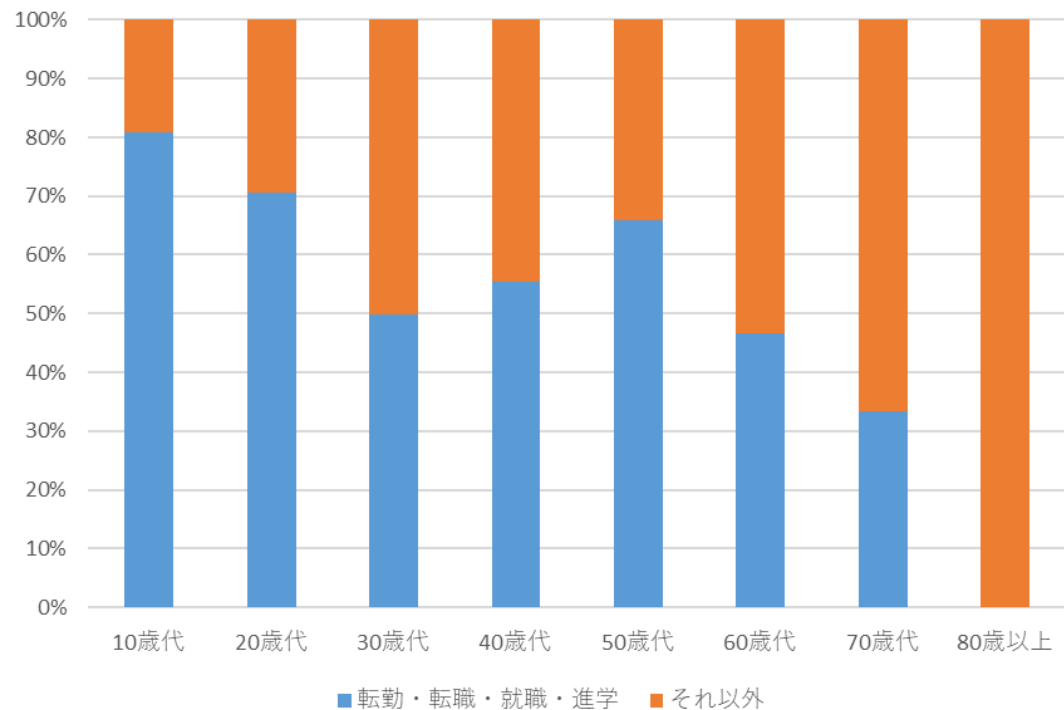


転出者の要因別割合

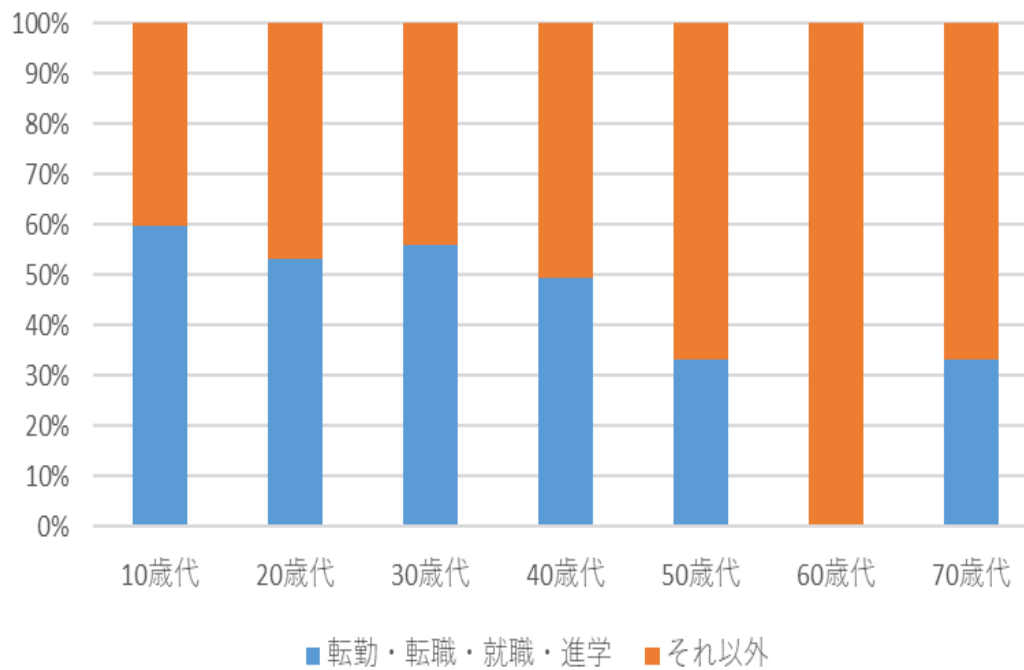


・転入、転出ともに、転勤・転職・就職・進学などによる要因の回答者が多い。

年代別の転入要因



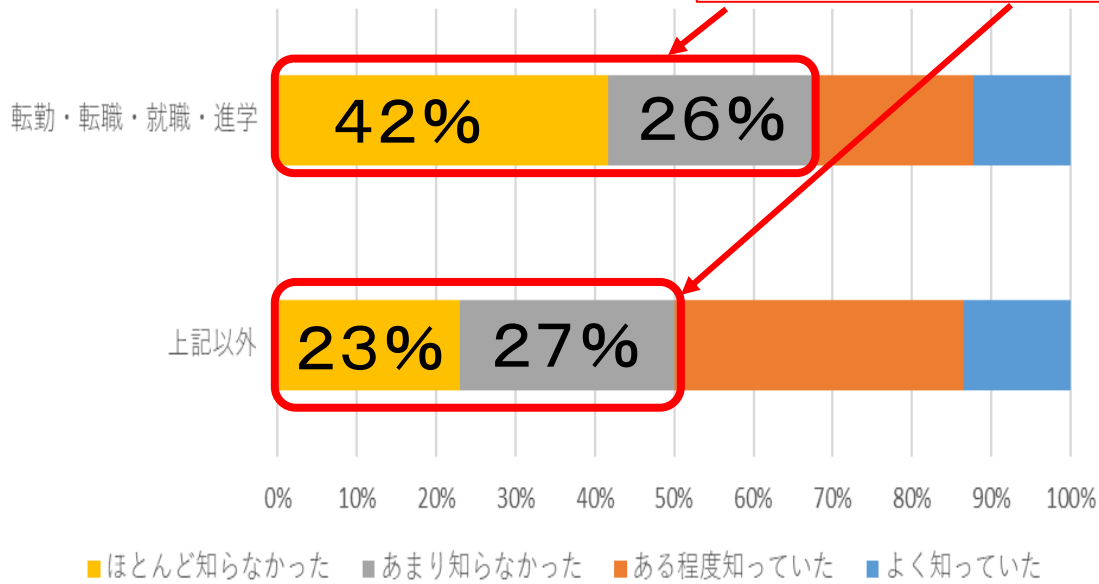
年代別の転出要因



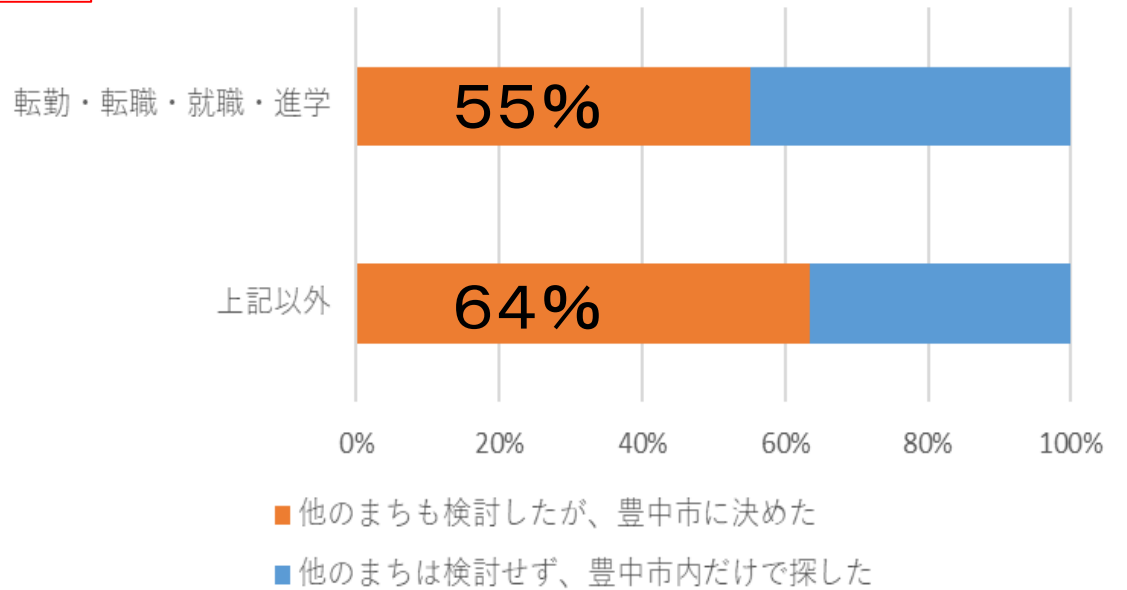
- ・転入では、10代、20代が転勤・転職・就職・進学の原因の割合が高くなっている。
- ・転出では、10代から30代が転勤・転職・就職・進学の原因が高くなっている。

豊中市の認知度

あまり知らなかった
+ ほとんど知らなかった

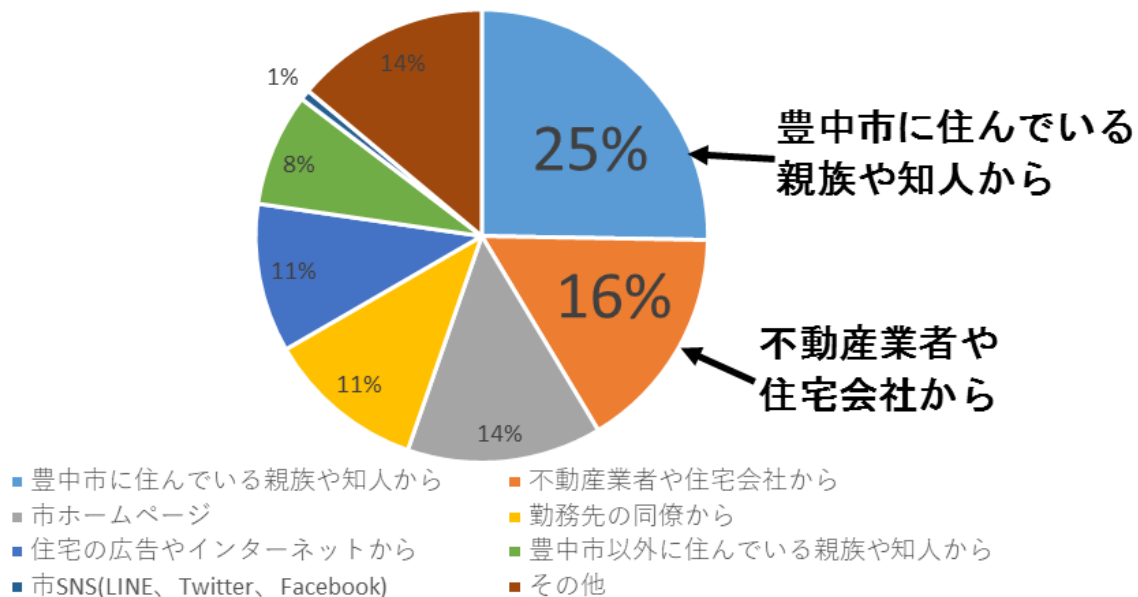


他市との検討について

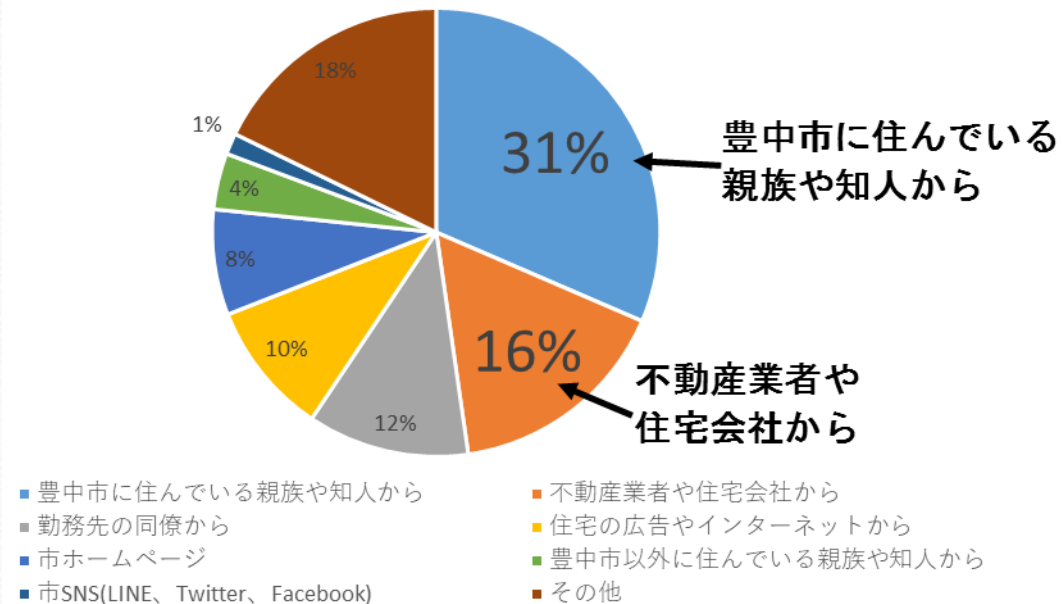


- ・ 転勤・転職・就職・進学では約7割が豊中市のことをあまり知らない状態で転入している。
- ・ 転勤・転職・就職・進学等以外の場合は、あまり知らない人とある程度認知している人が半々。
- ・ 転勤等、転勤等以外どちらも他市と検討して豊中市を選んだ人が過半数。

転入にあたっての情報源（転勤・転職・就職・進学）

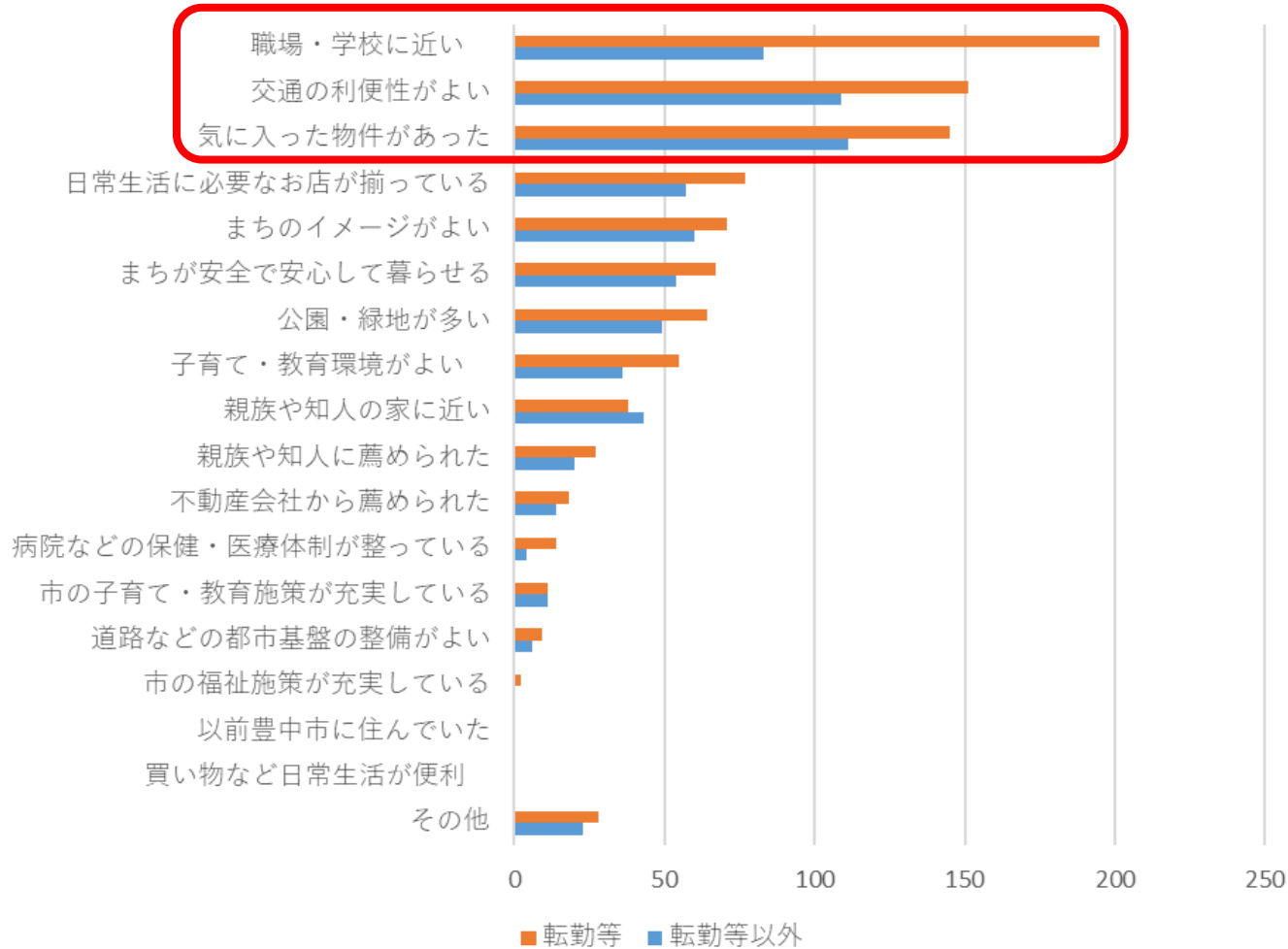


転入にあたっての情報源（それ以外）



・転入にあたっての情報源は、転勤・転職・就職・進学、それ以外どちらも「豊中市に住んでいる親族や知人から」が一番多い。

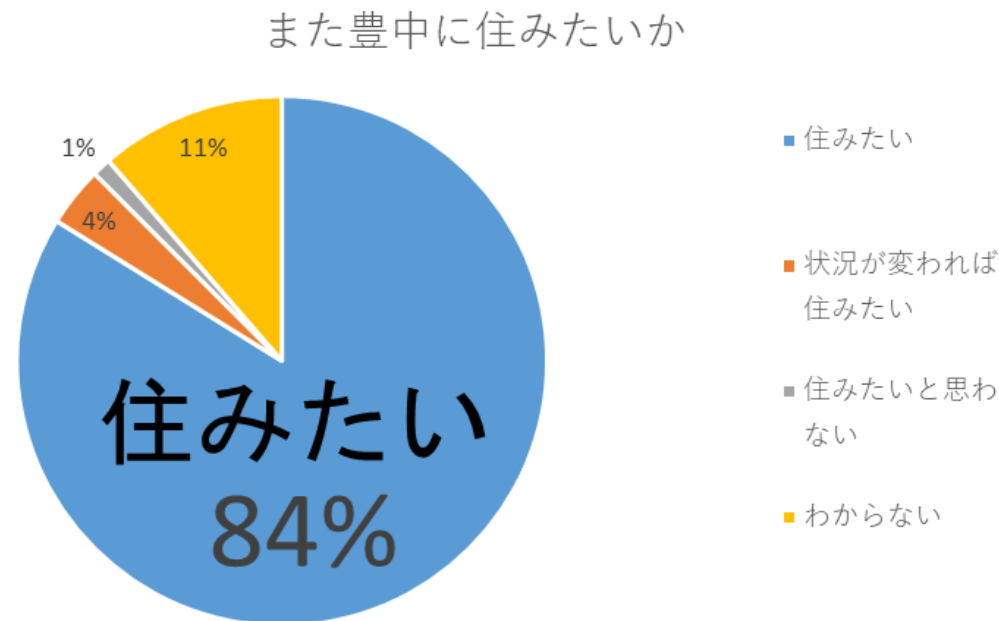
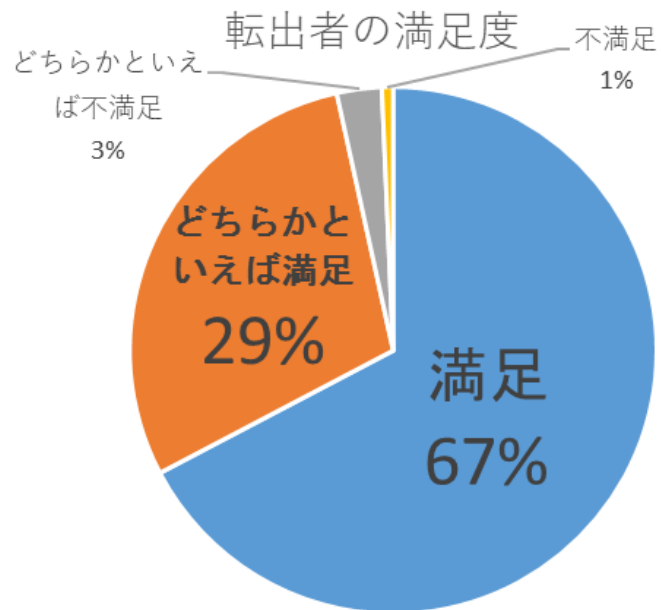
豊中市を選んだ理由



・通勤等、通勤等以外いずれも上位3つの理由は共通。
→立地や交通利便性などが高く評価されている。

・通勤等の場合は、「職場・学校に近い」が最も多い。

・まちのイメージや、安全・安心なども評価されている。



- ・転出する人は、「満足」「どちらかといえば満足」を合わせて9割超。
 - ・また豊中に住みたいと思う人も「住みたい」「状況が変われば住みたい」を合わせて9割弱。
- 豊中市への満足度は高い。

今後について

- ・アンケートは継続して実施中。
- ・件数がさらに蓄積したら地域別、属性別のクロス集計など分析を行い、さらに転出入の要因分析を進める。
- ・今回の結果を受け、アンケートの設問を要因分析しやすいものに改良する。

令和2年度地方創生推進交付金に係る事業報告について

交付対象事業の名称		働き方改革実現のための就労困難者と地域企業をつなぐ、地域の人材雇用促進・企業活性化ステップアップ事業							
事業の目的 (目指すべき姿)		働く意欲や希望はありながら、就労を妨げる様々な要因を有するために就職が実現しない求職者(以下「就労困難者等」と言う。)への支援を行い、それぞれの能力に応じて戦力として活躍できるよう育成し、市無料職業紹介事業を活用し、地域の企業へ人材の紹介を行うことで、人手不足等で脆弱化する産業や中小企業の活性化につなげるものである。 就労困難者等の支援においては、それぞれの特性に応じた支援プログラムに加え、民間企業等における実践的な職業体験・訓練が効果的であることから、地域の企業(業界)に協力頂き、職業体験・訓練が実施できる仕組みを構築する。なお、本事業は3か年で事業スキームの構築を行い、事業終了後も、本スキーム及び支援ノウハウを活用して、既存の地域就労支援事業及び市無料職業紹介事業に引き継ぎ継続実施する。							
取組み内容		就労困難者の特性をふまえた次の4分野にて、参加者の就労に向けた意欲喚起を行いながら、座学、グループワーク、実習のほか、職業理解の講座や職業体験に加え、個別キャリアカウンセリングを実施することで職業適性の見極めを行い、個々の適性を踏まえた産業・企業への就職マッチングを行う。 ①常用雇用をめざすシングルマザー ②常用雇用をめざす就業経験の少ない求職者(ひきこもり経験者、ニート、フリーター等) ③1年以内に常用雇用をめざす女性 ④メンタル的な不安を抱えながら再就職を希望する求職者				職業体験受入企業開拓・プログラム等作成事業で作成したプログラムを元に開拓企業と連携した講座を開催する。講座では、職種や仕事に対するイメージがなく、希望職種を記入できない求職者に対し、業界や仕事に関する具体的な情報や自身の職業適性について考える場を提供し、仕事内容及び自身の職業適性の理解を通じて、自発的な職種選択を促す。		人材不足状態で雇用吸収力の高い業界・企業を中心に就労困難者の雇用に関心があり、職業体験・訓練の受入れに協力頂ける企業を開拓する。また、協力企業に対しては個別にヒアリングを行い、企業毎に体験できる内容や獲得可能なスキルをふまえた受入れプログラムを作成する。また、業界や仕事内容の理解を深め、志望職種を絞り込んだうえで職業体験や職業訓練を行う事で、採用後の離職防止にもつながることから、受入れ協力企業の意見も聞きながら業界別仕事講座プログラムを作成する。	
委託事業名称		①就労支援プログラム事業「常用雇用をめざすシングルマザー」	②就労支援プログラム事業「常用雇用をめざす就業経験の少ない若年求職者」	③就労支援プログラム事業「1年以内の就職を希望する女性」	④就労支援プログラム事業「メンタル面の不安を抱えながら再就職を希望する求職者」	⑤とよなか仕事講座(業界別仕事講座)	⑥職業体験受入企業開拓・プログラム等作成事業		
交付額		61,806,22円 (12,361,243円)							
総事業費の内訳		1,995,903円	2,200,000円	2,200,000円	1,345,340円	1,320,000円	3,300,000円		
R2年度	本事業における重要業績評価(KPI)	参加者数60名、就職者数30名							
	実績値・実績値の内訳	参加者数78名、就職者数30名							
	実績値の内訳	参加者数5名、就職者数5名	参加者数19名、就職者数6名	参加者数20名、就職者数9名	参加者数10名、就職者数5名	連続講座(5回) 実参加者数21名 延べ参加者数52名 講座終了後就職につながった人数4名	職場体験・職業訓練事業受入れ参加企業数15社 職場体験・職業訓練事業受入れ参加企業数47社 開拓企業18社 業界別仕事講座カリキュラム作成2分野 実習参加者3名 就職者1名		
R元年度(参考)	本事業における重要業績評価(KPI)	参加者数40名、就職者25名							
	実績値	参加者数50名、就職者25名							
	実績値の内訳	参加者数6名、就職者数3名	参加者数16名、就職者数7名	参加者数20名、就職者数11名	参加者数8名、就職者数4名	開拓企業29社、 業界別仕事講座 3分野			

	交付金対象事業 の名称	取組み内容	交付額 (総事業費)									
1	休業要請支援金(府・市町村共同支援金)事業	新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態措置により、大阪府から休業要請を受け、深刻な影響を被っている中小企業・個人事業者を対象に支援金を交付する。 ・中小企業 100万円(大阪府と市町村で1/2ずつ負担) ・個人事業主 50万円(大阪府と市町村で1/2ずつ負担)	392,750,000円 (392,750,000円)									
2	金利、保証料などの金融面での支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により融資を受ける事業者の負担を軽減するため、すでに各種制度により融資を受けた事業者やただちに借入れが必要な事業者の保証料を市が独自に助成することで、資金繰りが逼迫している事業者を支援する。 [上限額]20万円	60,000,000円 (60,203,469円)									
3	小規模事業者応援金	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、深刻な影響を受けている市内の小規模事業者に対して、事業全般に使える応援金を支給する。 [上限額]20万円	224,082,906円 (224,082,906円)									
4	新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた産業活動助成金	緊急事態措置(外出自粛要請)の解除により、消費者が安心して、サービス等の提供が受けられるように、生活の維持に必要かつ長時間の対面や接触が伴う業種に対して、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、マスク、消毒液等の衛生用品やテイクアウト容器を購入した事業者の購入費を助成する。 [上限額]第1期:3万円 第2期:1万円	16,609,063円 (16,609,063円)									
5	道路運送事業者感染拡大防止支援事業	公共交通事業者はコロナ禍の緊急事態宣言下において利用者が大幅に減少した中でも、市民生活を支えるため運行を継続している。市内に営業所を持つバス事業者及びタクシー事業者に対して新型コロナウイルス感染症に係る感染予防に要した費用を支援する。 [支給額]対象経費の全額 ※ただし、道路運送事業に現に使用している車両1台あたり上限1万円とする。	7,000,000円 (8,033,557円)									
6	道路運送事業継続支援事業	公共交通事業者はコロナ禍の緊急事態宣言下において利用者が大幅に減少した中でも、市民生活を支えるため運行を継続している。市内を運行するバス事業者を対象に3密を避けるための輸送量を保持したことに要した費用を支援する。	34,635,000円 (34,635,000円)									
7	消費喚起事業	市内店舗でキャッシュレス決済(PayPay)を使用した消費者に対して、ポイント還元を行うことで、非接触型販売による感染リスクの低減を図りながら市内での消費喚起とキャッシュレス決済の普及を図る。また、市内店舗で使用できるプレミアム付き商品券を発行することで、市内での消費喚起を促進する。さらに中小・小規模店舗のみで使用できる商品券を発行することで、中小・小規模店舗での消費喚起をより一層促進する。 ・キャッシュレス決済(PayPay):[還元率]20% ・プレミアム付商品券 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>全店舗券</th> <th>中小店舗券</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>65歳未満の人</td> <td>6000円分商品券を 5000円で販売</td> <td>6000円分商品券を 4000円で販売</td> </tr> <tr> <td>65歳以上の人</td> <td>6000円分商品券を 4500円で販売</td> <td>6000円分商品券を 3500円で販売</td> </tr> </tbody> </table>		全店舗券	中小店舗券	65歳未満の人	6000円分商品券を 5000円で販売	6000円分商品券を 4000円で販売	65歳以上の人	6000円分商品券を 4500円で販売	6000円分商品券を 3500円で販売	1,479,240,000円 (1,596,551,536円)
	全店舗券	中小店舗券										
65歳未満の人	6000円分商品券を 5000円で販売	6000円分商品券を 4000円で販売										
65歳以上の人	6000円分商品券を 4500円で販売	6000円分商品券を 3500円で販売										
8	児童生徒1人1台のタブレット端末整備	新たな公教育の一環としてICTを活用した子ども一人ひとりの個別最適化教育を進めるため、市立小・中学校の全児童生徒に1人1台のタブレット端末を配備する。	649,678,896円 (995,562,450円)									
9	子育て世帯生活支援特別給付金事業	一定所得水準以下の子育て世帯に対し、給付金を支給する。 [支給額]一世帯につき5万円	448,256,790円 (448,256,790円)									
10	子育て応援特別給付金	3人以上の子を持つ世帯に対し給付金を支給する。 [支給額]一世帯につき3万円 ※4子以上いる世帯には第4子以降1子につき1万円を加算	93,362,679円 (93,362,679円)									
11	疾病予防対策事業費等補助金(高齢者任意PCR検査)	重症者の増加抑制のため、無症状の満65歳以上の高齢者でPCR検査を希望するものに対して無料で任意検査を実施する。	30,299,520円 (51,754,300円)									
12	生活支援緊急給付金給付事業	社会福祉協議会が行う生活福祉資金新型コロナウイルス感染症特例(緊急小口資金・総合支援資金)貸付を申請した生活費の確保が困難な人に対し、その貸付までのつなぎ資金として生活支援緊急給付金を支給する。 [支給額]一世帯につき3万円	64,260,000円 (64,260,000円)									
13	医療関係機関慰労金交付事業	病院、医科診療所、歯科診療所、薬局は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止・終息に向けてウイルスに立ち向かい、患者との接触や業務の継続、集団感染の発生など、相当程度心身に負担がかかる中、強い使命感を持って業務に従事していることに対し、慰労金を支給する。 [支給額]一施設につき10万円	80,071,146円 (82,571,146円)									
		合計	3,580,246,000円 (4,068,632,896円)									

令和3年度(予定) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(第1回配分予定額:824,708,000円)

	交付対象事業 の名称	取組み内容
1	高齢者任意PCR検査事業	重症者の増加抑制のため、無症状の満65歳以上の高齢者でPCR検査を希望するものに対して無料で任意検査を実施する。
2	消費喚起事業	・キャッシュレス決済ポイント還元事業 ・令和2年度プレミアム付商品券事業に係る効果検証作業
3	売上アップ応援事業	新しい生活様式に対応した商品・サービスなどで販路開拓、売上アップに取り組む事業者グループに対して、応援金を支援する。
4	妊産婦向けタクシー利用支援事業	新型コロナウイルスの感染が拡大している状況において、多くの方が利用するバスや鉄道の利用に不安を抱えている妊産婦の方が安心して通院等外出できるよう、タクシー乗車券を配布する。 〔支給額〕1万円分(500円×20枚)
5	保育施設等利用子育て世帯への副食費給付金(市制度)	収入の減少など困難な生活を余儀なくされている保育施設などの利用世帯のうち、対象となる世帯に対して副食費の相当額を給付する。

豊中市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

目 次

1. はじめに	1
2. 人口の現状	2
(1) 人口の推移	2
(2) 年齢別人口	4
(3) 人口動態	6
3. 人口推計	9
(1) 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計の概要	9
(2) 仮定値による将来人口の推計と分析	11
4. 人口の変化が将来に与える影響と課題	12
(1) 豊中市の現状	12
(2) 人口の変化が将来に与える影響と課題	25
5. 人口の将来展望	26
(1) 将来の方向性	26
(2) 人口の将来展望	27

1

はじめに

豊中市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（以下、「豊中市人口ビジョン」という。）は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（平成26年（2014年）12月）（以下、「長期ビジョン」という。）を勘案し、豊中市の人口等の現状分析を行い、今後めざすべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

国の長期ビジョン

長期ビジョン

人口問題に対する基本認識

「人口減少時代」の到来

今後の基本的視点

- 3つの基本的視点 ①「東京一極集中」の是正 ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現 ③地域の特性に即した地域課題の解決
- 国民の希望の実現に全力を注ぐことが重要

目指すべき将来の方向

将来にわたって「活力ある日本社会」を維持する

- 若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上する。
- 人口減少に歯止めがかかると、2060年に1億人程度の人口が確保される。
- 人口構造が「若返る時期」を迎える。
- 「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、2050年代に実質GDP成長率は、1.5～2%程度に維持される。

地方創生がもたらす日本社会の姿

◎地方創生が目指す方向

- 自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。
- 外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。
- 地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。
- 東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す。

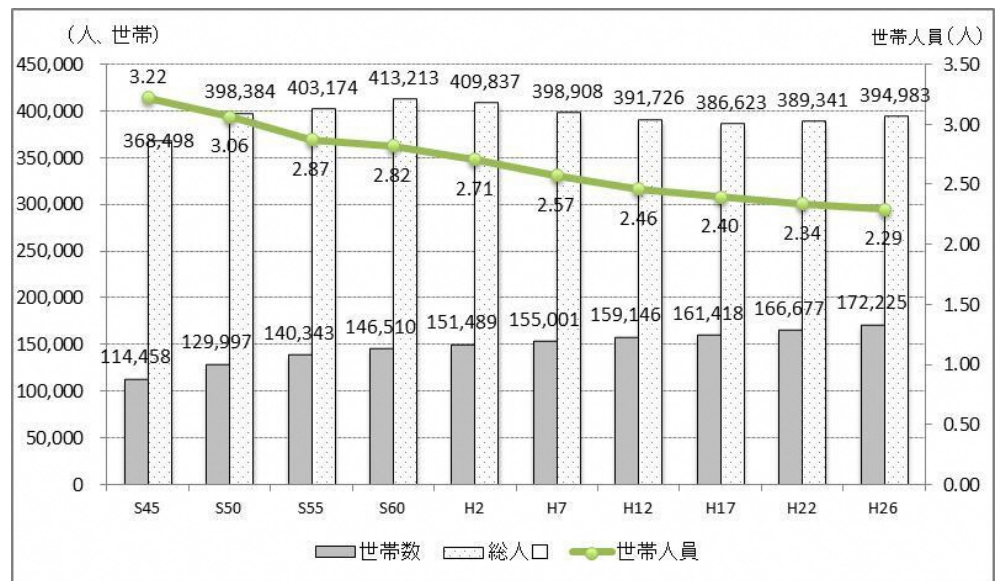
地方創生は、日本の創生であり、地方と東京圏がそれぞれの強みを活かし、日本全体を引っ張っていく

国資料より

(1) 人口の推移

- 豊中市の人口は、昭和 60 年（1985 年）をピークに平成 17 年（2005 年）まで減少傾向にありましたが、この年を起点に微増傾向へと転じており、平成 26 年（2014 年）で約 39 万人となっています。
- 平成 17 年度（2005 年度）以降の人口増加の主な理由として、大規模共同住宅の建替え等による 40 歳代前半までの若者層の転入超過に伴う社会増が挙げられます。
- 世帯数は増加傾向にあるものの、世帯人員は減少傾向にあり、少人数世帯が増加している状況にあります。

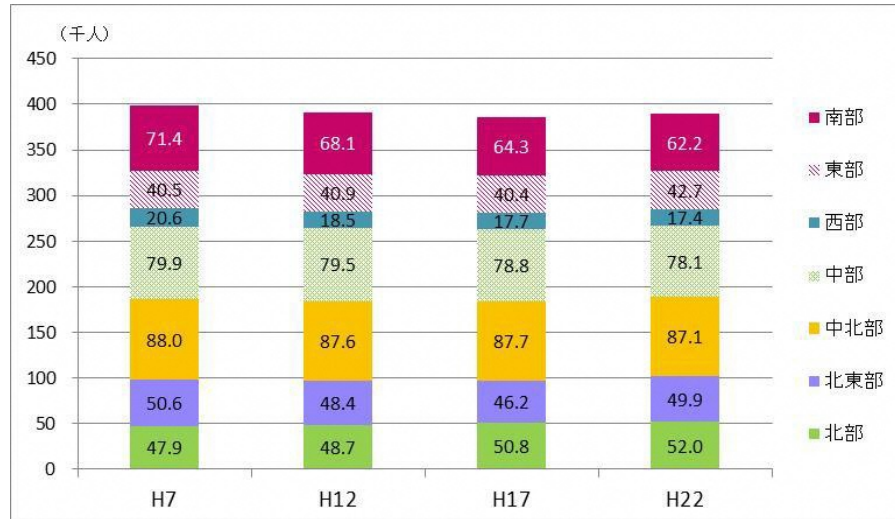
【総人口・世帯数
世帯人員の推移】



出典：豊中市統計書（国勢調査人口、平成 26 年のみ国勢調査に基づく推計値）

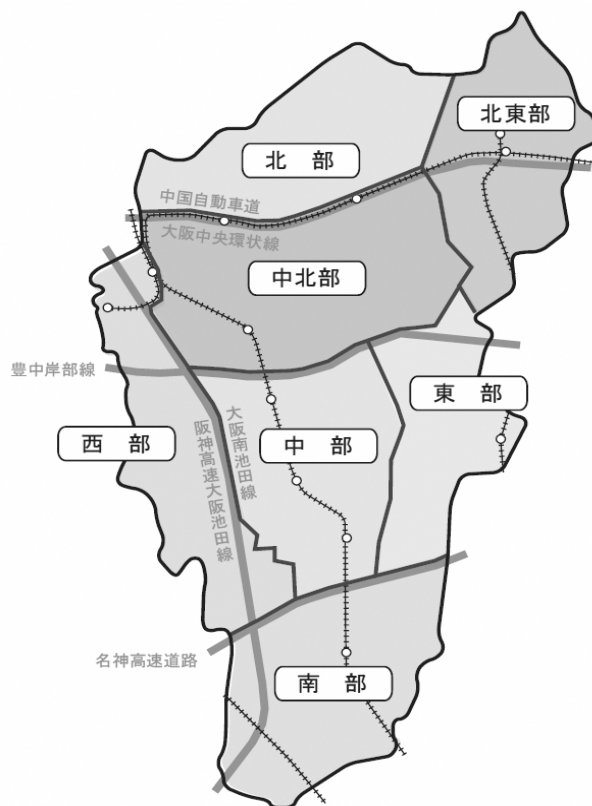
○地域別に平成7年（1995年）と平成22年（2010年）の人口を比較すると、北部地域、東部地域で増加、西部地域、南部地域で減少しています。特に南部地域においては、9千人以上減少しており、他の地域とくらべ、減少幅が大きくなっています。

【地域別人口推移】



出典：各年国勢調査

【地域区分図】



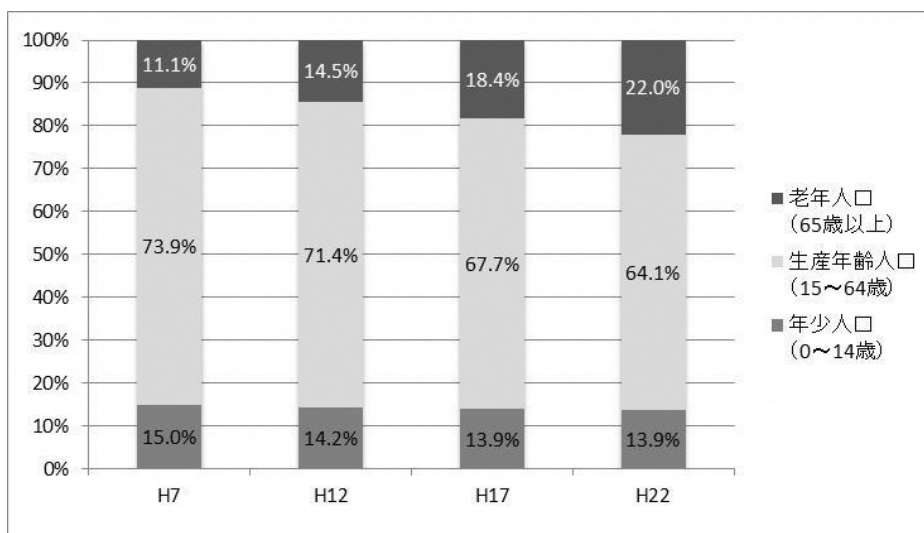
地域	地域区分
北部	大阪中央環状線以北の地域および千里緑地以西の地域
北東部	千里ニュータウンおよび上新田からなる地域
中北部	阪急宝塚線沿線地域で千里緑地以西および旧大阪中央環状線以北の地域
中部	阪急宝塚線沿線地域で旧大阪中央環状線以南および名神高速道路以北の地域
西部	阪神高速道路および大阪国際空港周辺緑地以西の地域と阪急蛍池駅周辺の地域
東部	北大阪急行・御堂筋線沿線地域で天竺川以東および名神高速道路以北の地域
南部	名神高速道路以南の地域

(2) 年齢別人口

○少子高齢化が進行しており、平成7年（1995年）から平成22年（2010年）にかけて、老年人口が増加し、生産年齢人口及び年少人口が減少しています。

○人口ピラミッド比較をみると、生産年齢人口の中でも、特に「15歳から29歳」、「45歳から59歳」の人口が減少しています。

【年齢3区分別人口比率の推移】

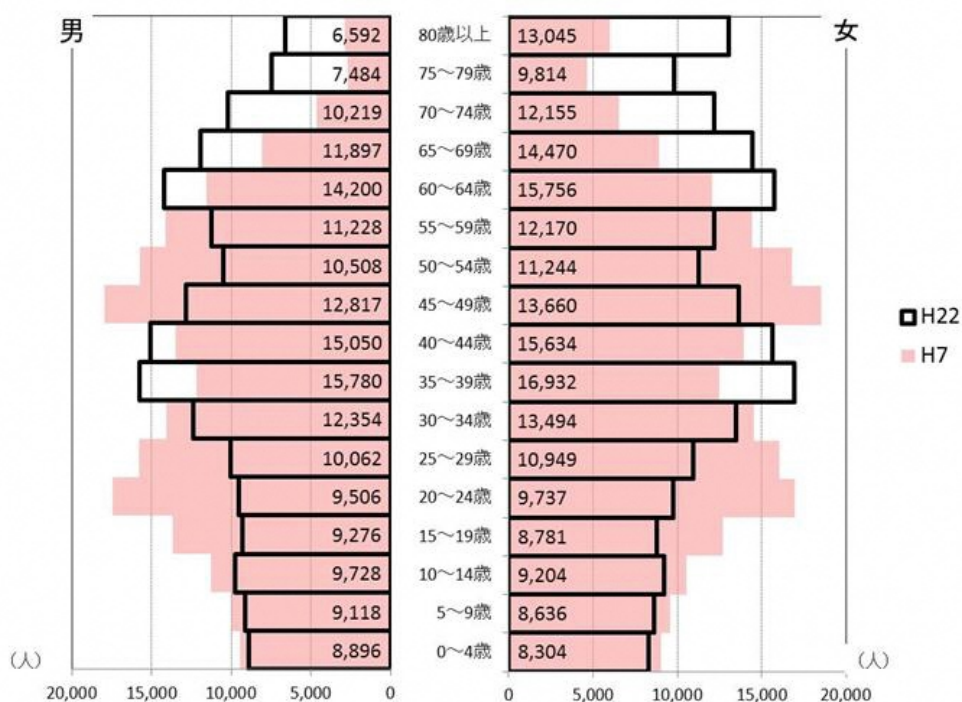


出典：各年国勢調査

※ 集計は、小数点第2位を四捨五入してあるため、数値の合計が100.0%にならない場合があります。

この後のページにある100%積み上げ棒グラフについても同様です。

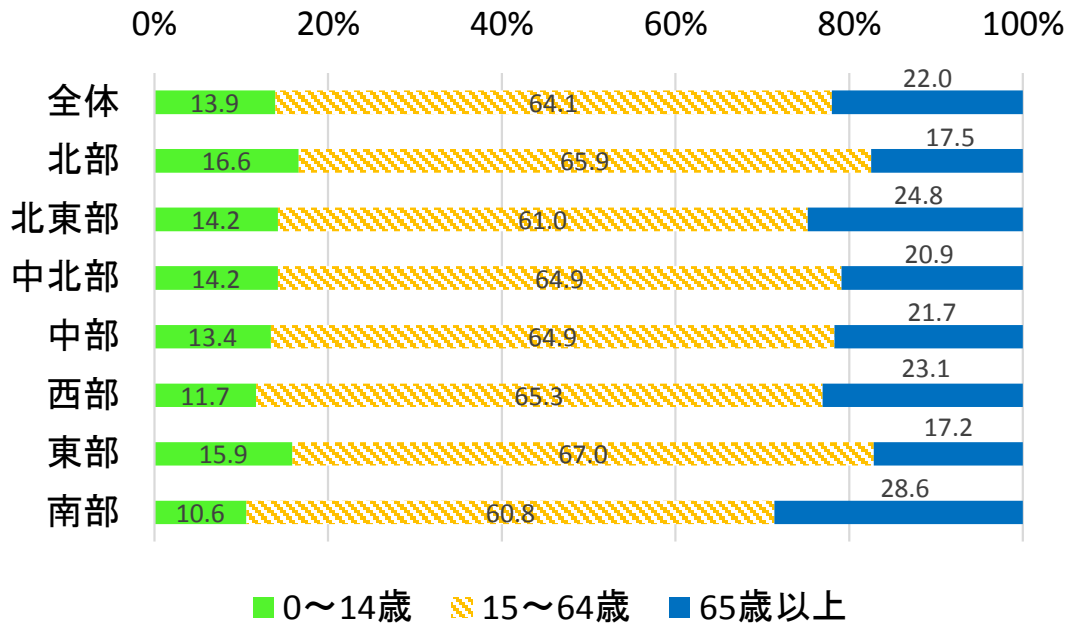
【人口ピラミッド比較】



出典：各年国勢調査

○地域別の状況を見ると、北部地域と東部地域では 14 歳以下の年少人口の割合が他の地域と比べると高く、南部地域では 65 歳以上の老年人口の割合が高くなっています。

【地域別年齢構成割合】



出典：平成 22 年国勢調査

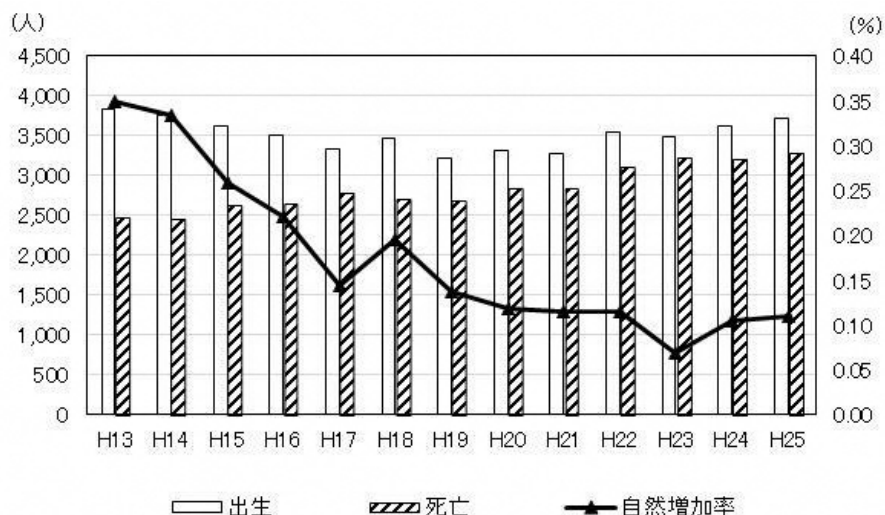
(3) 人口動態

①自然動態

○自然増加率は平成13年(2001年)以降、平成18年(2006年)を除き、減少を続けていましたが、出生数の増加により、平成23年(2011年)以降若干増加しています。

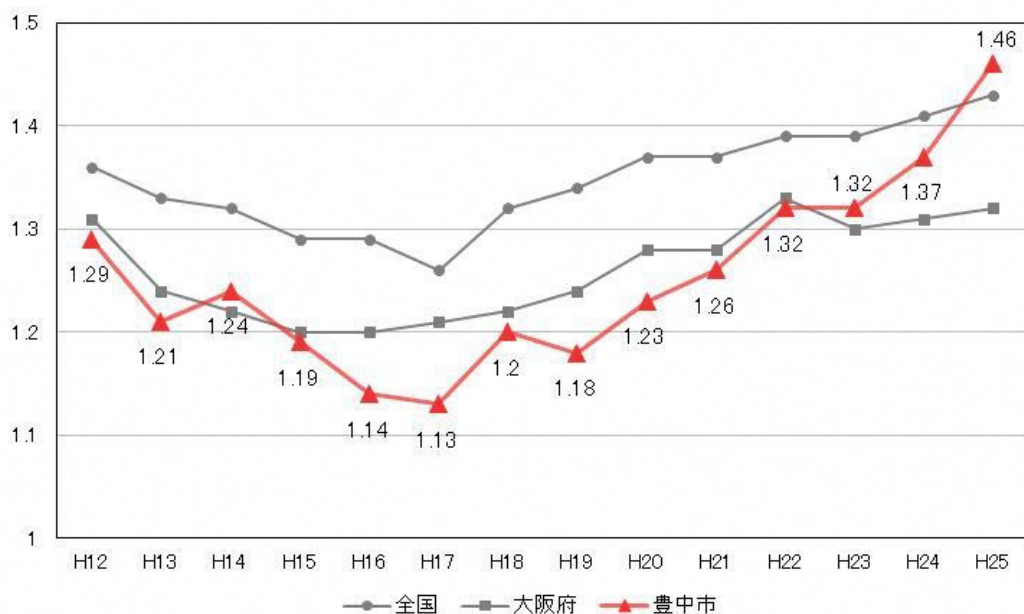
○合計特殊出生率についてみると、団塊ジュニア世代(40歳前後)の出産が増加した影響からか、平成19年(2007年)以降増加を続けており、平成25年(2013年)には全国の平均を上回り1.46となっています。

【自然動態】



出典：各年豊中市統計書

【合計特殊出生率の推移】



出典：厚生労働省「平成25年人口動態統計」、

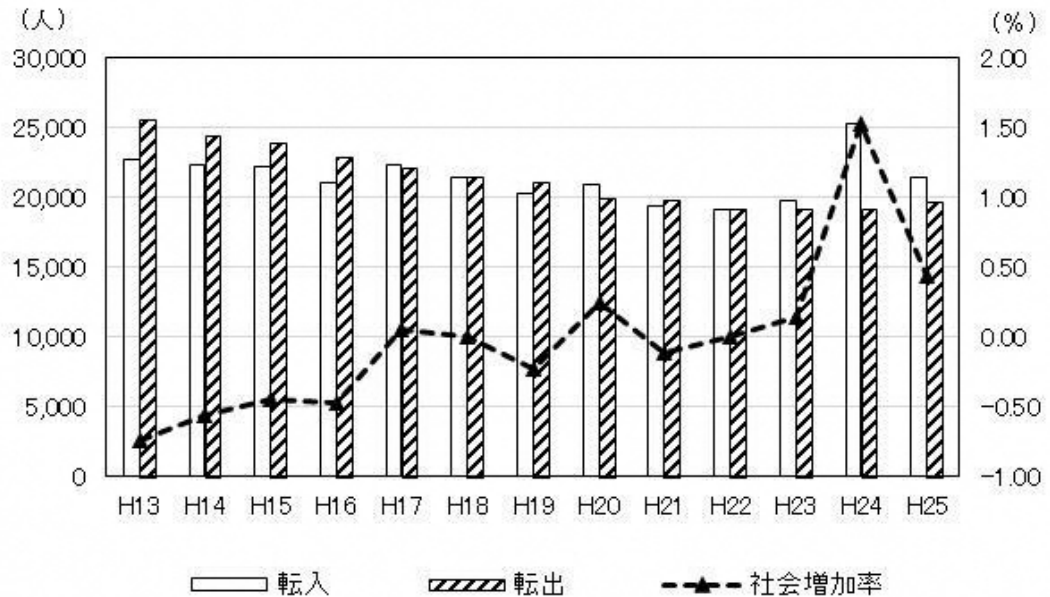
豊中市次世代育成支援行動計画事業実施報告書

②社会動態

○平成 17 年（2005 年）以降、社会増加率は増加傾向にあり、平成 23 年（2011 年）からはプラスを維持しています。

○年齢層別に転出入人口をみると、45 歳未満の年代において社会増がみられます。

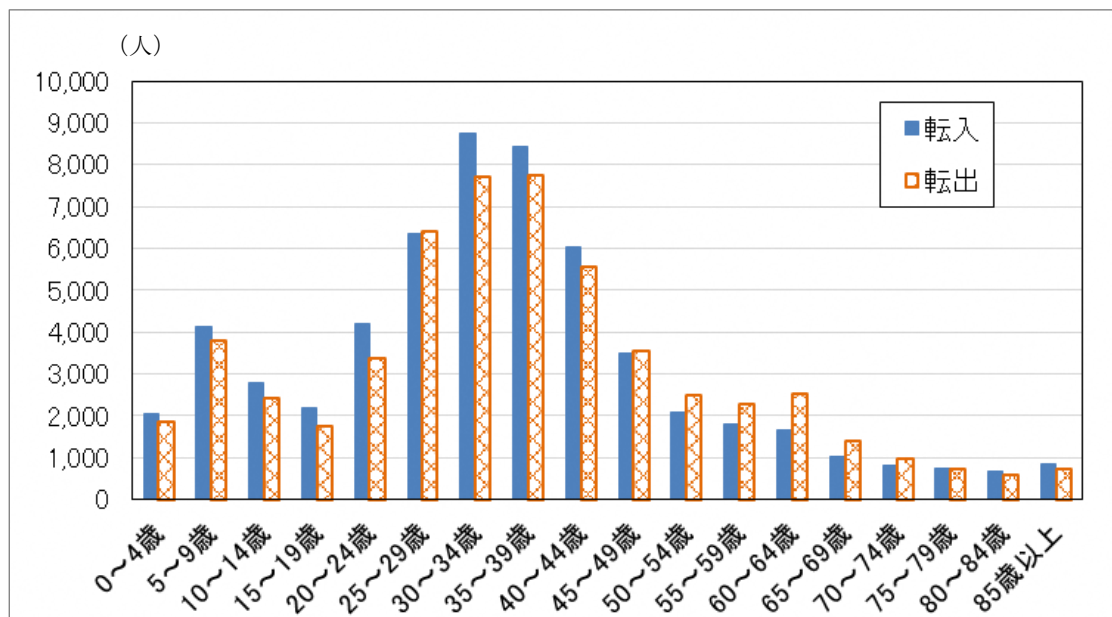
【社会動態】



※平成 24 年 7 月より住民基本台帳法改正により、外国人住民（平成 24 年約 4,600 人）も住民基本台帳人口に記載されることとなった。

出典：各年豊中市統計書

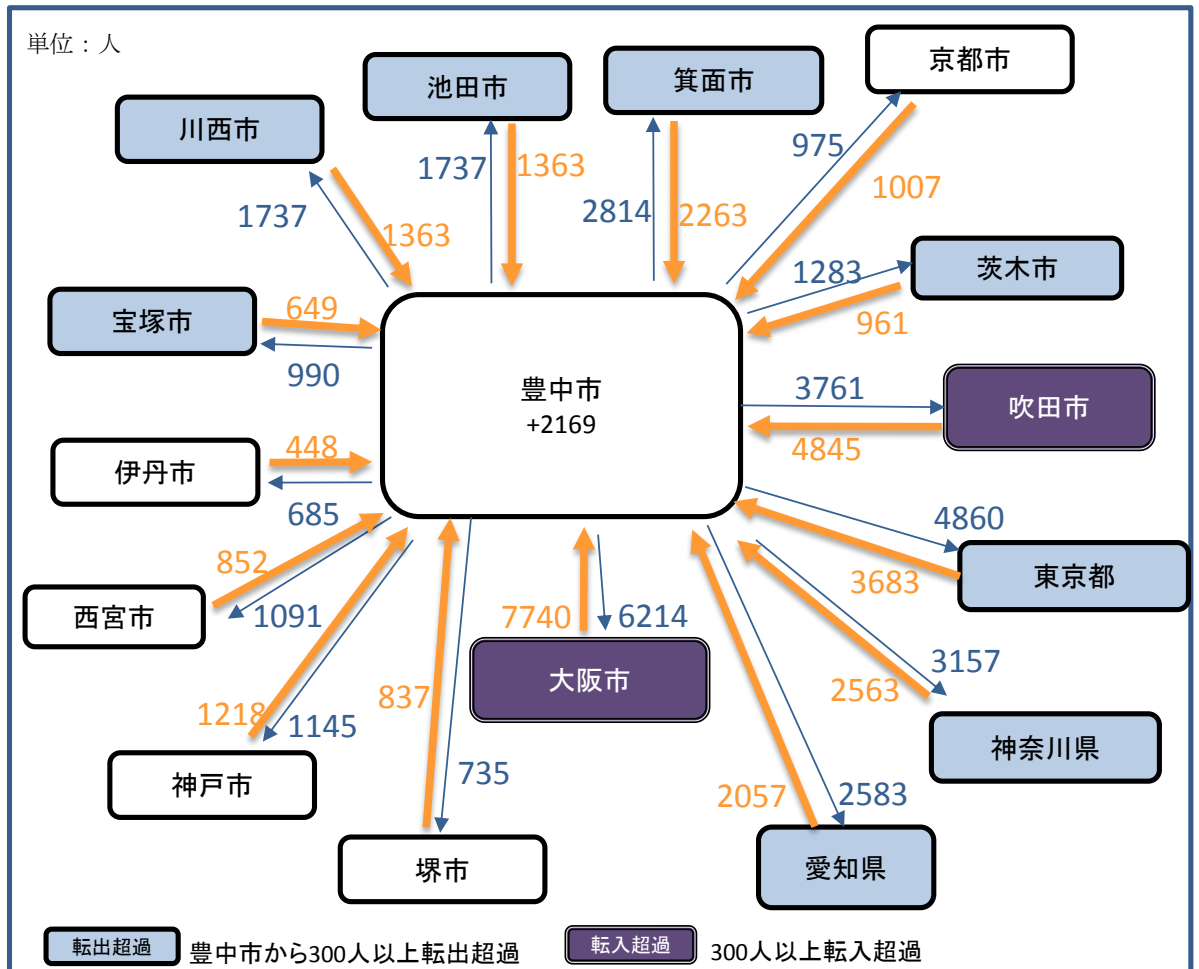
【年齢階層別転入出人口】



出典：平成 22 年国勢調査

○他都市との転入・転出の状況を見ると、全体的には転入超過ですが、近畿圏を除くと、愛知県へは 500 人を超える転出超過、神奈川県へは 600 人近い転出超過、さらに東京都へは 1,100 人を超える転出超過となっており、人口の関東圏への一極集中化の傾向が本市でも見られます。

【転入・転出の状況】

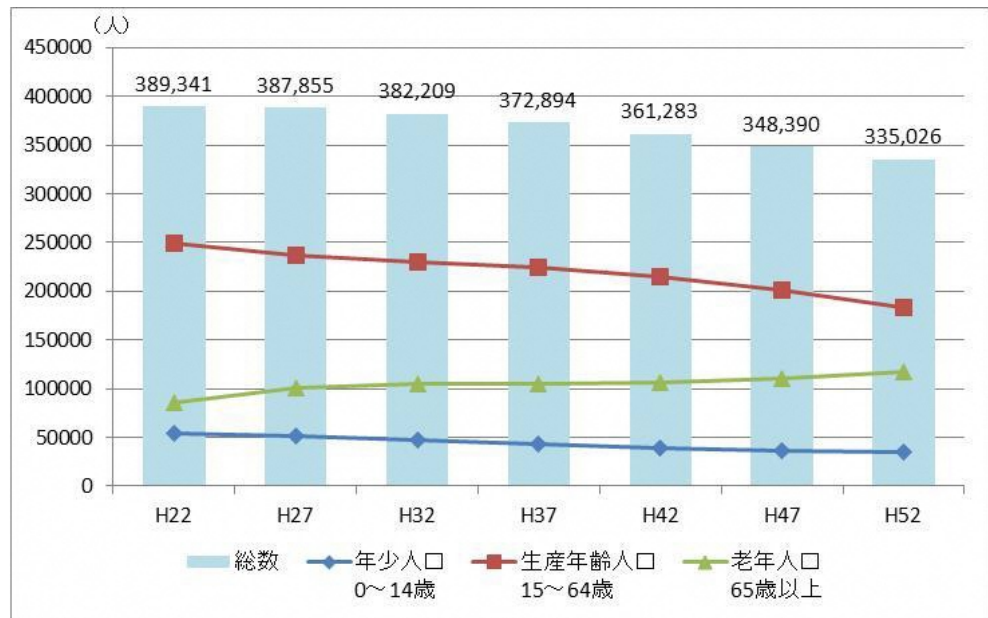


出典：平成 22 年国勢調査

(1) 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計の概要

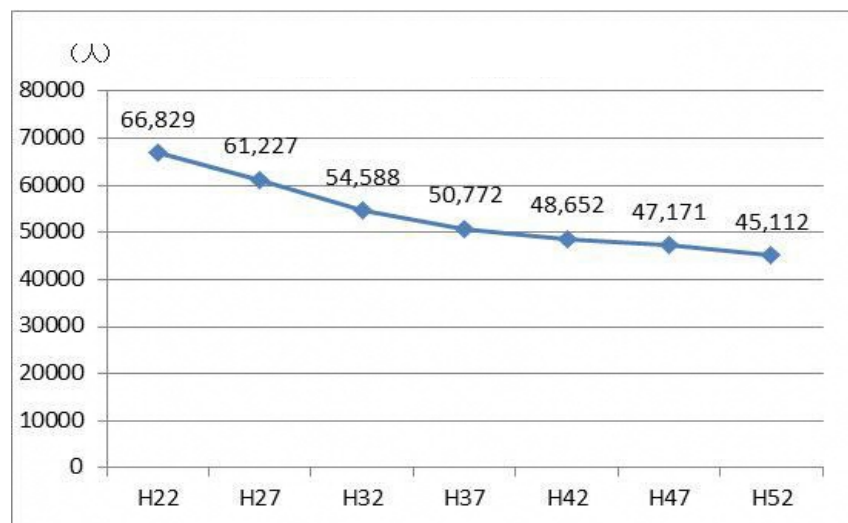
- 国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」によると、豊中市の人口は、平成22年（2010年）の約38万9千人をピークに減少を続け、25年後の平成52年（2040年）には、約33万5千人と現在の約14%減となると推計されています。
- 20～44歳の女性人口においては、平成22年（2010年）の約6万7千人から平成52年（2040年）には約4万5千人と、約32%減となると予想されています。

【総人口及び年齢
3区分別人口の
推計値推移】



出典：各年国立社会保障・人口問題研究所推計

【女性20～44歳人口の
推計値推移】



出典：各年国立社会保障・人口問題研究所推計

○老年人口は、平成22年（2010年）の約8万6千人から平成52年（2040年）には約11万7千人と、約36%増となるなど、全国（約31%増）を上回るスピードで増加し、これに伴って、老年人口の割合も急上昇し、人口構成の面でも大きく変化すると予想されています。

【年齢階層別（5歳階級及び3区分）人口の推計値推移】

(人)

	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H22→H52
総数	389,341	387,855	382,209	372,894	361,283	348,390	335,026	-54,315
0～4歳	17,216	16,219	14,085	12,726	12,220	11,843	11,281	-5,935
5～9歳	17,771	17,226	16,187	14,067	12,713	12,207	11,829	-5,942
10～14歳	18,950	17,852	17,244	16,217	14,097	12,740	12,233	-6,717
年少人口 小計	53,937	51,297	47,516	43,010	39,030	36,790	35,343	-18,594
年少人口 割合	13.9%	13.2%	12.4%	11.5%	10.8%	10.6%	10.5%	-
15～19歳	18,080	19,171	17,977	17,358	16,319	14,187	12,820	-5,260
20～24歳	19,287	18,625	19,726	18,512	17,861	16,775	14,580	-4,707
25～29歳	21,061	18,993	18,611	19,705	18,507	17,858	16,769	-4,292
30～34歳	25,894	21,769	19,492	19,116	20,199	18,971	18,293	-7,601
35～39歳	32,764	26,002	21,811	19,552	19,170	20,242	19,010	-13,754
40～44歳	30,731	32,735	25,935	21,783	19,529	19,144	20,207	-10,524
45～49歳	26,518	30,146	32,203	25,530	21,451	19,236	18,859	-7,659
50～54歳	21,788	25,611	29,294	31,315	24,841	20,884	18,737	-3,051
55～59歳	23,441	20,922	24,748	28,337	30,316	24,068	20,252	-3,189
60～64歳	30,011	22,220	19,983	23,687	27,158	29,089	23,124	-6,887
生産年齢人口 小計	249,575	236,194	229,780	224,895	215,351	200,454	182,651	-66,924
生産年齢人口 割合	64.1%	60.9%	60.1%	60.3%	59.6%	57.5%	54.5%	-
65～69歳	26,415	28,421	21,161	19,078	22,665	26,027	27,918	1,503
70～74歳	22,414	24,642	26,705	19,925	18,021	21,475	24,718	2,304
75～79歳	17,330	20,242	22,445	24,516	18,353	16,689	19,975	2,645
80～84歳	10,821	14,610	17,256	19,356	21,408	16,111	14,773	3,952
85～89歳	5,697	7,955	10,936	13,124	14,976	16,891	12,802	7,105
90歳以上	3,156	4,494	6,410	8,990	11,479	13,953	16,846	13,690
老年人口 小計	85,833	100,364	104,913	104,989	106,902	111,146	117,032	31,199
老年人口 割合	22.0%	25.9%	27.4%	28.2%	29.6%	31.9%	34.9%	-

出典：各年国立社会保障・人口問題研究所推計

(2) 仮定値による将来人口の推計と分析

○次のように仮定値を設定して豊中市独自の推計をしました。

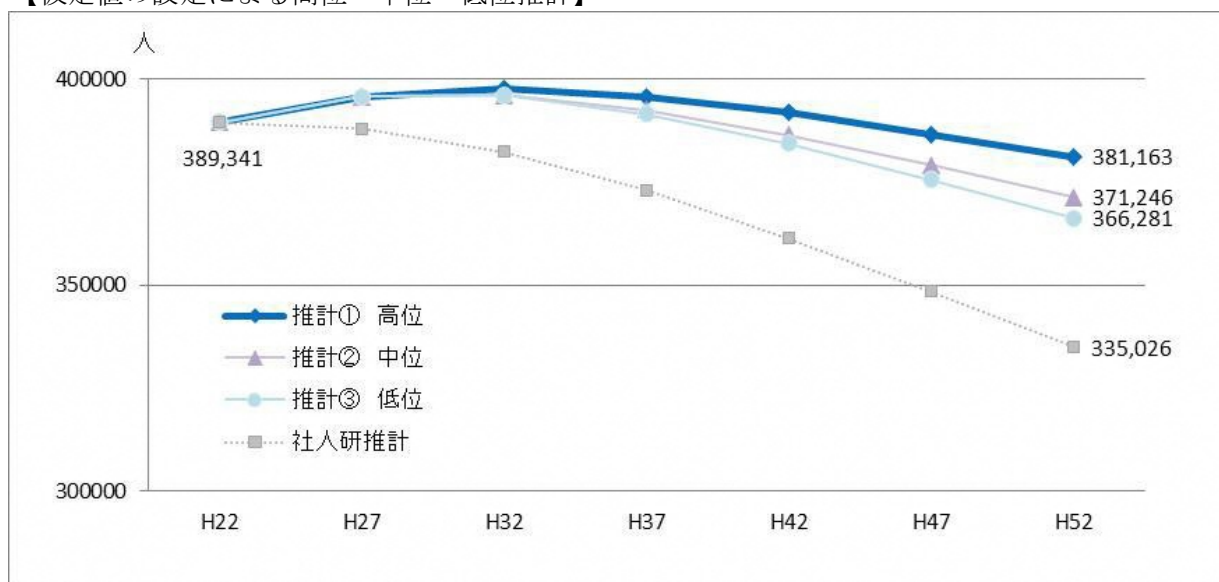
(仮定値の設定) 数値は各設定による平成 52 年 (2040 年) の想定人口 (人)

	高位	中位	低位
純移動率	純移動率 現状のまま高い水準を維持	純移動率 5年かけて0.7倍、以降一定	純移動率 10年かけて0.5倍、以降一定
合計特殊出生率 1.37	推計① 381,163	推計② 371,246	推計③ 366,281

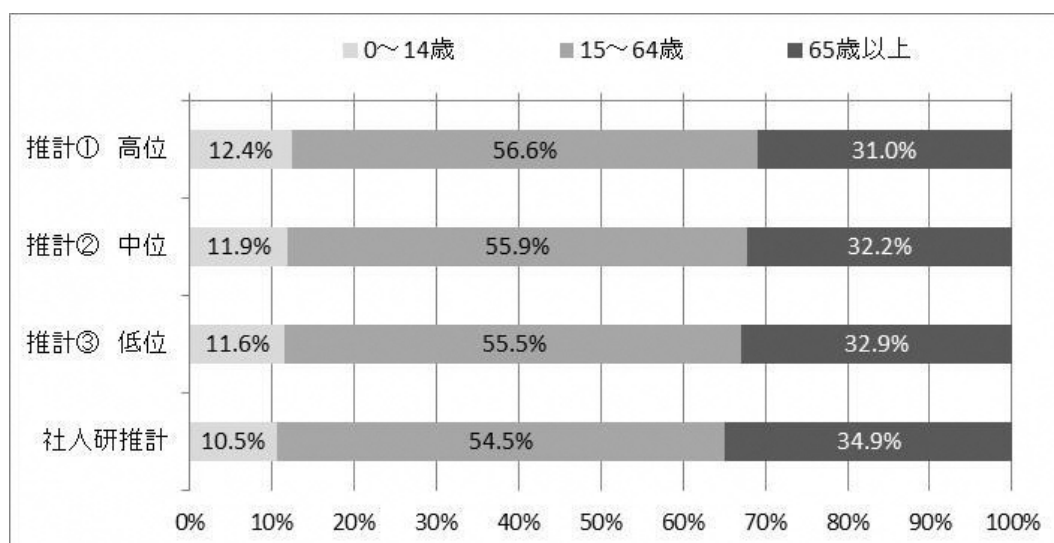
※合計特殊出生率は H22～H25 の平均値、純移動率は H22～H26 の移動数から算出

※「国立社会保障・人口問題研究所」による推計 (以下、社人研推計) は「335,026 人」

【仮定値の設定による高位・中位・低位推計】



【仮定値の設定による各推計の年齢 3 区分別人口の割合 (平成 52 年)】



4

人口の変化が将来に与える影響と課題

(1) 豊中市の現状

①土地利用

○本市の人口密度は 10,830 人/km²と非常に高く、府内で 3 位、全国市区町村では 29 位（中核市では 1 位）となっています。

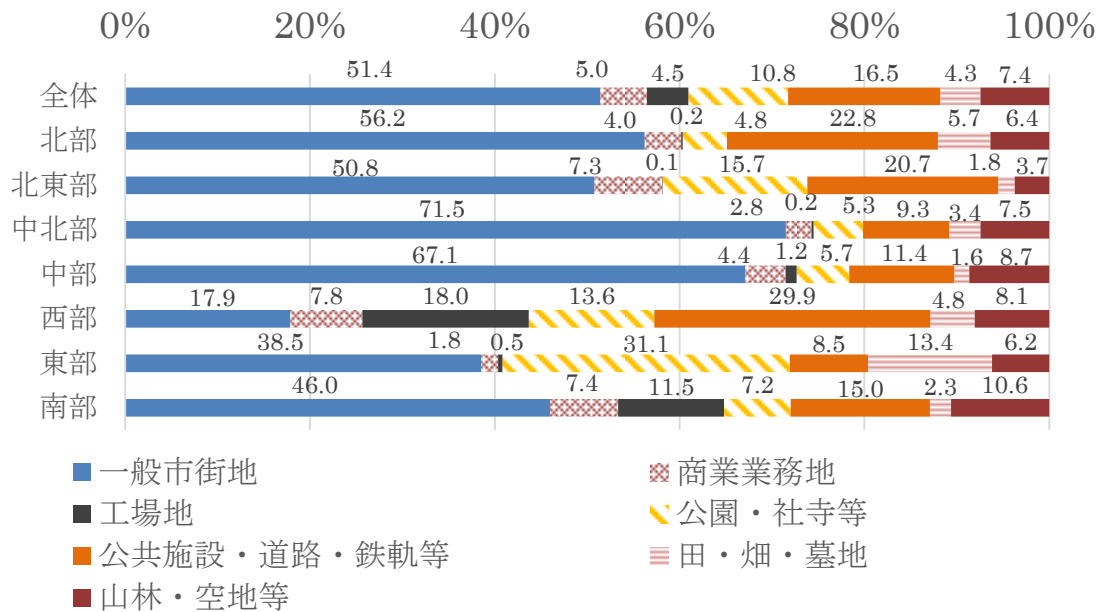
【人口密度（他都市との比較）】

順位 (府内)	順位 (全国)	市町村	人口密度 (人/km ²)
		全国	343
		大阪府	4,660
1	24	大阪市(政令指定都市)	12,034
2	27	守口市	11,372
3	29	豊中市(中核市)	10,830
4	34	門真市	10,382
5	36	吹田市(特例市)	10,072
6	37	寝屋川市(特例市)	9,601
7	49	東大阪市(中核市)	8,190
8	58	藤井寺市	7,404
9	62	松原市	7,329
10	71	大東市	6,820
11	74	八尾市(特例市)	6,468
12	76	枚方市(中核市)	6,238
13	82	泉大津市	5,727
14	86	摂津市	5,674
15	87	堺市(政令指定都市)	5,606

出典：平成 25 年大阪府統計年鑑

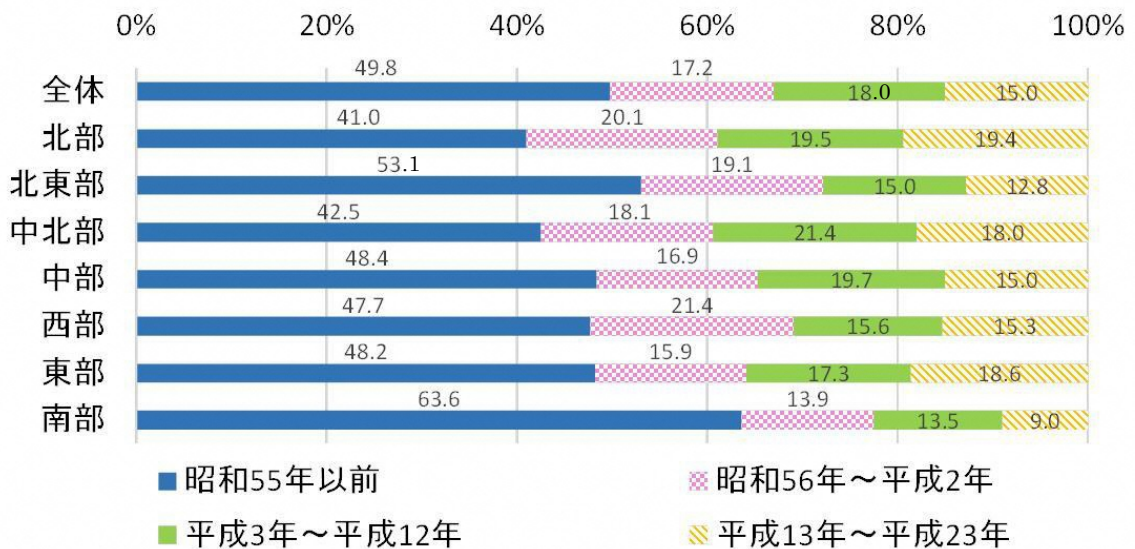
- 土地利用現況では一般市街地が約半分を占めています。
- 地域別にみると、特に中北部・中部において一般市街地の割合が高く、西部地域では工場地や空港を含む公共施設等、南部地域では工場地、東部地域では公園・社寺等の割合が高くなっています。
- 建物建築時期別件数割合をみると約半数が旧耐震基準の昭和 55 年（1980 年）以前に建築されています。
- 地域別でみると、南部地域では昭和 55 年（1980 年）以前の建築が 6 割以上を占めており、一方、北部地域、中北部地域では比較的建築時期の新しい建物の割合が高くなっています。

【土地利用現況割合】



出典：平成 22 年土地利用現況調査

【建物建築時期別件数割合】

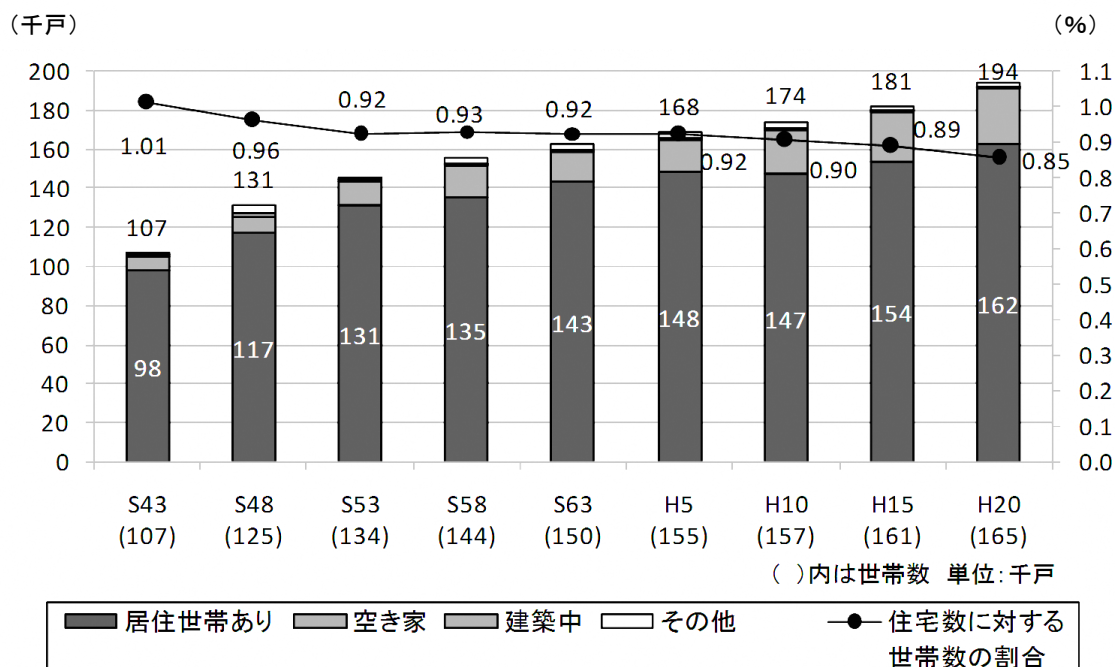


出典：平成 24 年建築年齢別床面積調査

②住宅

○住宅数は年々増加しており、平成20年（2008年）で約194,000戸です。空き家数も年々増加しており、平成20年（2008年）で約30,000戸です。

【住宅数の推移】



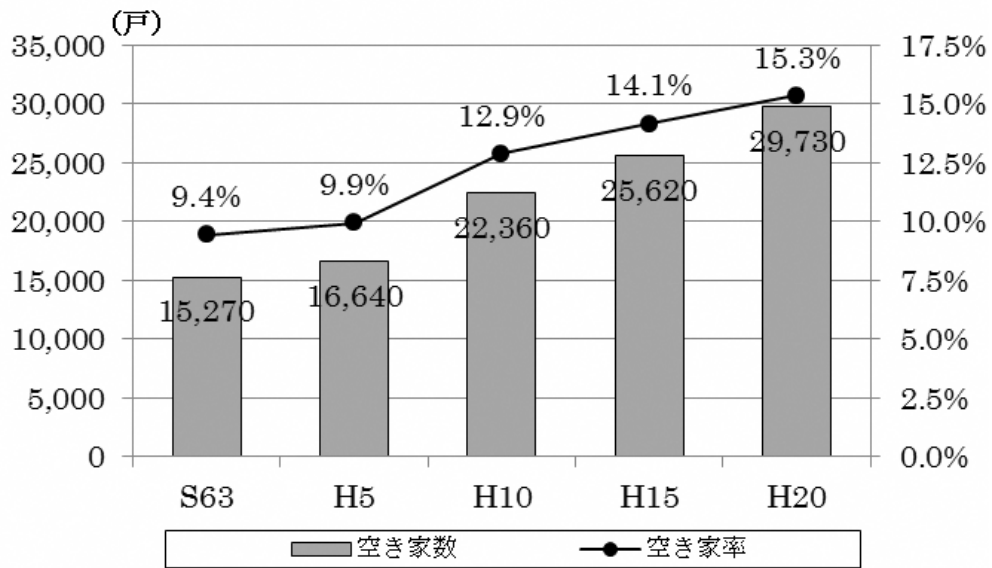
単位：戸、%

	住宅数					世帯数	世帯数／住宅数
	居住世帯あり	空き家	建築中	その他			
S43	106,510	97,920	6,640	970	980	107,460	1.01
S48	130,800	117,200	8,100	1,600	3,900	125,318	0.96
S53	145,600	130,900	12,200	1,400	1,100	133,819	0.92
S58	154,900	135,290	16,810	280	2,520	143,864	0.93
S63	162,630	142,850	15,270	930	3,580	149,969	0.92
H5	168,130	148,360	16,640	440	2,690	154,558	0.92
H10	173,840	146,900	22,360	1,000	3,580	156,889	0.90
H15	181,210	153,810	25,620	320	1,460	160,710	0.89
H20	193,790	162,240	29,730	100	1,720	165,268	0.85

出典：豊中市住宅ストック基礎調査報告書（平成26年3月）

- 空き家率でみると、平成20年（2008年）に15.3%であり、これは昭和63年（1988年）の9.4%と比べると、5.9ポイントの差があります。世帯数は増加傾向ですが、それ以上に住宅数が増加していることから、空き家率は上昇を続けています。
- このまま空き家が増加していった場合、管理が不十分な空き家による防犯・防災面での不安や景観面での悪影響だけでなく、近隣関係の希薄化や地域の魅力・活力の低下につながってしまうことも懸念されます。

【空き家数の推移】



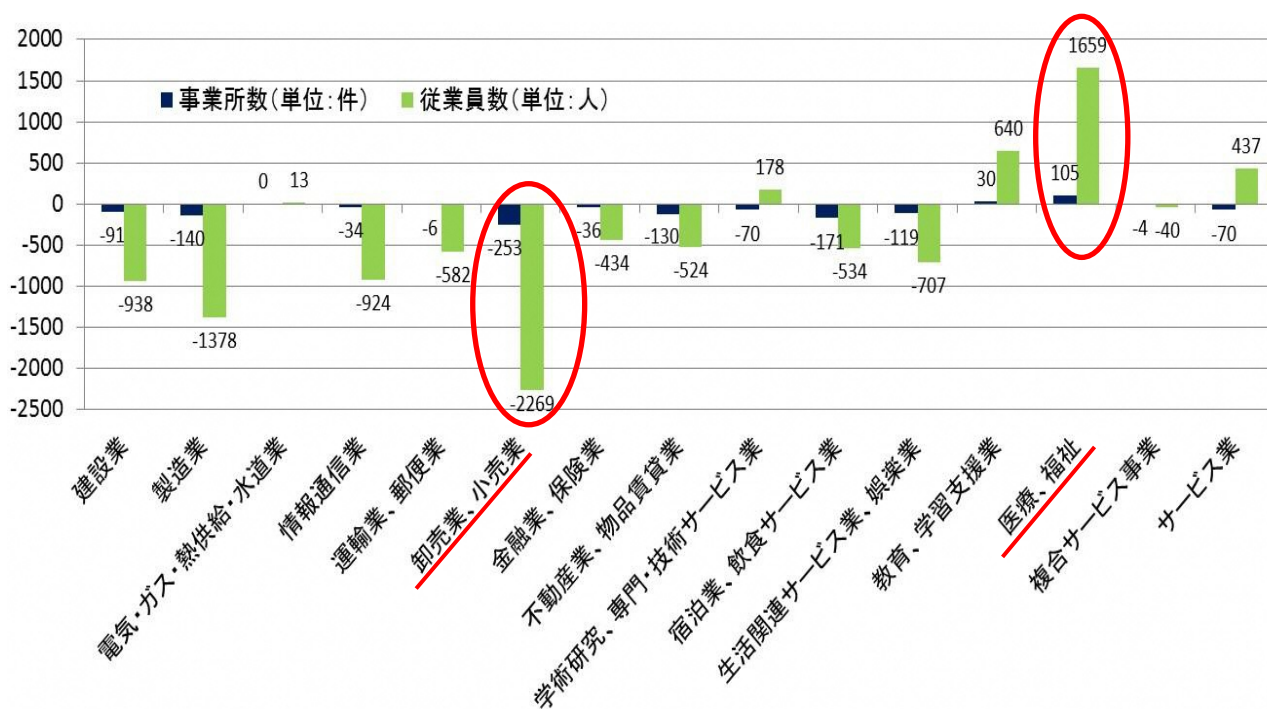
出典：豊中市住宅ストック基礎調査報告書（平成26年3月）

③産業

○市内の事業所数は大阪府内で4番目に多く、「経済センサス」によると平成21年（2009年）では14,576事業所でした。しかし、平成21年（2009年）と平成24年（2012年）を比較すると、事業所数と従業者数共に減少しており、特に卸売業、小売業において減少が顕著です。この背景としては、市場環境の変化の影響の他に、従業員の高齢化や生産年齢人口の減少等による次世代の担い手不足が考えられます。一方、高齢化の影響からか、医療、福祉が増加しています。

【事業所数・従業者数の増減】

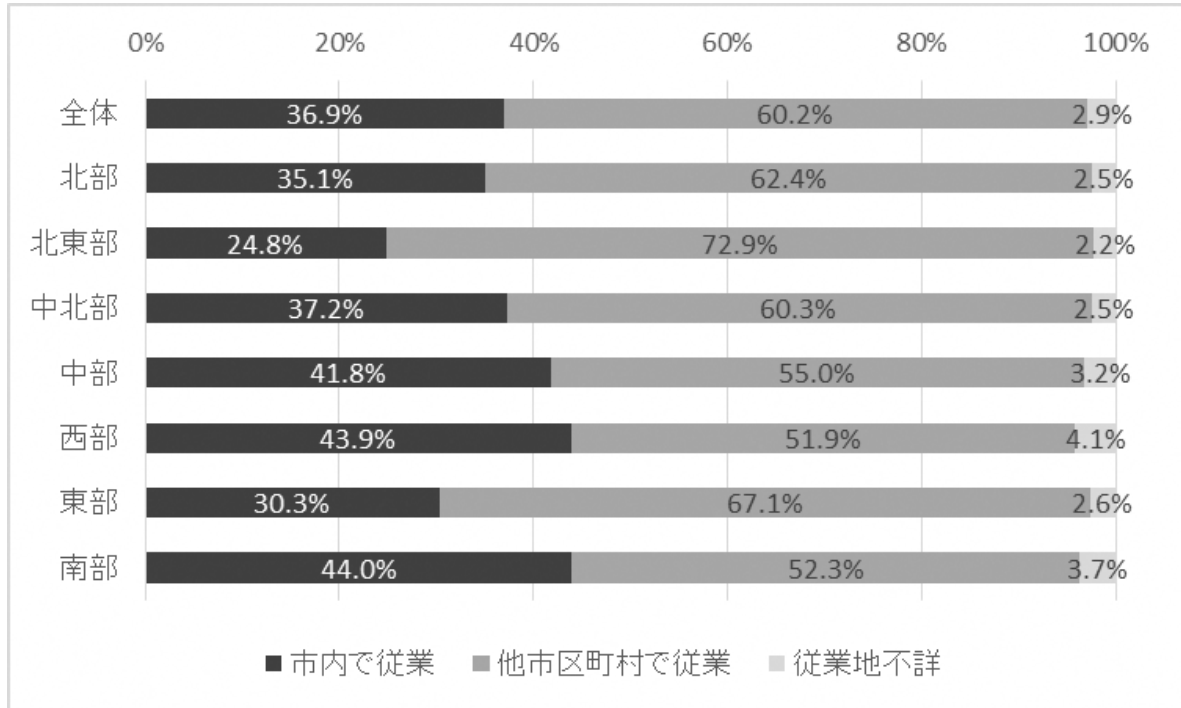
	H21	H24
事業所数	14,576	13,587
従業者数(人)	129,028	123,597



出典：平成21年経済センサス基礎調査、平成24年経済センサス活動調査

○地域別に常住就業者の従業先をみると、中部地域、西部地域、南部地域では市内で従業する人の割合が4割を超え、北東部地域、東部地域では約7割が市外で従業しています。

【常住就業者の従業先】



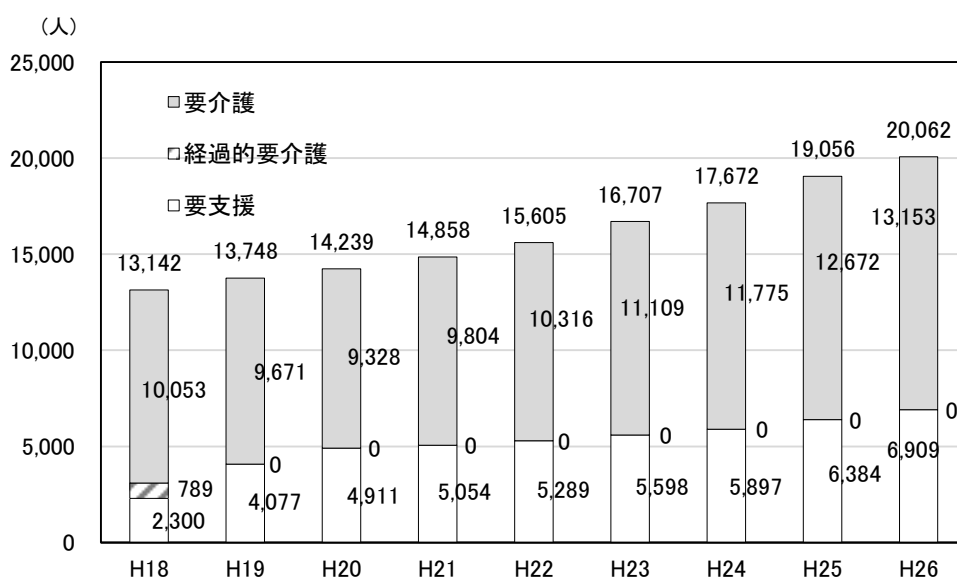
出典：平成 22 年国勢調査

④高齢者福祉・地域福祉

○国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」によると、今後高齢化が進展していき、平成52年（2040年）には、本市の高齢者数は約11万7千人、高齢化率は34.9%に至ると想定しています（10ページ参照）。この結果、ますます介護・医療のニーズが増大し、介護・医療のサービス量不足や現役世代への負担増の問題が発生することが想定されます。

○大都市近郊の住宅都市である本市では、高齢者のみ世帯・高齢者単身世帯の増加により、高齢者の孤立・無縁化が広がっていくおそれがあります。そのような中、地域住民と福祉サービスとのコーディネーターの役割を担ってきた民生委員などにおいては、担い手不足と活動の負担の大きさが問題となっています。

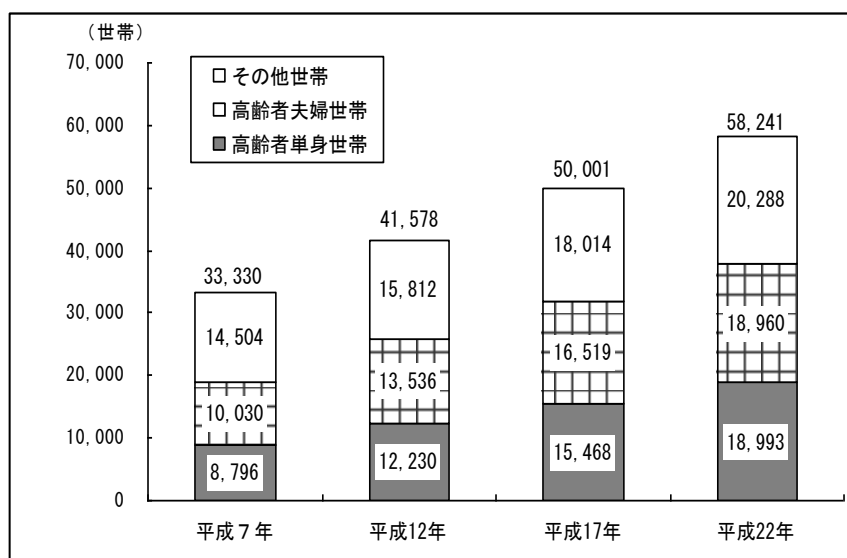
【要介護認定者数の推移】



※数値は各年10月1日現在

出典：担当課調査

【高齢者がいる世帯数の推移】

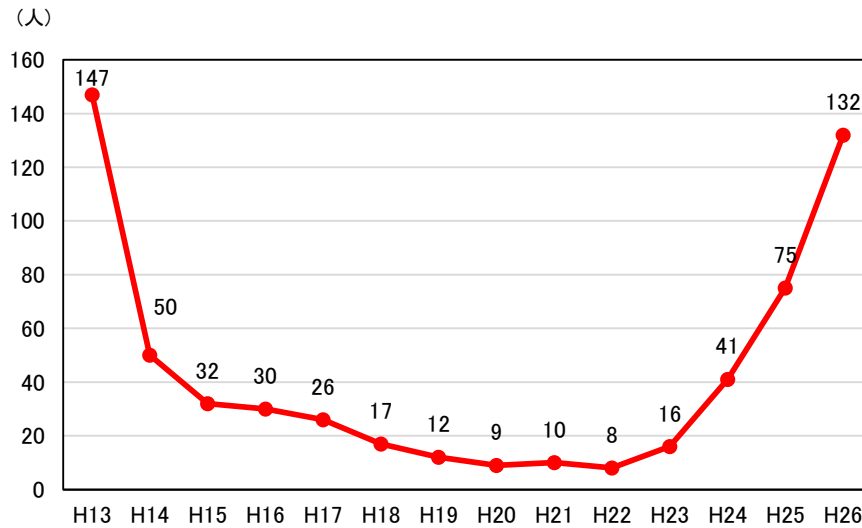


出典：各年国勢調査

⑤子育て

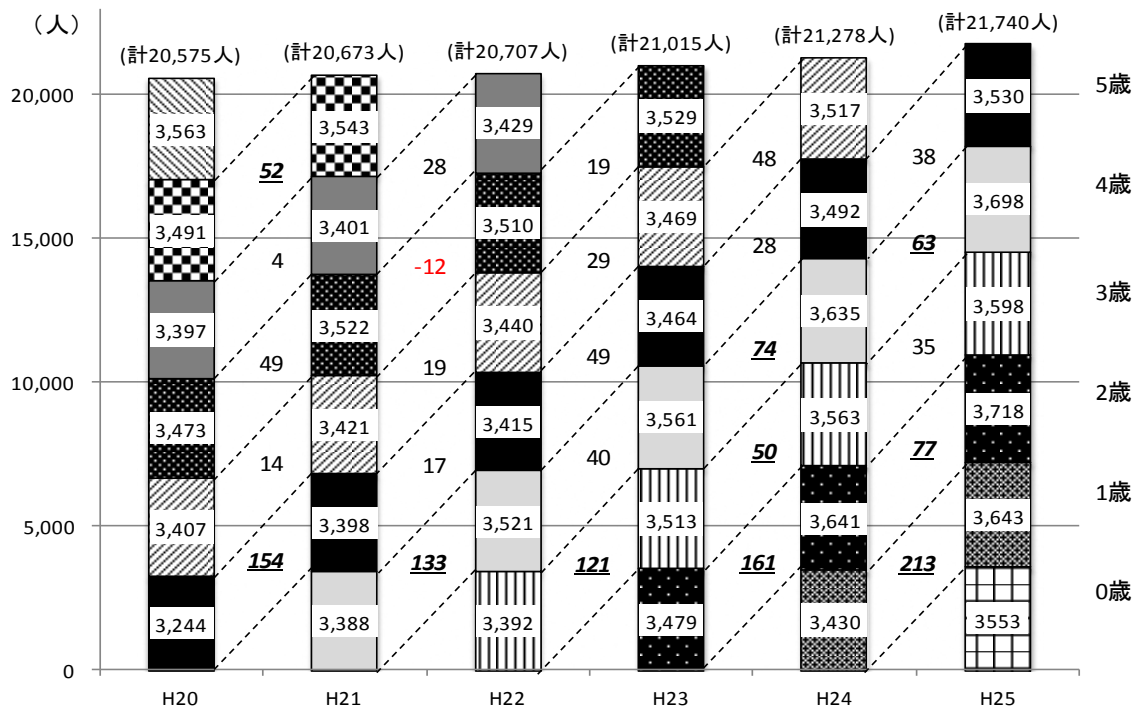
○20歳～44歳の女性人口が今後減少するため、本市においても、年少人口は今後減少してくると思われま。しかし、現状では本市の0～5歳人口はここ数年増加していることもあり、待機児童の増加が問題となっています。この要因の一つとしては、北東部地域周辺で住宅の新規供給が進んだことで、44歳以下の年代の人口流入が進んだことが考えられます。

【保育所の待機児童数】



出典：担当課調査

【0～5歳の年齢別人口の推移】

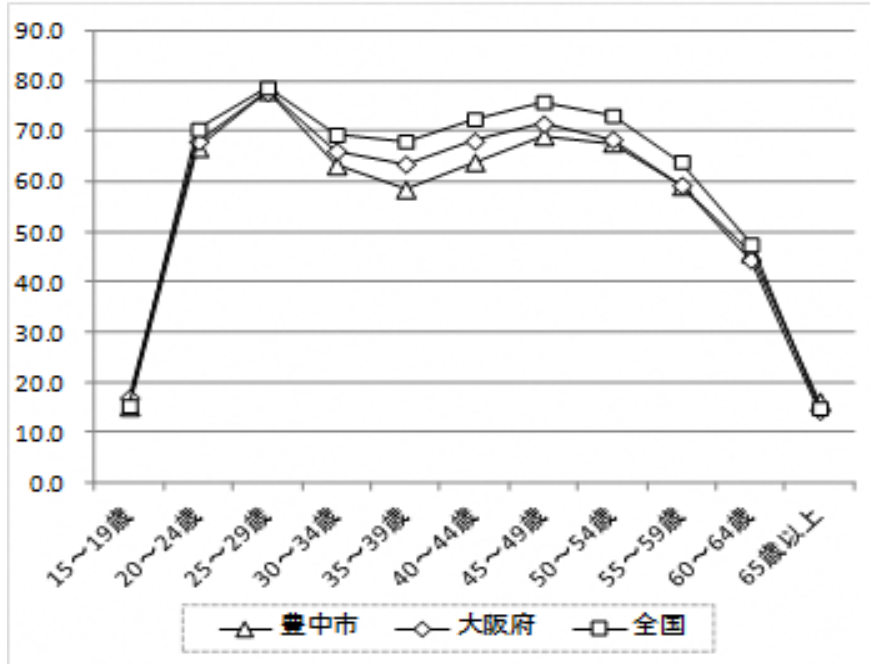


出典：各年4月1日住民基本台帳、H25以降外国人登録を含む

○平成 22 年（2010 年）の国勢調査によると、本市の女性の就労状況は 30 歳以上 50 歳未満の層で、大阪府の平均を下回っています。

【女性の就労状況】

(%)



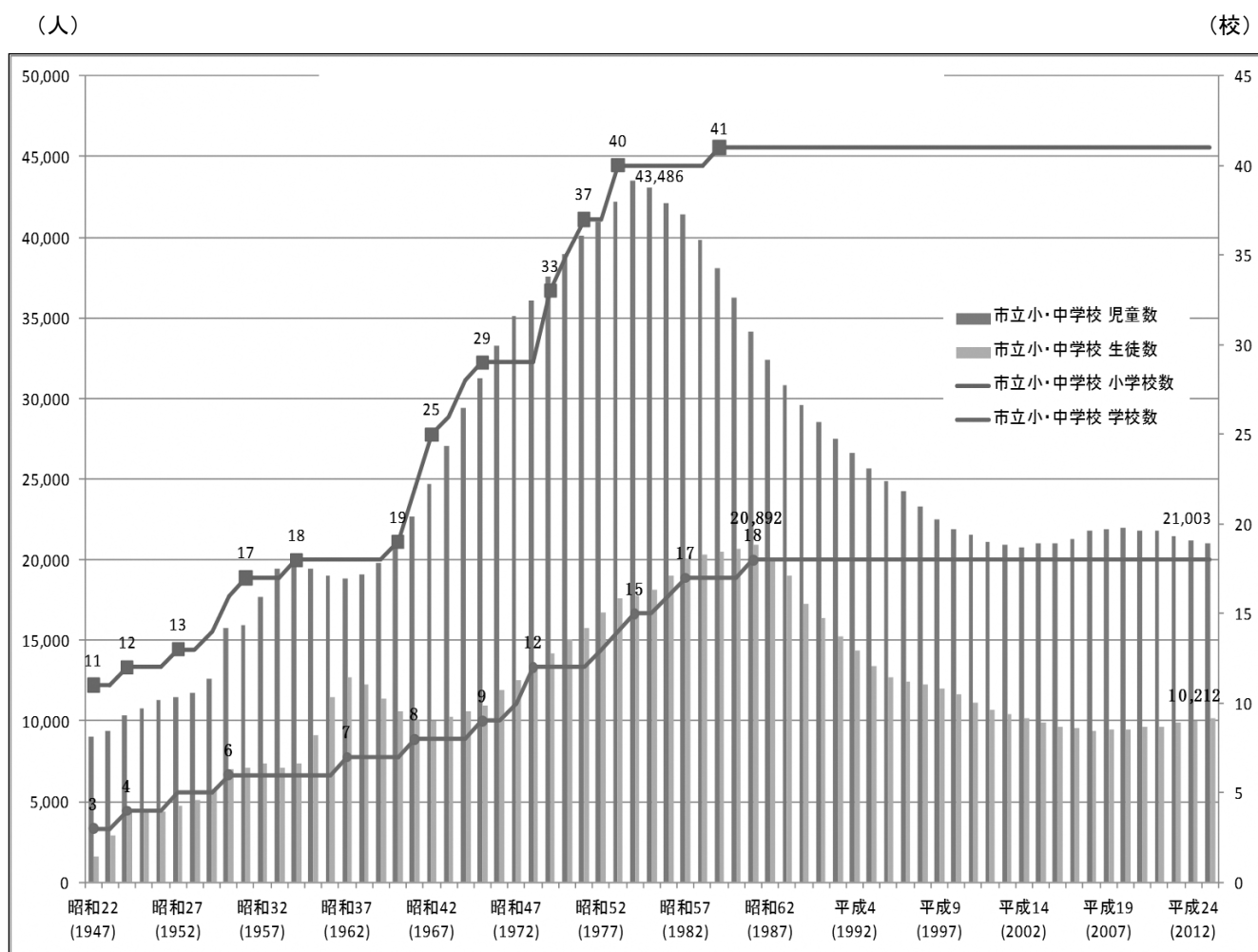
出典：平成 22 年国勢調査

⑥学校教育

○本市の市立小学校の児童数は昭和54年(1979年)の43,486人をピークに、平成24年(2012年)には21,003人まで減少しています。また市立中学校の生徒数は昭和61年(1986年)の20,892人をピークに平成24年(2012年)には10,212人まで減少しています。すなわち、児童・生徒数ともピーク時に比べて半減しています。

○今後ますます少子化は進んでいくと考えられる中、本市はピーク時の児童・生徒数に応じて建設された小学校41校、中学校18校を維持してきており、一校あたりの児童・生徒数は今後も減少することが想定されます。

【市立小・中学校 児童・生徒数と学校数の推移】

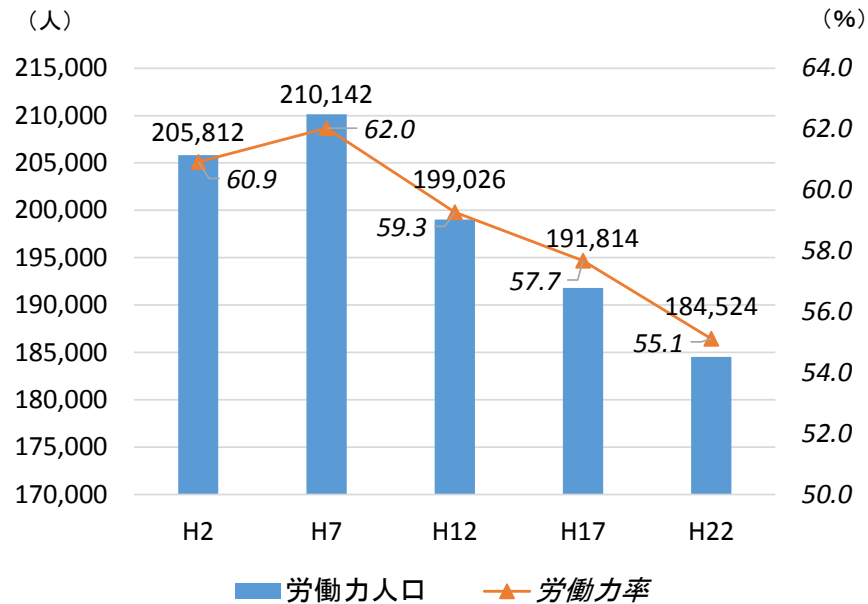


出典：担当課調査

⑦雇用

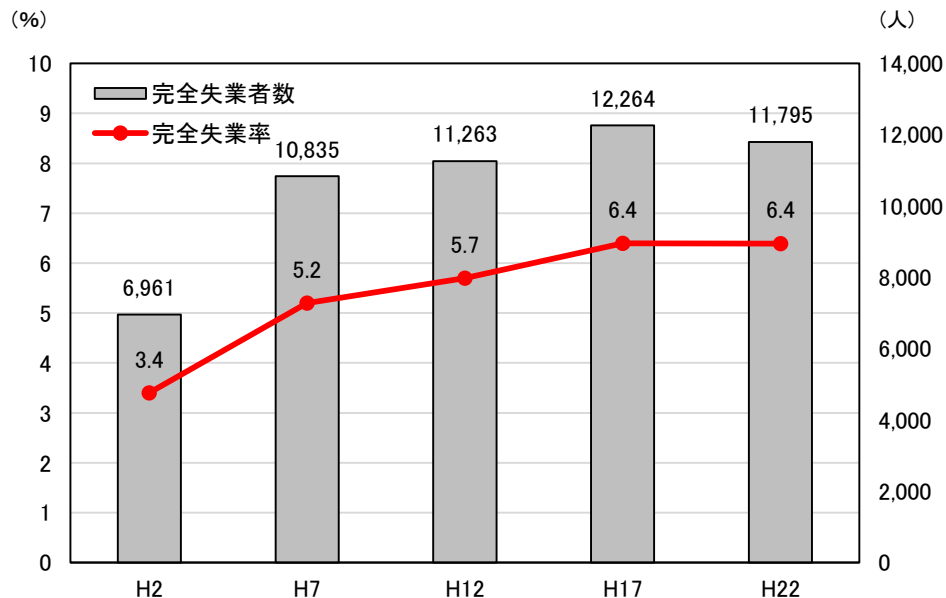
○国勢調査によると、本市の生産年齢人口は減少を続けており、今後も減少が続くことが予想されます。生産年齢人口の減少は労働力人口の減少にもつながります。15歳以上人口における労働力人口と労働力率をみると、平成7年（1995年）から減少しています。また、完全失業者数と完全失業率をみると、増加傾向にあります。

【15歳以上人口における労働力人口と労働力率】



出典：各年国勢調査

【完全失業者数と完全失業率】

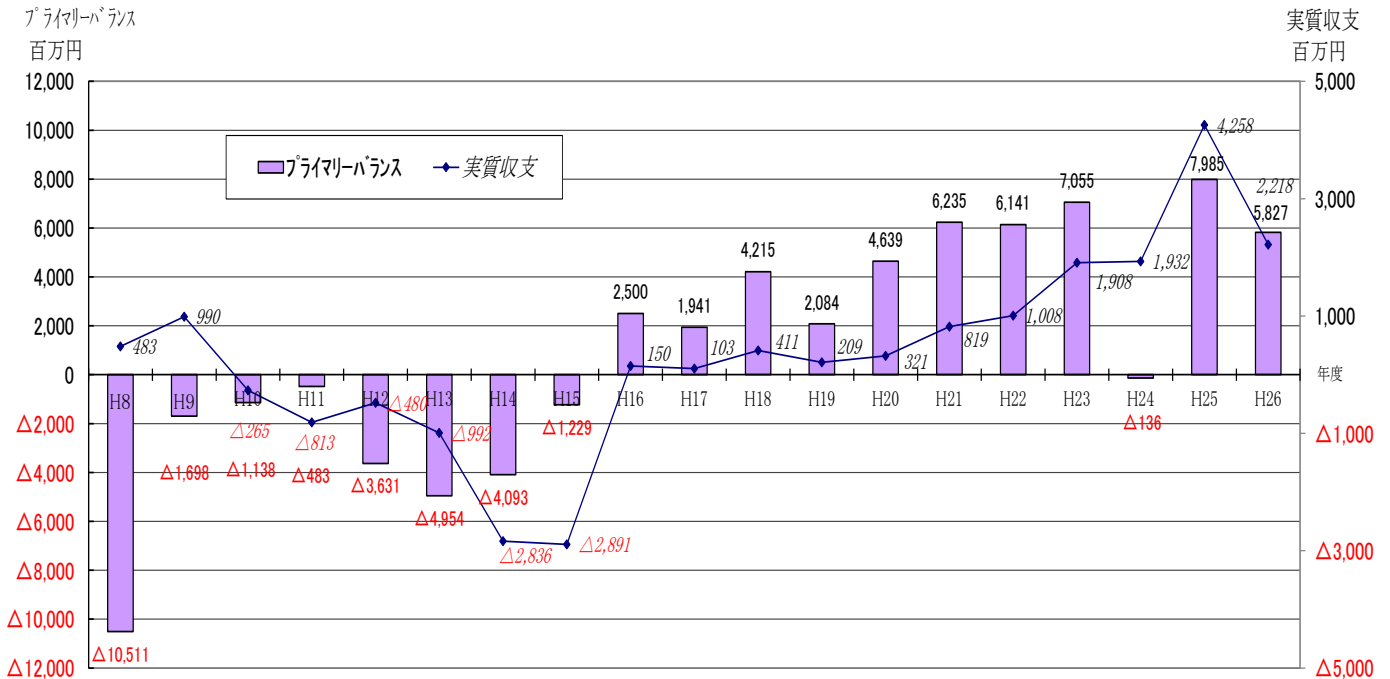


出典：各年国勢調査

⑧ 財政

○プライマリーバランスと実質収支を見ると、平成16年（2004年）以降、概ね黒字を維持しています。また、経常収支比率をみると平成19年（2007年）以降減少を続けており、行財政改革の成果が見られます。しかし、類似団体と比較すると、まだ財政の弾力性に乏しい状態とも言えます。

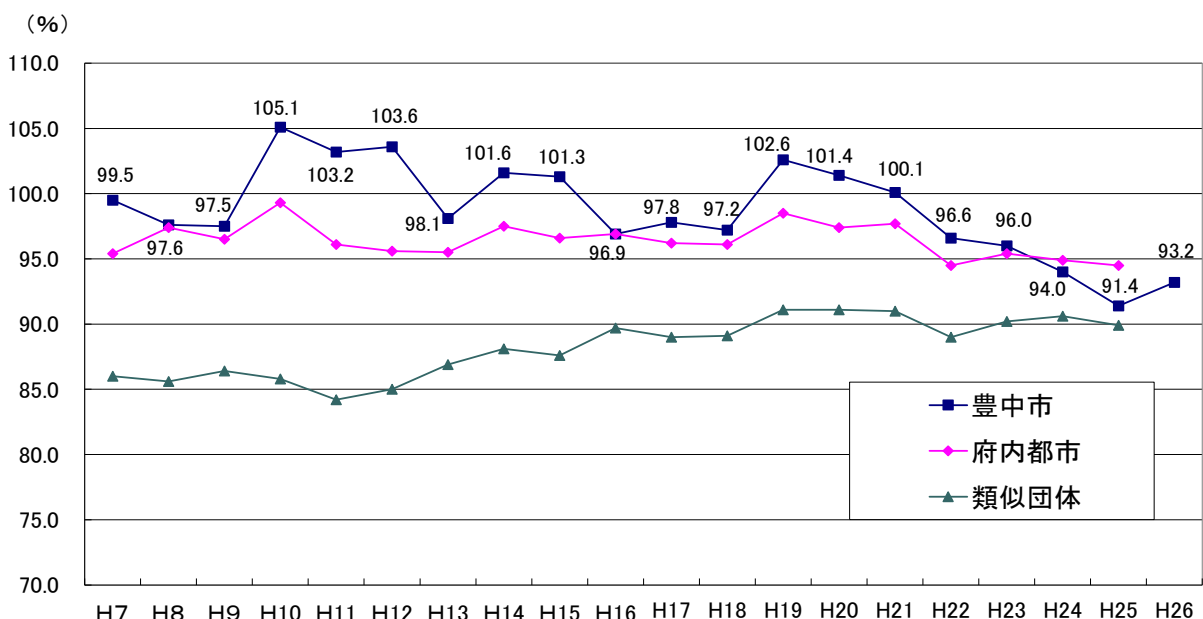
【プライマリーバランスと実質収支の推移】



※ 一般会計決算数値
プライマリーバランスは元金ベース（NTT債を除く）

出典：担当課調査

【経常収支比率の推移】

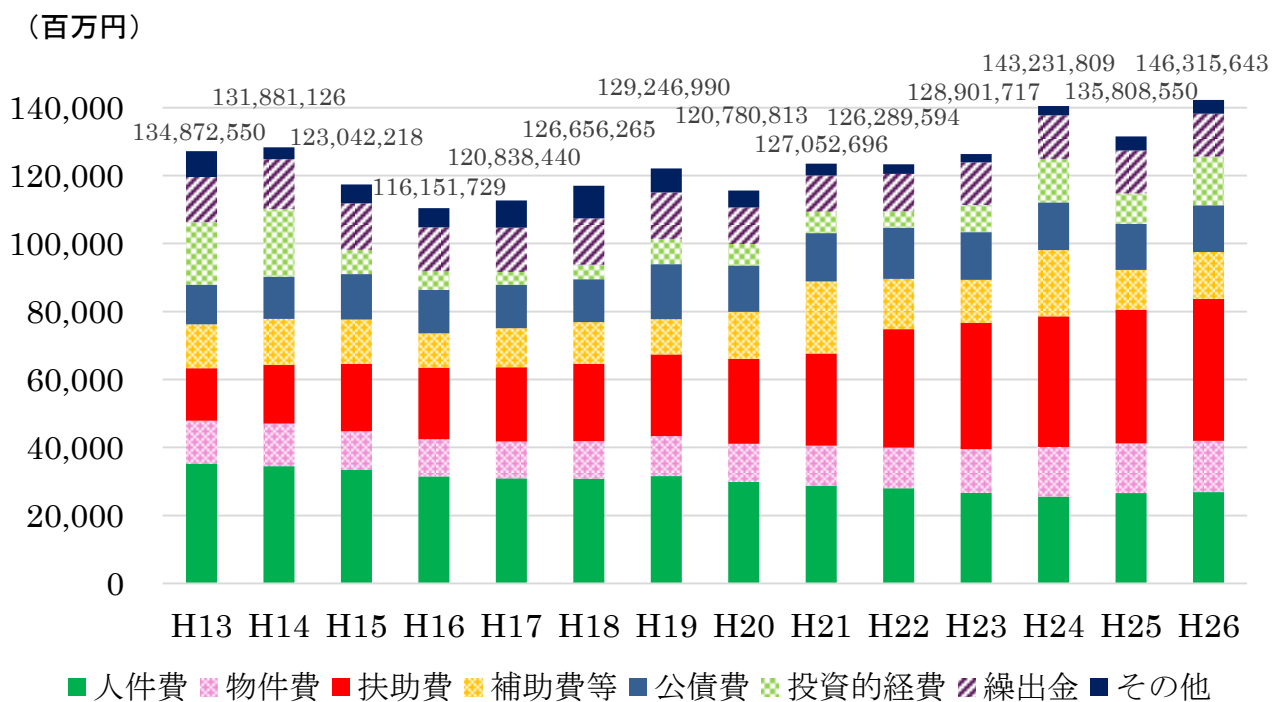


※ 各年度とも決算ベースの数値
※ 「類似団体」は、平成23年度（2011年度）まで特例市平均、平成24年度（2012年度）から中核市平均を用いる。

出典：担当課調査

- 性質別に歳出額の推移をみると、扶助費の増加がみられます。今後、少子高齢化等の影響により、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計などへの一般会計からの繰出金が増大していくなど、社会保障関係経費の増大が懸念されます。
- 加えて、本市でもこれまで建設してきた公共施設等の老朽化が課題となっており、平成 23 年（2011 年）7 月に策定した『豊中市市有施設有効活用計画』において、既存の市有施設を 30 年間適切に維持補修したと仮定した場合、維持補修にかかる費用の合計は 1,500 億円と見積もっています。
- 今後、地方分権の流れはさらに進み、基礎自治体の権限と責任がますます増大していくことが想定され、限られた資源をいかに有効に活用し、自治体運営を推進するかが命題となってきます。

【性質別歳出額の推移】



出典：担当課調査

(2) 人口の変化が将来に与える影響と課題

1 ページに記載したとおり、国は、平成 26 年（2014 年）12 月に、将来にわたって「活力ある日本社会」を維持することを今後目指すべき将来の方向とし、出生率の向上などにより、今後の人口減少に歯止めをかけ、2060 年に総人口 1 億人程度の確保、2050 年代に実質 GDP 成長率の 1.5~2%を維持することを目指す、長期ビジョンを策定しました。

本市は来年、市制施行 80 周年を迎えます。

90 周年を迎える平成 38 年（2026 年）には団塊の世代が後期高齢者となり、100 周年を迎える平成 48 年（2036 年）には、概ね 3 人に 1 人が 65 歳以上の高齢者となると見込まれます。

市制施行 100 周年以降も、発展し続ける都市を次世代に引き継ぐためには、子どもたちや子育て世代にとって、住みやすいまちになることが求められます。

また、市外からの転入促進、中でも生産年齢人口の転入を促す取り組みを進めることが重要です。具体的には、生産年齢人口の転入につながる本市のブランドイメージを強化する事業等に資源投入を行っていく必要があります。

そのためには、豊中市の現状を踏まえ、以下のことが課題になると考えます。

- ① 土地利用
 - ・地域別の特性に合わせた土地の活用と拠点の整備
 - ・南部地域における建物の更新
- ② 住宅
 - ・既存住宅ストックの有効活用
 - ・民間事業者や国・府の施策と連携した中古住宅の流通促進
- ③ 産業
 - ・事業者による新たな取り組みへの挑戦や担い手づくりへの支援
 - ・「企業立地促進条例」に基づく企業立地促進政策の推進
- ④ 高齢者福祉
 - ・介護予防の取り組みの強化
 - ・地域福祉
 - ・地域や民間事業者と連携した高齢者の見守り体制の充実
- ⑤ 子育て
 - ・妊娠・出産から育児までの切れ目のない支援の充実
 - ・保育ニーズへの対応
 - ・父親・母親双方のワーク・ライフ・バランスの実現
- ⑥ 学校教育
 - ・小中一貫教育の推進
 - ・学校教育内容の充実
- ⑦ 雇用
 - ・結婚や出産後、女性が働き続けられる環境整備
 - ・高齢者の雇用促進
 - ・若者への就労支援
 - ・市の活力、にぎわい創出のための労働力人口および労働力率の増加
- ⑧ 財政
 - ・自主財源の安定的な確保

以上の課題を踏まえたうえで、本当に必要なことは何かを見定め、重点化を図りつつ、都市基盤の整備や産業振興、福祉、子育て・子育て、雇用などの各分野における対策を進めていくことが大切です。

(1) 将来の方向性

豊中市の地域特性である「大都市近郊の立地」と「教育文化都市」としての魅力を活かし、「住んでみたい」「住み続けたい」と市内外の方から思っただけ、都市魅力を高める施策を展開することで、今後の人口減少、少子高齢化に歯止めをかけながら、「**まちの魅力に人が集い、しごとが生まれ、未来につながる**」都市をめざします。

具体的には、以下のことに取り組みます。

- ① 豊中市の立地特性を活かしたまちの拠点整備を進めるとともに、本市の文化を次世代につなぎ・活かすことにより、自分らしく快適に生活できる環境づくりを市民・事業者・行政が連携しながら進めます。これにより、豊中市の都市ブランドの向上を図り、定住人口や豊中市を拠点に関西圏を訪れる人を増やすなど、豊中市へのさらなる人の流れへとつなげます。特に南部地域については、現在、他地域に比べ少子高齢化が進んでおり、さらに今後、著しい人口減少が予想されるため、対応する施策を重点的に進める必要があります。
- ② 豊中市の活力を向上させるために、空港が立地するという本市の特性を活かした企業誘致や働きやすい環境づくりを進めます。
- ③ 豊中市で自分の暮らしを創造し、地域で健やかに安心した暮らしができるような社会システムを整備していきます。
- ④ 豊中市で安心して子どもを産み育てられるとともに、やりがいや充実感をもって多様な生き方が選択・実現できる環境づくりを進めます。
- ⑤ 未来を支える子どもたちが、豊中市で育ち、学び、「生きる力」を身につけた社会の担い手に成長できるよう、様々な取組みを進めます。

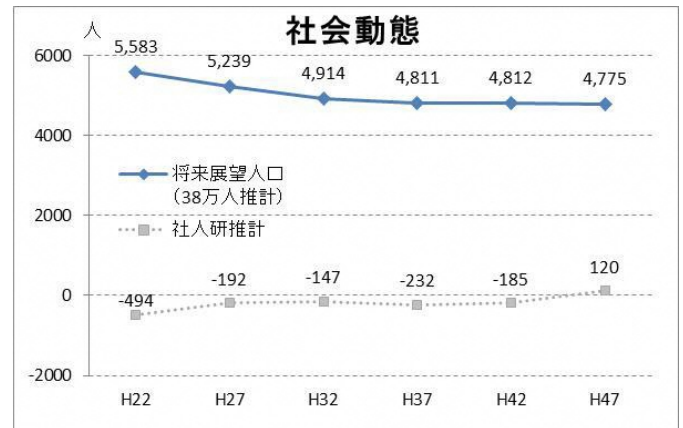
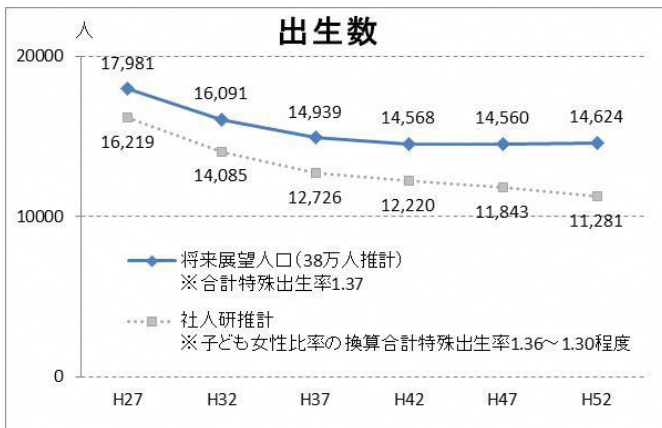
(2) 人口の将来展望

将来の方向性に示す取り組みを進めることにより、以下の将来人口を展望します。

平成 52 年 (2040 年) における人口の将来展望 38 万人

少子化の進行や、生産年齢人口の減少に歯止めをかけることにより、年齢構成のバランスを維持します。

【将来展望人口推計値における出生数、社会動態の推移】



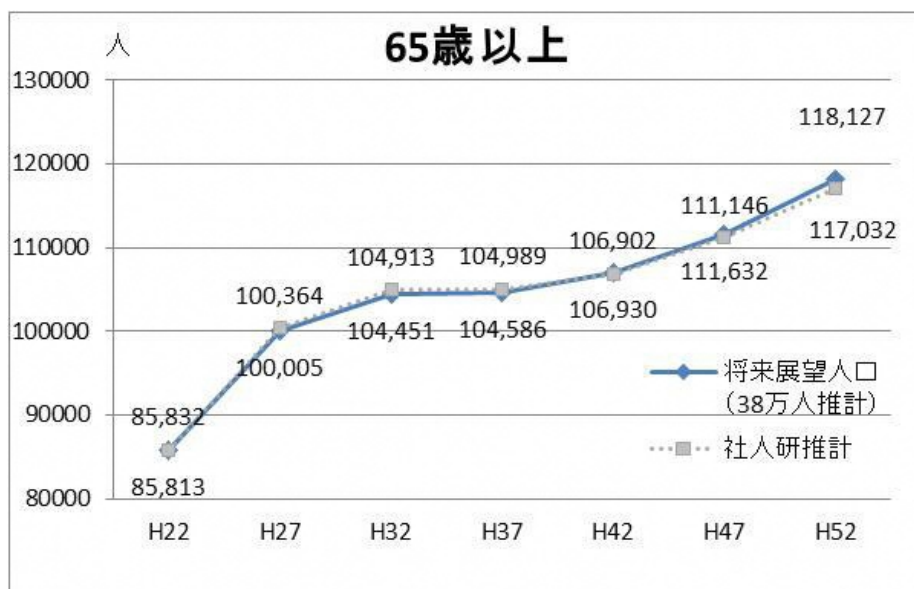
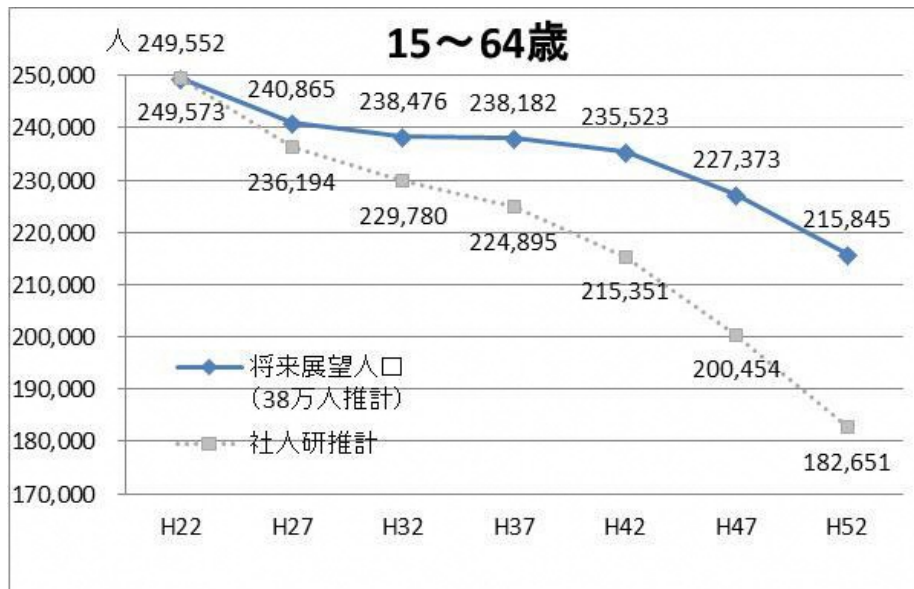
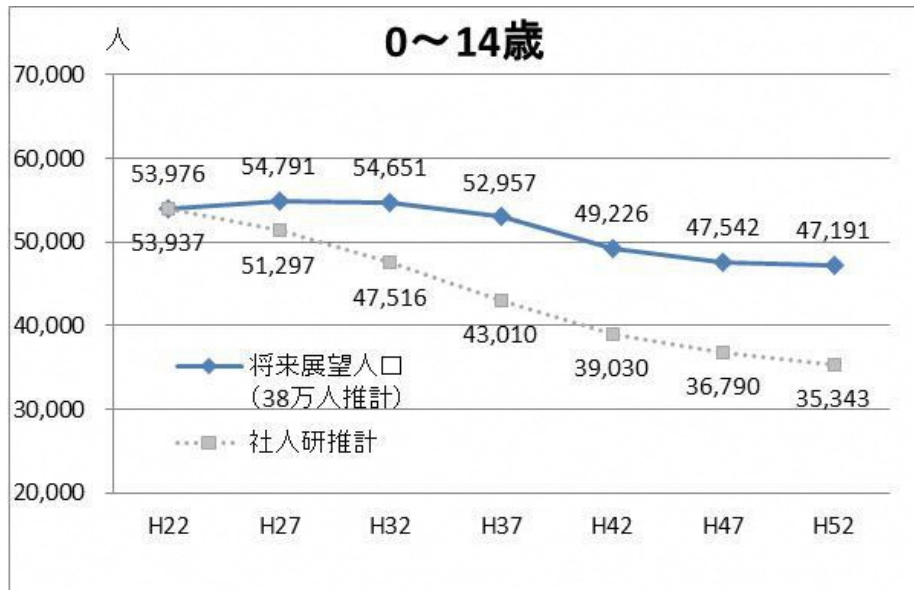
* 出生率は今後減少が見込まれますが、引き続き、これまでの各施策を継続していくことで、高水準であった過去4か年 (H22~H25) 平均の「合計特殊出生率 1.37」を維持します。

* 純移動率については、交通の利便性や空間量などのポテンシャルを活かし、新たな人の流れを作り出すことで、現状の高い純移動率を維持します。

【将来展望人口推計値の推移】



【将来展望人口推計値における年齢3区分別の推移】



豊中市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

平成 27 年（2015 年）10 月

発行：豊中市政策企画部企画調整課

〒561-8501 豊中市中桜塚 3 丁目 1 番 1 号

電話 （06）6858-2525

ホームページ <http://www.city.toyonaka.osaka.jp/>

第2期豊中市まち・ひと・しごと 創生総合戦略

令和2年（2020年）3月

豊中市

目 次

1. 策定にあたって	1
(1) 総合戦略策定の趣旨	1
(2) 位置付け	2
(3) 計画期間	2
(4) 進行管理	2
(5) 第1期豊中市総合戦略の振り返り	3
2. 豊中市の人口について	4
(1) 豊中市人口ビジョンについて	4
(2) 出生・死亡数(自然増減)の動向	7
(3) 転出・転入数(社会増減)の動向	10
3. 基本目標	19
(1) 第2期豊中市総合戦略の考え方及び新たな視点	19
(2) 第2期豊中市総合戦略の基本目標	20
4. 施策体系	21
5. 重要目標達成指標(KGI)と基本目標の重要業績評価指標(KPI)	23
基本目標(1) “住みたい” “訪れたい” 魅力あふれるまち とよなか	25
基本目標(2) 働く場をつくるまち とよなか	27
基本目標(3) 地域でつながり支え合うまち とよなか	29
基本目標(4) 安心して産み育てられるまち とよなか	31
基本目標(5) 子どもが育ち・学び、社会で活躍するまち とよなか	33

参考資料

- (1) 地域別の人口分析(中部・中北部・東部・西部)
- (2) 第1期総合戦略での答申内容について

(1) 総合戦略策定の趣旨

- 我が国が直面する人口減少・少子高齢化という課題に対し、政府一体となって取り組み、将来にわたって活力ある日本社会を維持する観点から、国は平成26年(2014年)11月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定しました。そして同年12月には、人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び5か年(平成27年度(2015年度)～令和元年度(2019年度))の目標や施策の基本的方向及び具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、すべての都道府県及び市町村において「地方人口ビジョン」とともに、「地方版総合戦略」の策定に努めることが求められました。
- 豊中市においても、平成27年(2015年)10月に『豊中市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン』(以下「豊中市人口ビジョン」という。)と『豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略』(以下「豊中市総合戦略」という。)を策定しました。
- 国は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)」において、令和元年度(2019年度)は第1期の総仕上げに取り組むとともに、地方創生の次のステージに向け、第2期総合戦略策定の準備を開始することとしています。さらに、地方公共団体においても、地方創生の深化に向け、切れ目のない取組みを要請しています。
- こうした国の動きをふまえ、引き続き人口減少問題に取り組んでいくため、第2期豊中市総合戦略を策定します。

(2) 位置付け

- 第4次豊中市総合計画前期基本計画（以下「前期基本計画」という。）は、「まちの将来像」を実現するための施策を網羅的にまとめています。
- 第2期豊中市総合戦略は、前期基本計画に包含され、前期基本計画の中から「人口減少・少子高齢化」に歯止めをかけるために効果が高い施策・事業をまとめたものと位置づけます。

第4次豊中市総合計画 前期基本計画	第1章 子ども・若者が夢や希望をもてるまちづくり	創生総合戦略 第2期豊中市まち・ひと・しごと 創生総合戦略	リーディングプロジェクト 南部地域活性化プロジェクト
	第2章 安全に安心して暮らせるまちづくり		
	第3章 活力ある快適なまちづくり		
	第4章 いきいきと心豊かに暮らせるまちづくり		
	第5章 施策推進に向けた取組み		

(3) 計画期間

- 第2期豊中市総合戦略の計画期間は、令和2年度（2020年度）から令和4年度（2022年度）までの3年間とします。

(4) 進行管理

- 計画策定にあたっては、第2期豊中市総合戦略の重要目標達成指標（KGI）と、それを達成するための柱となる基本目標および重要業績評価指標（KPI）を設定します。
- 第2期豊中市総合戦略に掲げた施策を着実に実施し、KGIを達成していくために、PDCAサイクルによる進行管理を行います。
- 客観性・透明性を確保するために、引き続き外部有識者等による検証機関を設置します。
- 検証機関は、KGIや基本目標に係るKPIの達成度を検証し、必要に応じて、総合戦略の見直しの提言を行います。
- 市は、検証機関による検証結果等を踏まえて施策を見直すとともに、必要に応じて、総合戦略を改定します。
- PDCAサイクルの期間は、原則、1年間とします。

(5) 第1期豊中市総合戦略の振り返り

○第1期豊中市総合戦略の進捗状況については、豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会にて毎年度検証しています。

○平成27年度（2015年度）から平成30年度（2018年度）の進捗状況についての主な意見は下記のとおりです。

- ① 施策の進捗状況について、目標達成に向け、K P I の実績値の根拠となる要因の分析を進めていただきたい。
- ② 市民意識調査を活用するK P I 等については、数値のみを見るのではなく、年代別と地域別を組み合わせたクロス集計などを行うなど、数値の示す背景も分析いただきたい。また、背景が見えにくいものについては、他市比較をするなどの方法も検討されたい。
- ③ 総合戦略に掲げている人口の減少に歯止めをかける観点では、現在、微増ながら人口は増えている。要因は社会増加数によるものだが、これがどういう政策の効果の結果であるのか、また社会増加数だけでなく自然増加数も検証するなどの検討も必要である。そのために、社会増加数の分析を行い、転入・転出している人の年齢構成や地域ごとの転入・転出の状況等を検証する必要がある。

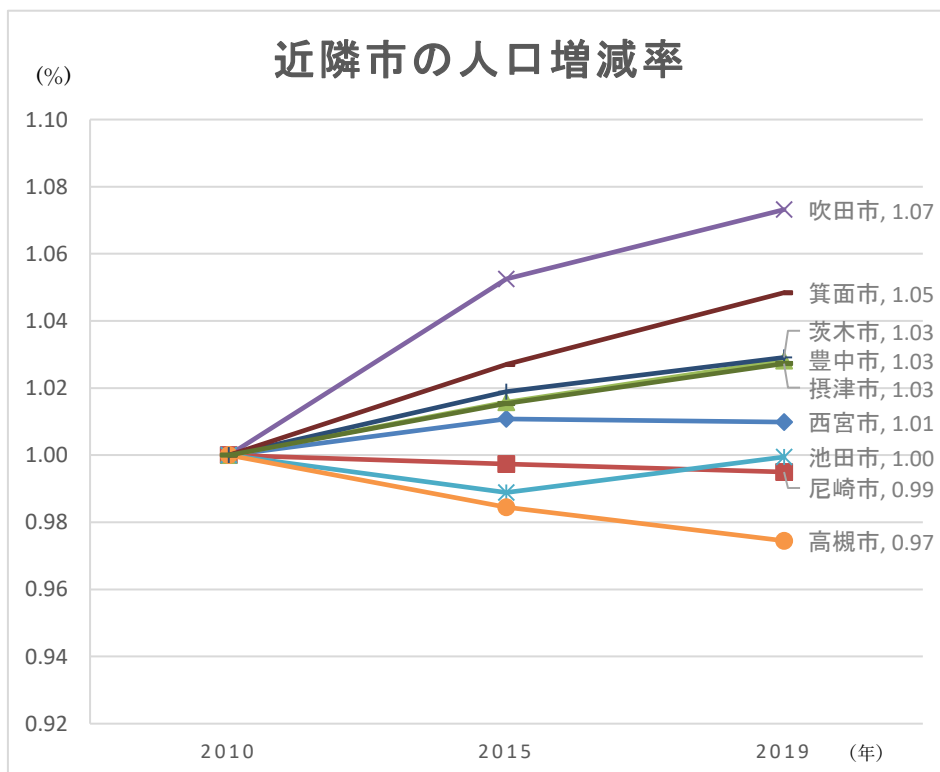
2

豊中市の人口について

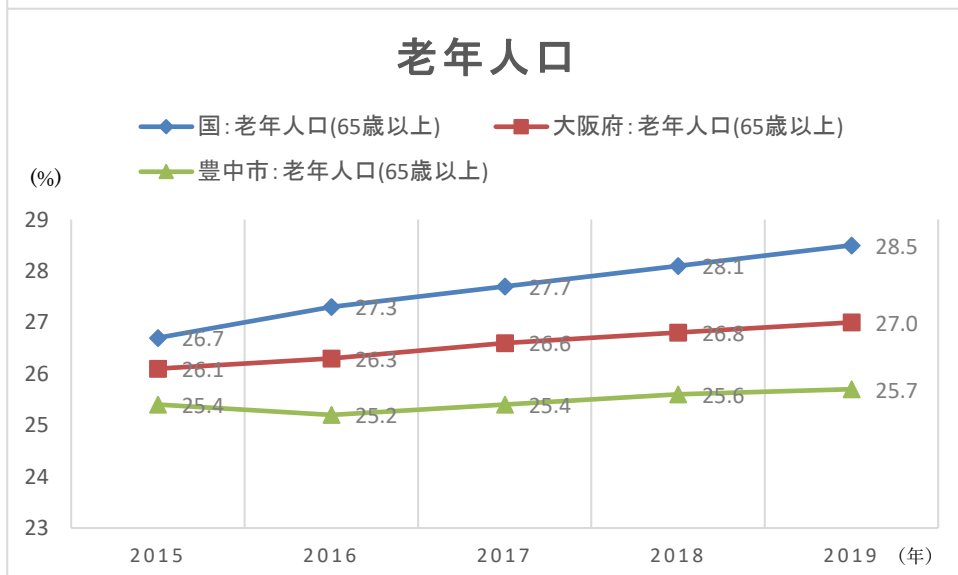
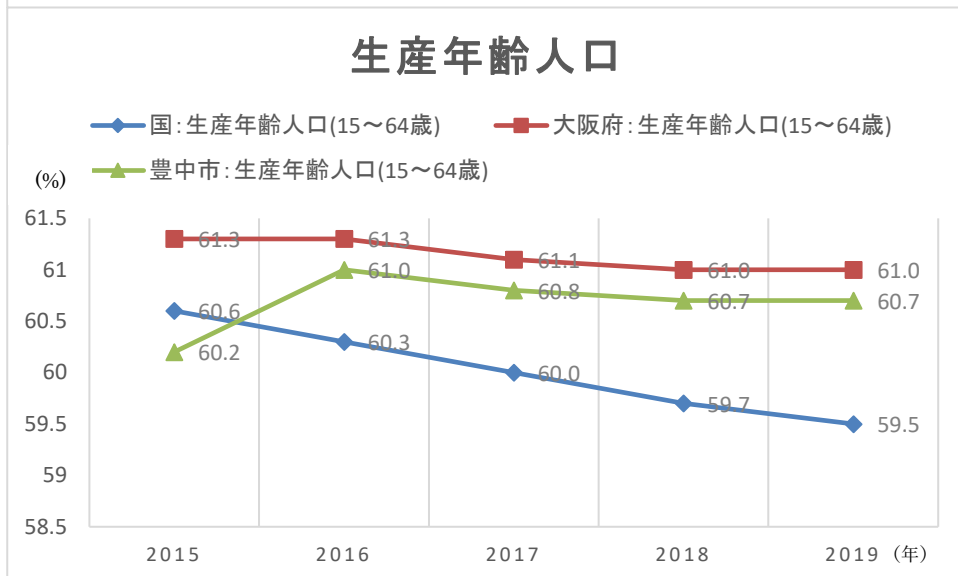
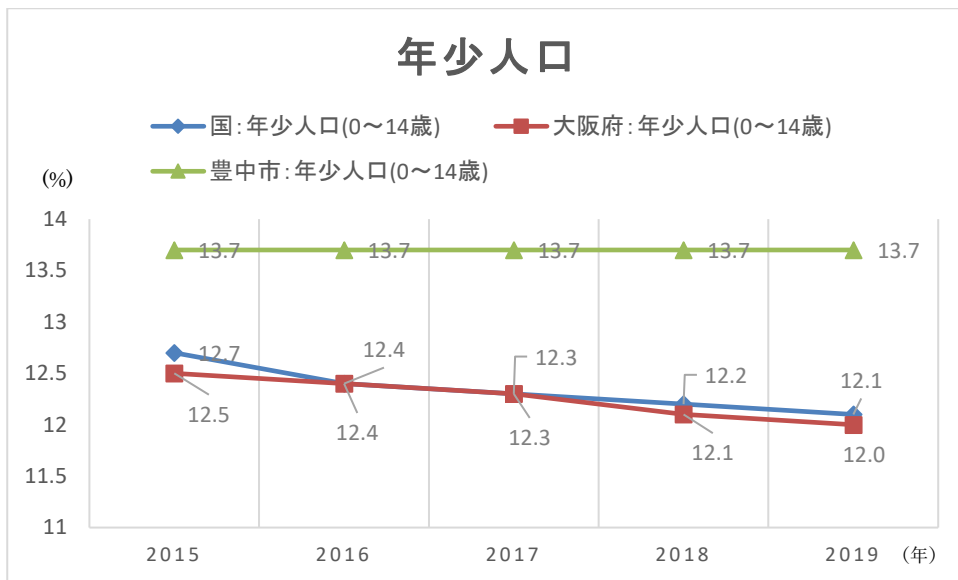
(1) 豊中市人口ビジョンについて

- 本市では、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、豊中市の人口等の現状分析を行い、今後めざすべき将来の方向と人口の将来展望を示す「豊中市人口ビジョン」を、平成 27 年（2015 年）に策定しました。
- 豊中市人口ビジョンでは、令和 22 年（2040 年）における将来人口を 38 万人と展望しています。
- 第 4 次豊中市総合計画では、目標年次である令和 9 年度（2027 年度）及び前期基本計画の目標年次である令和 4 年度（2022 年度）の本市の人口を約 40 万人と想定しています。
- 豊中市人口ビジョンは、令和 2 年度（2020 年度）の将来人口を 397,578 人と展望していますが、令和元年(2019 年)12 月 1 日現在の推計人口が 400,496 人と誤差の範囲とみなし、豊中市人口ビジョンの見直しを行わないこととします。
- ただし、人口減少対策においては、様々な視点をもつことが重要であることから、各地域の人口動向の分析を行うとともに、短期では前期基本計画の想定人口、長期では豊中市人口ビジョンの将来展望を見ていくこととします。

【参考】



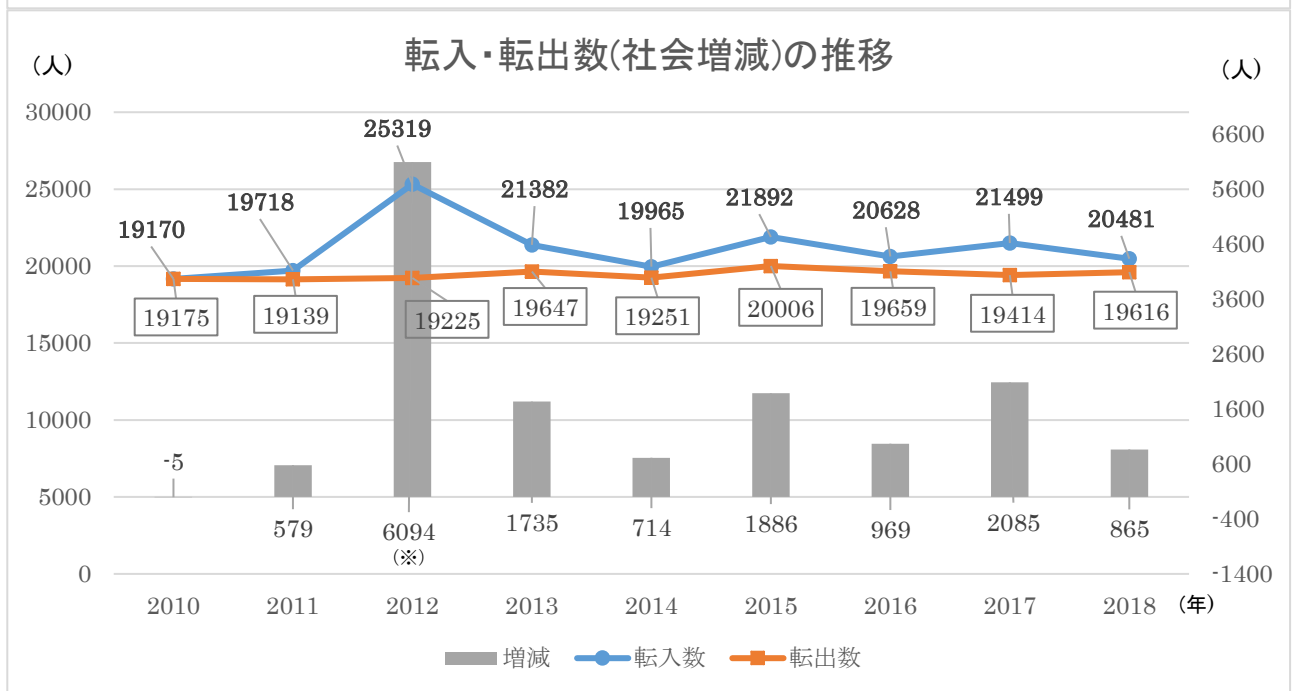
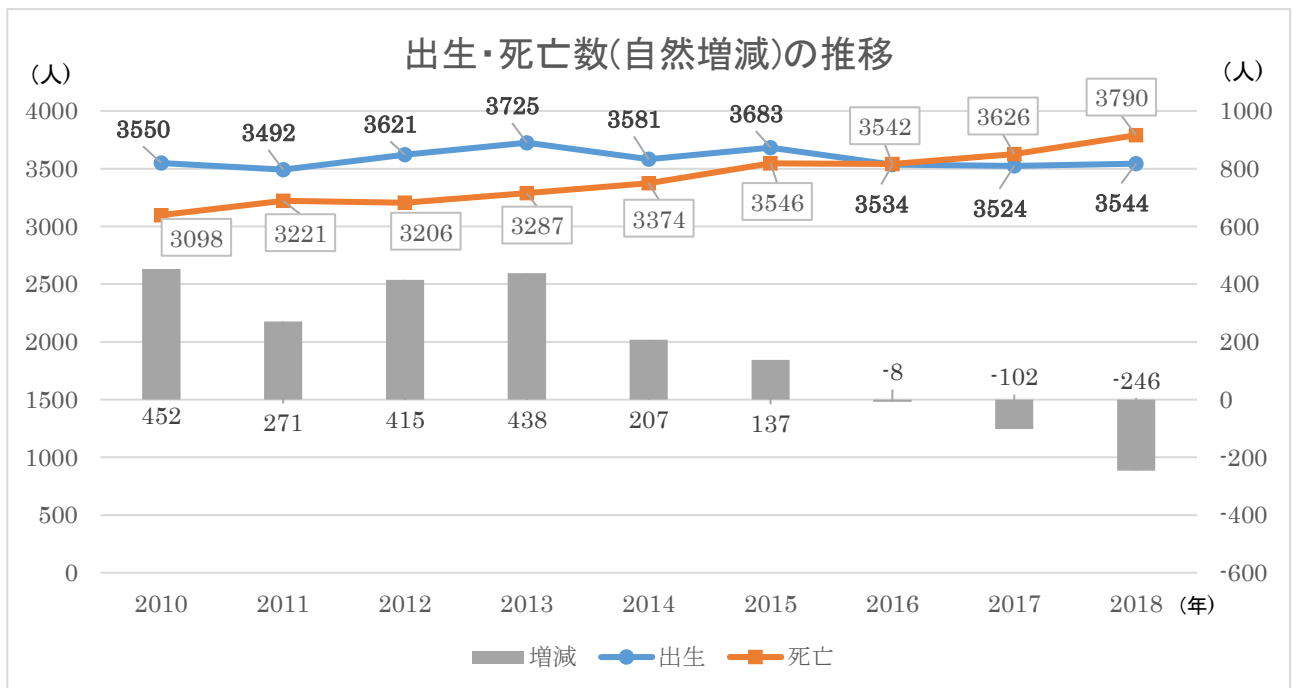
資料：大阪府推計人口、兵庫県推計人口



資料：総務省統計局人口推計、大阪府推計人口

○本市の年少人口の割合は、直近5年間同程度を維持しており、国・大阪府を上回っています。

○本市の生産年齢人口の割合は、平成28年（2016年）に国を上回り、以後同程度を維持しています。



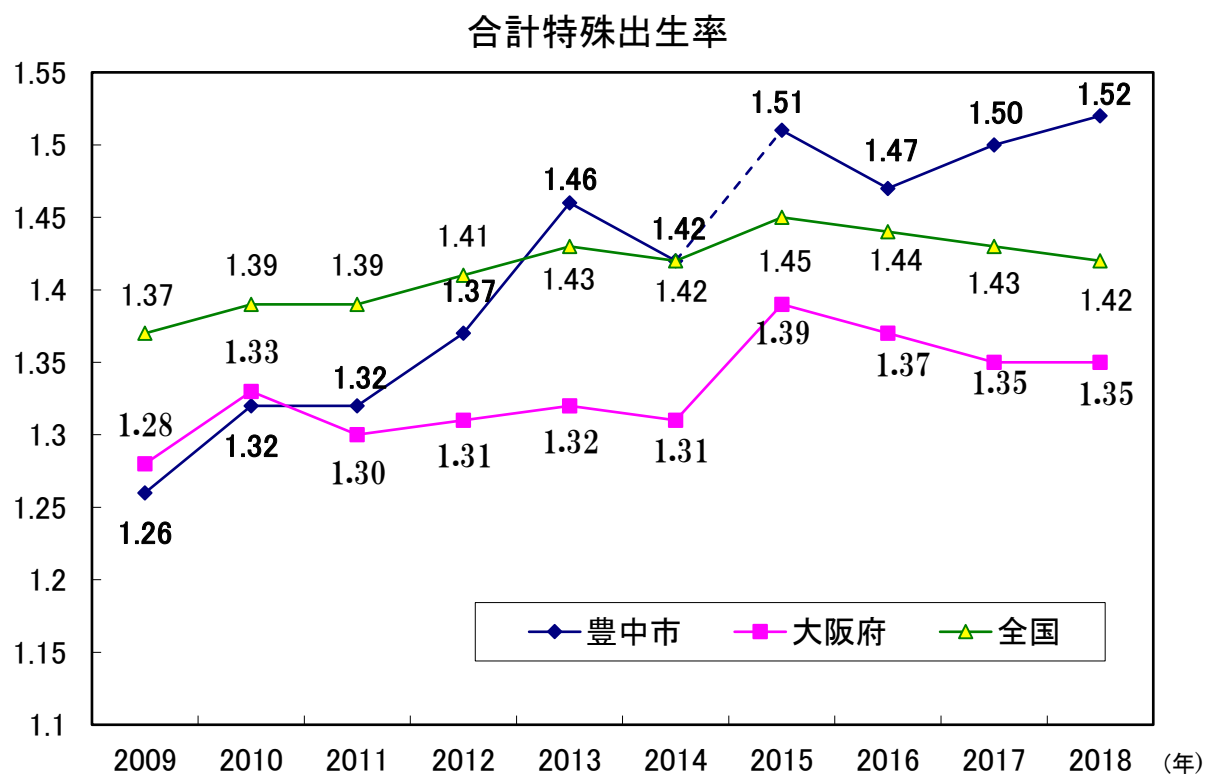
資料：豊中市統計書より（各年4月1日現在）

- 本市の出生・死亡数の推移をみると、平成28年（2016年）以降、毎年出生数が死亡数を下回る「自然減」が続いています。
- 本市の転入・転出数の推移をみると、平成23年（2011年）以降、毎年転入数が転出数を上回る「社会増」が続いています。
- 平成28年（2016年）以降は、自然減ですが、社会増が上回っているため、市の人口は増加しています。

※平成24年（2012年）の社会増減が著しく多い理由は、平成24年（2012年）7月9日施行の住民基本台帳法改正により、外国人住民を住民基本台帳に登録したためです。

(2) 出生・死亡数(自然増減)の動向

○本市の合計特殊出生率は、近年全国・大阪府の数値を上回っています。



資料：住民基本台帳・政府統計

※大阪府、全国の合計特殊出生率は推計人口及び人口動態統計による。

豊中市の合計特殊出生率は住民基本台帳及び人口動態統計をもとに独自に算出したもの。

※最新年の値は概数であり、後日変更の可能性がある。

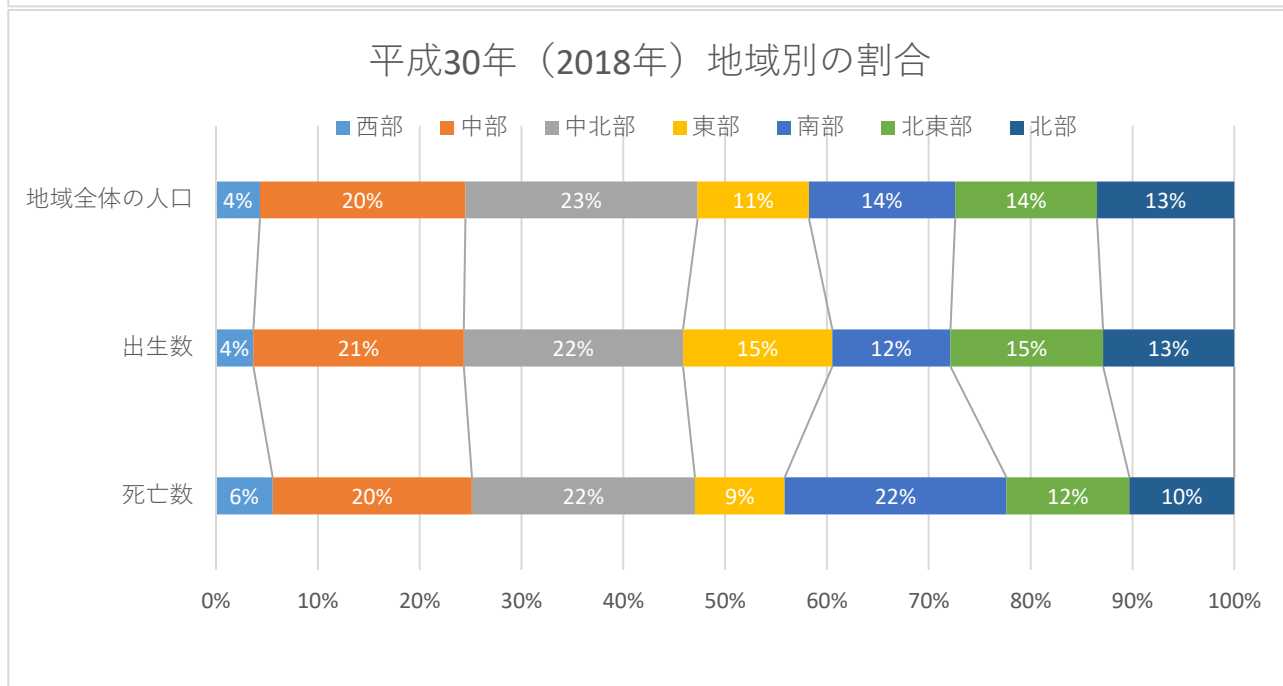
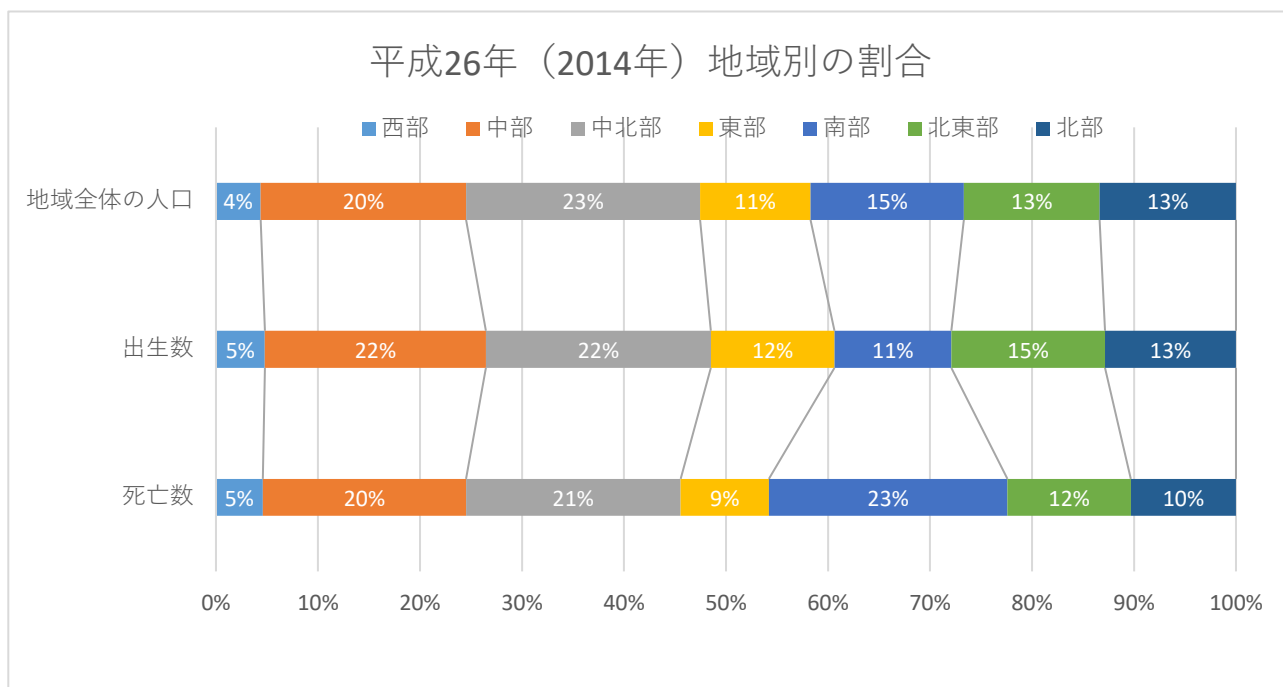
※合計特殊出生率とは、女性の出産可能年齢と仮定される15～49歳の年齢別出生率を合計したものの、

1人の女性が生涯に出産する平均の子ども数とみなされる。

※出生率算出に用いる女性人口について

豊中市は、平成26年(2014年)までは外国人住民を含む女性人口を用いていたが、平成27年(2015年)以降は国・府の算出方法にあわせるため、外国人住民を除く日本人の女性人口を用いている。

○本市の地域別（都市計画マスタープランで定めている7地域区分）の人口の割合と出生数・死亡数の割合は、以下のとおりです。



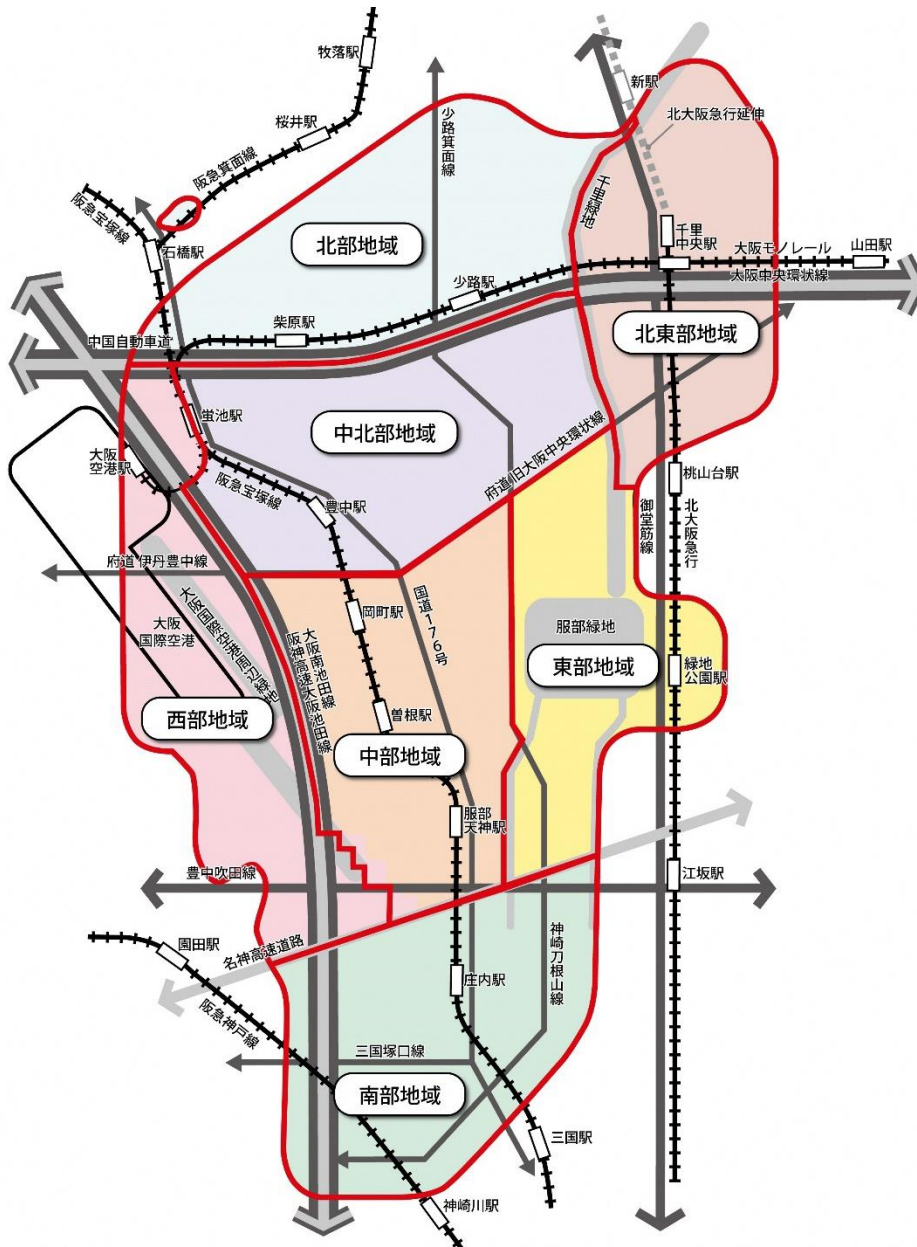
資料：住民基本台帳

○各地域の人口割合に大きな変化は見られません。

○平成26年（2014年）に比べると、平成30年（2018年）は東部地域での出生の割合が増えています。

○死亡数の割合では、平成30年（2018年）も依然として、南部地域の割合が高くなっています。

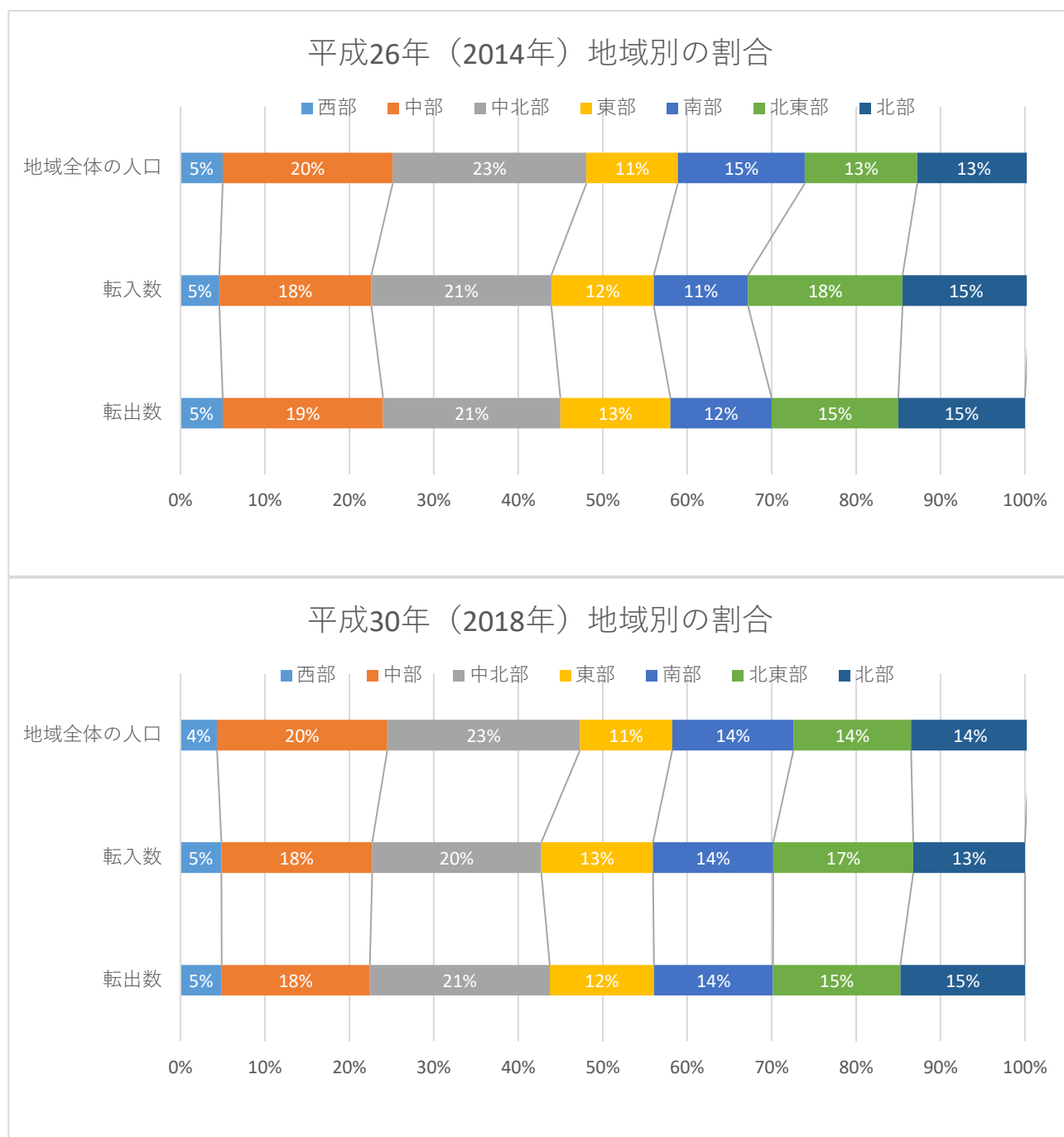
【地域区分図】



地 域	地 域 区 分
北 部	大阪中央環状線以北の地域および千里緑地以西の地域
北 東 部	千里ニュータウンおよび上新田からなる千里緑地以東の地域
中 北 部	阪急宝塚線沿線地域で千里緑地以西および府道旧大阪中央環状線以北の地域
中 部	阪急宝塚線沿線地域で府道旧大阪中央環状線以南および名神高速道路以北の地域
西 部	阪神高速大阪池田線、大阪国際空港周辺緑地および阪急蛍池駅以西の地域
東 部	北大阪急行・御堂筋線沿線地域で天竺川以東および名神高速道路以北の地域
南 部	名神高速道路以南の地域

(3) 転出・転入数(社会増減)の動向

○本市の地域別（都市計画マスタープランで定めている7地域区分）の人口の割合と転入数・転出数の割合は、以下のとおりです。

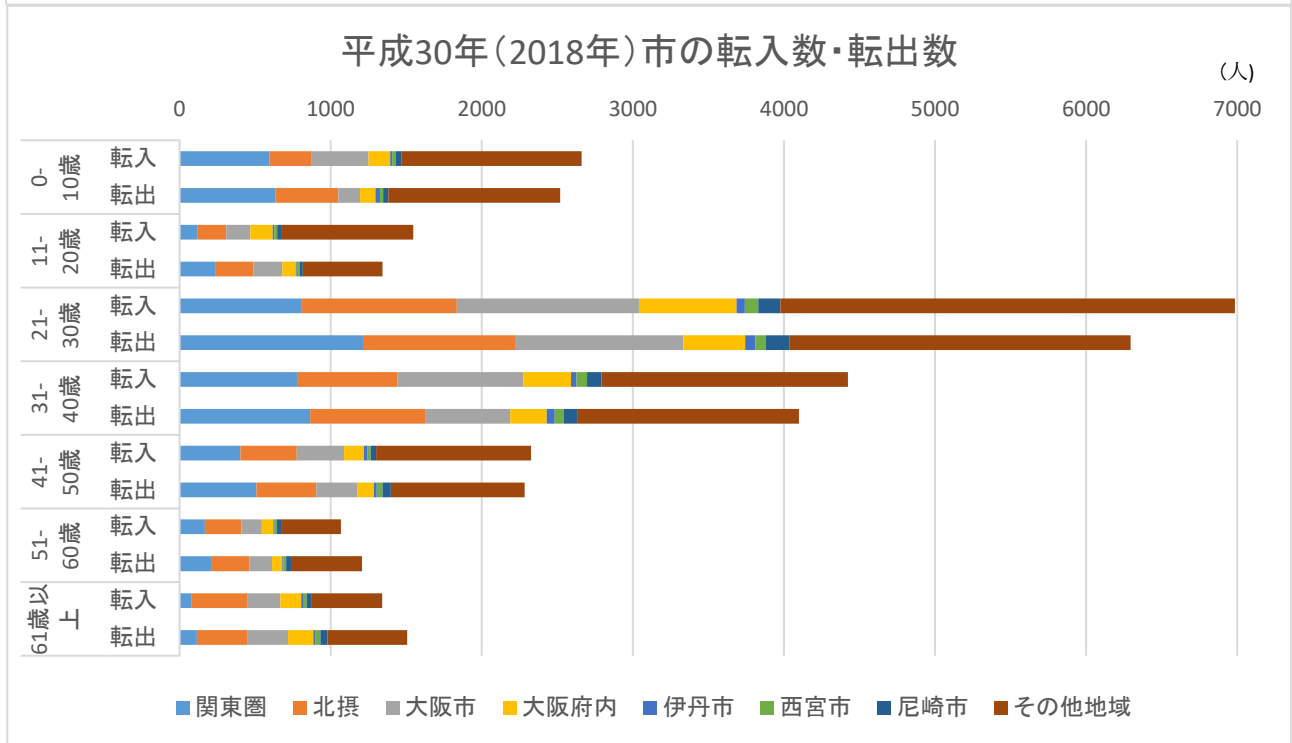
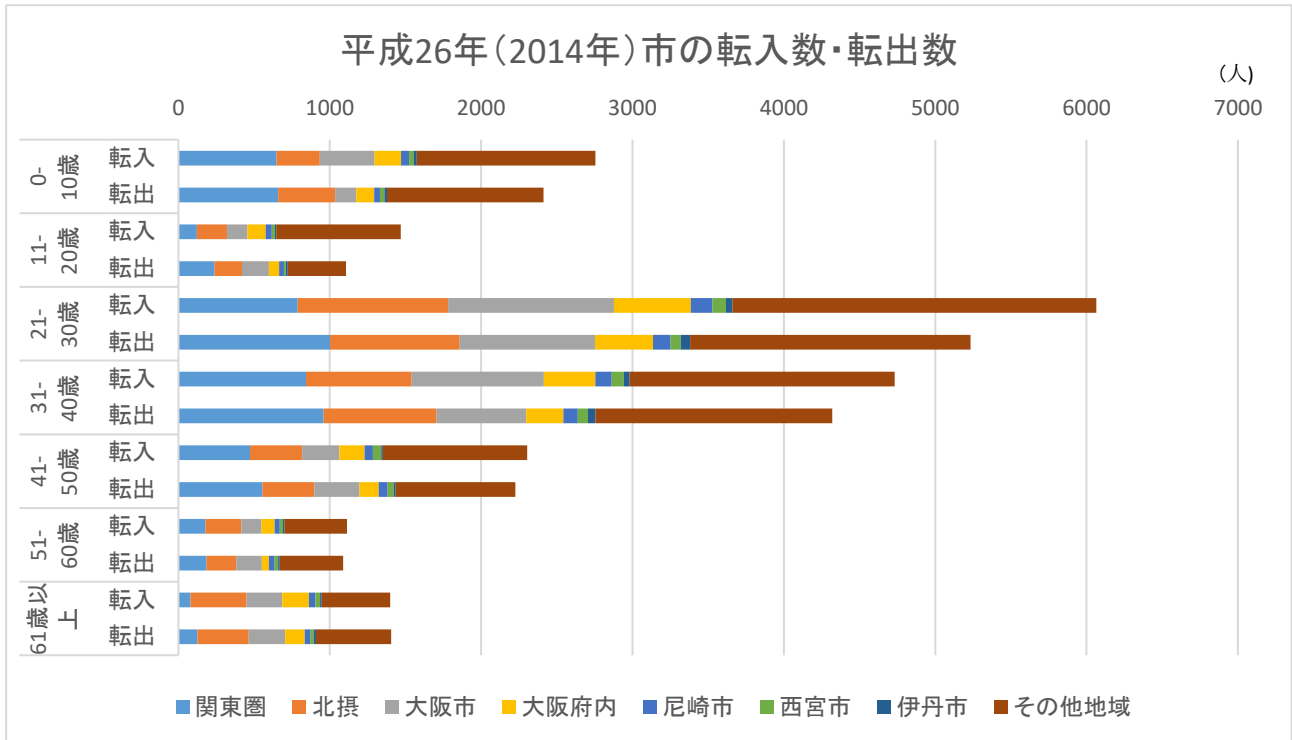


資料：住民基本台帳

○市の転入数・転出数の割合を見ると、北部及び北東部でともに多くなっています。

○平成26年(2014年)と比べると、平成30年(2018年)は南部地域の転入・転出の割合が増加しています。

○本市の年齢別の転入数・転出数は以下のとおりです。

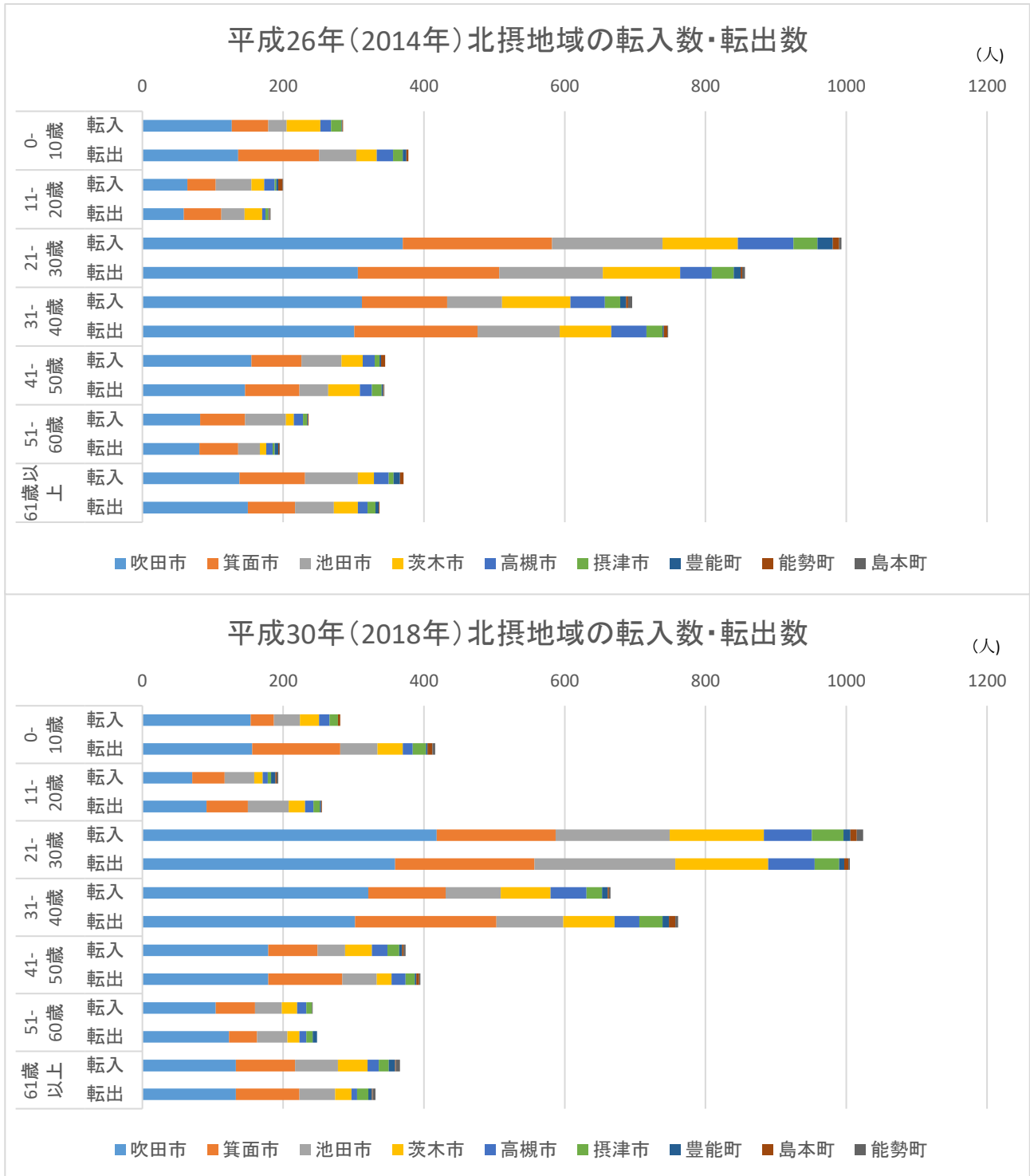


資料：住民基本台帳

○本市は、20～40歳までの転入数・転出数が多く、50歳までは転入超過になっています。

○地域別では、関東圏・北摂地域・大阪市の割合が高くなっています。

○北摂地域の転入数・転出数の内訳は以下のとおりです。



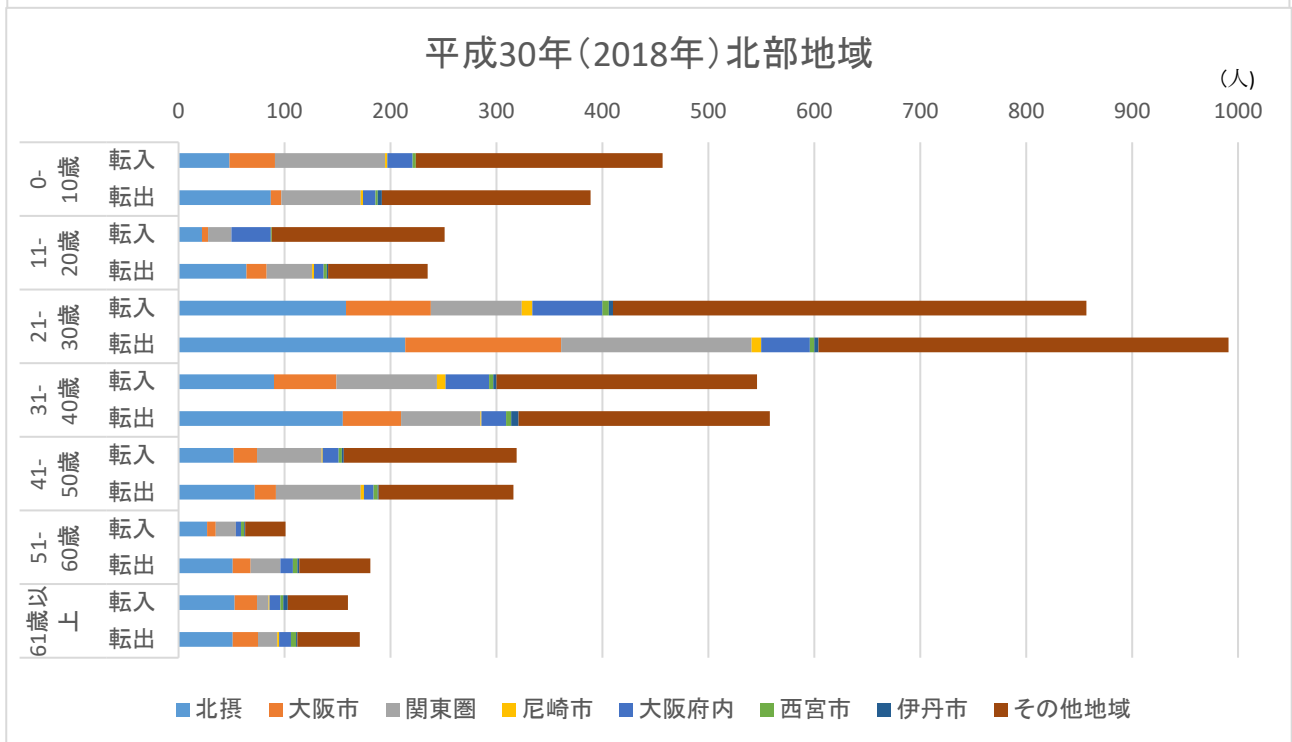
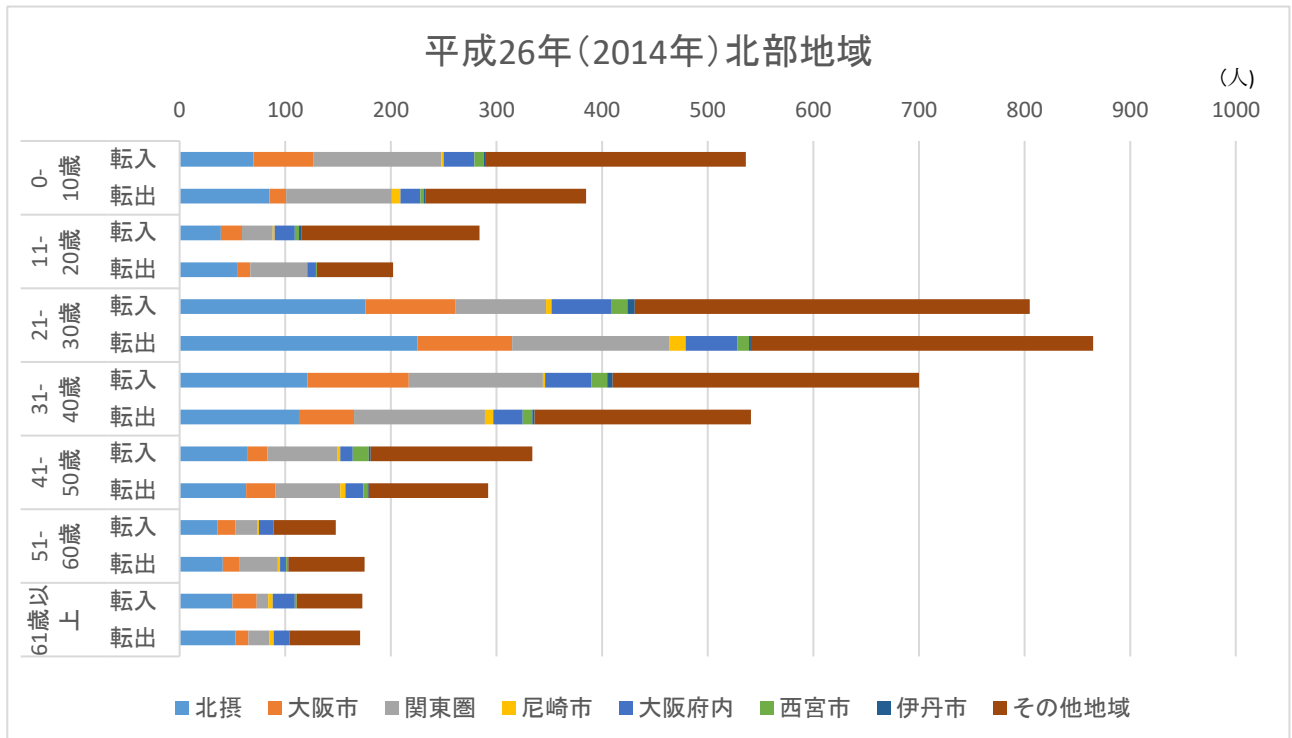
○北摂地域で見ても、20～40歳の転入数・転出数が多くなっています。

○地域別では、吹田市や箕面市の割合が高くなっています。

○次に北部・北東部・南部の3地域について分析します。

なお、他の4地域については参考資料として巻末に掲載します。

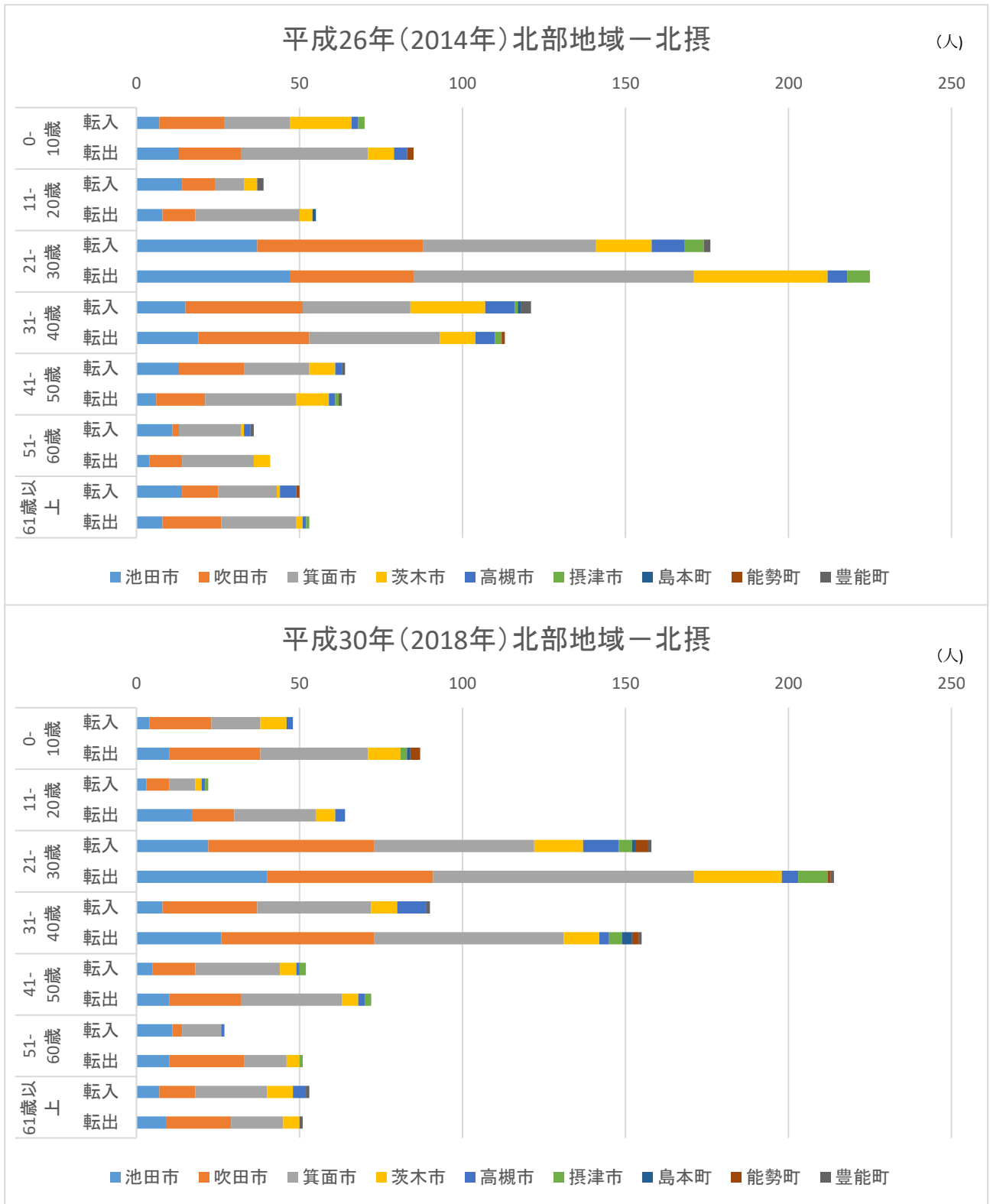
●北部地域



資料：住民基本台帳

○北部地域では、0～20歳までは転入超過ですが、平成30年(2018年)は21～40歳、51歳以上が転出超過になっています。

○地域別では、北摂地域や大阪市の割合が高くなっています。

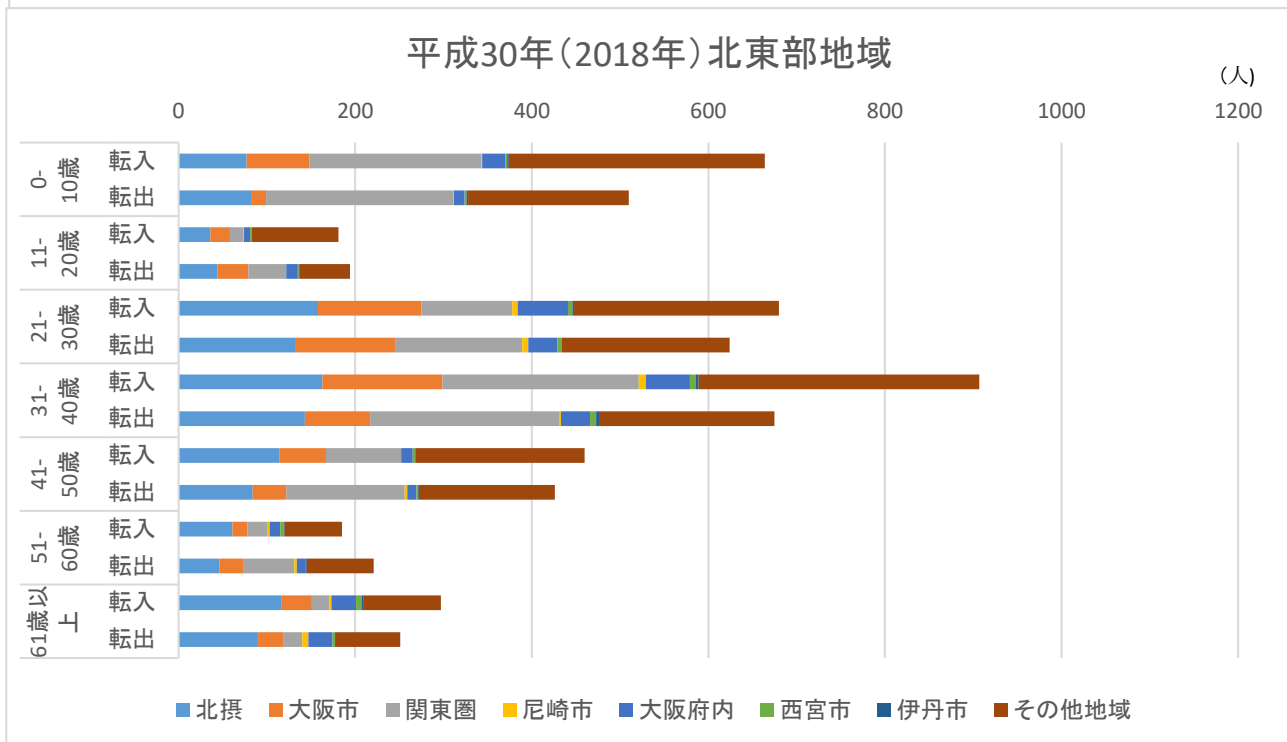
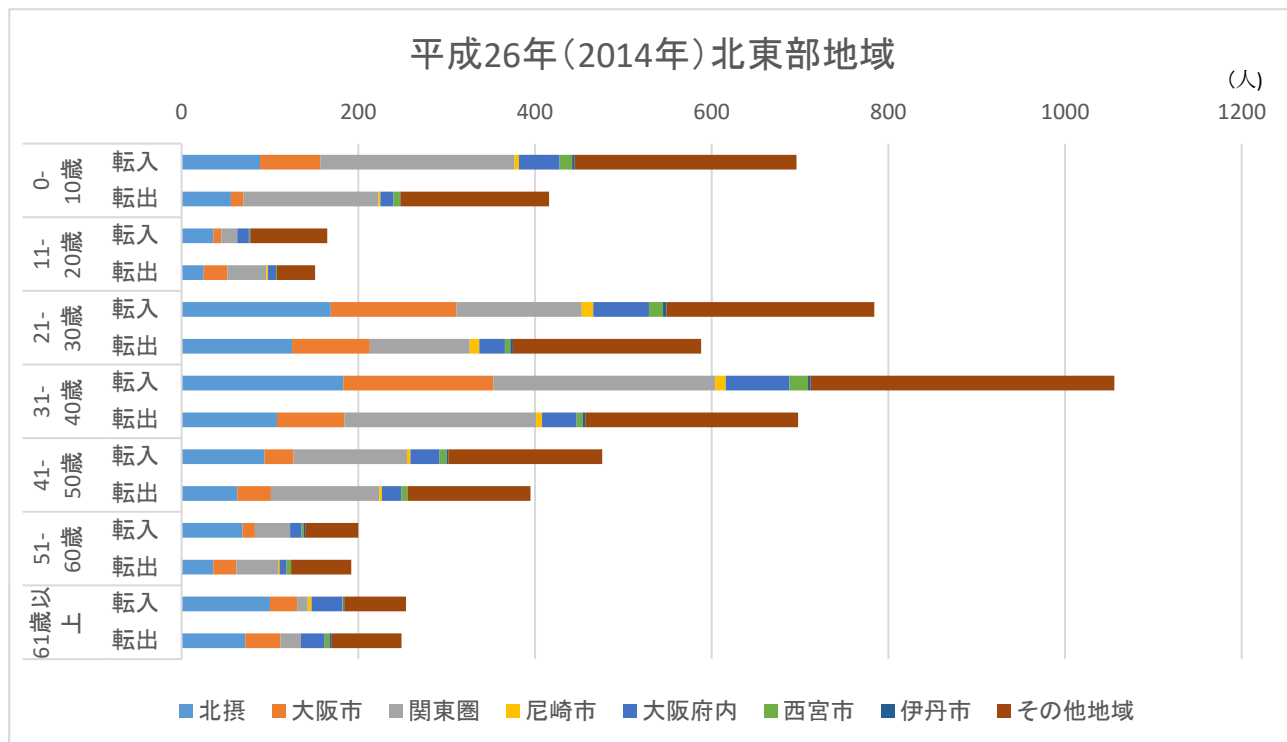


資料：住民基本台帳

○北摂地域に限ってみると、ほとんどの年齢で転出超過になっています。

○地域別では、池田市・吹田市・箕面市の割合が高くなっています。

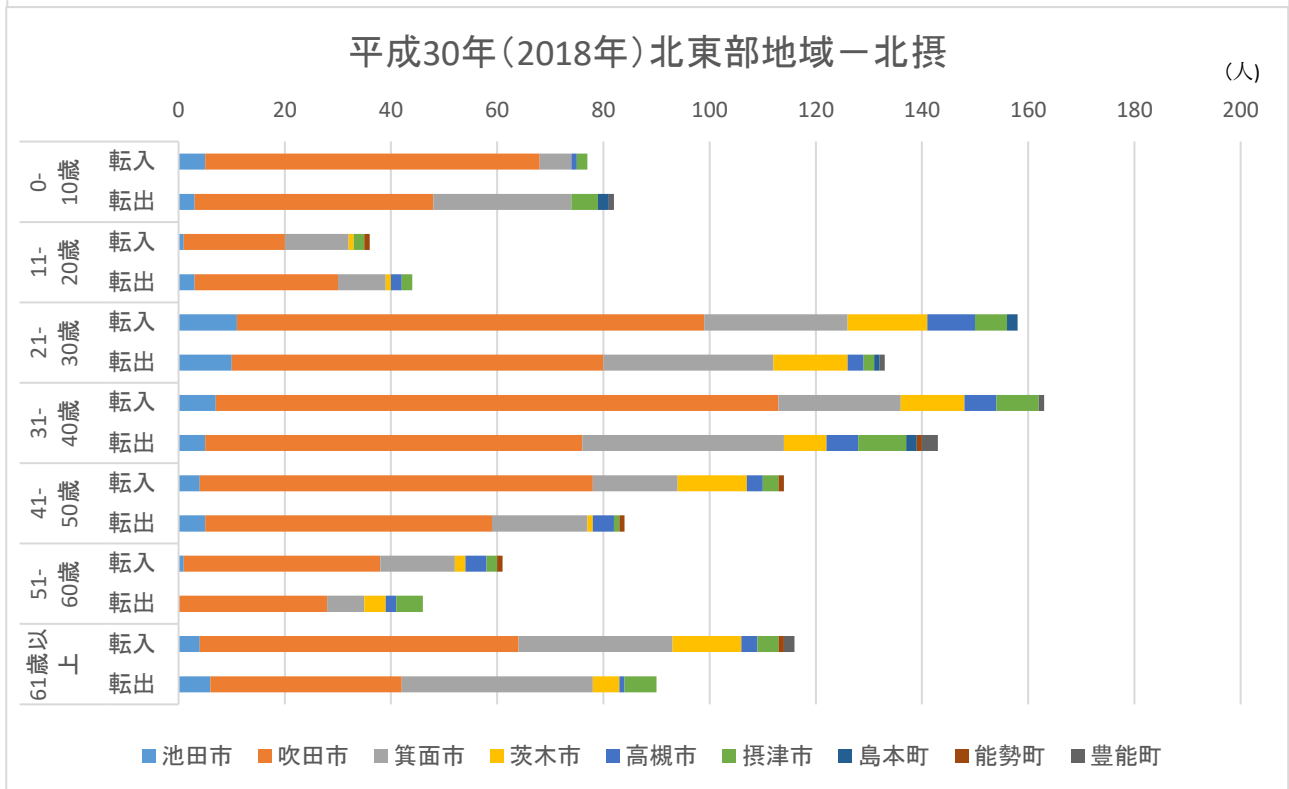
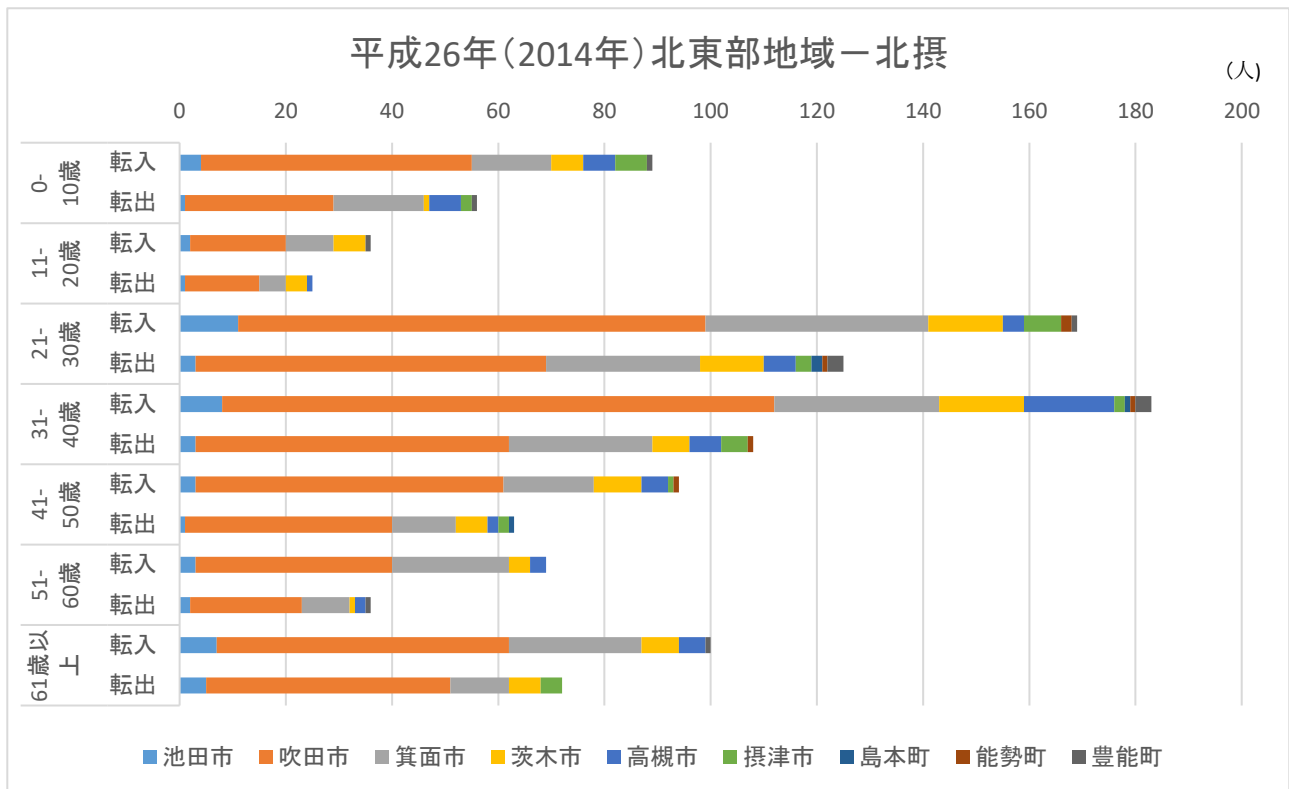
●北東部地域



資料：住民基本台帳

○北東部地域では、ほとんどの年齢で転入超過になっています。

○地域別では、北摂地域や関東圏の割合が高くなっています。

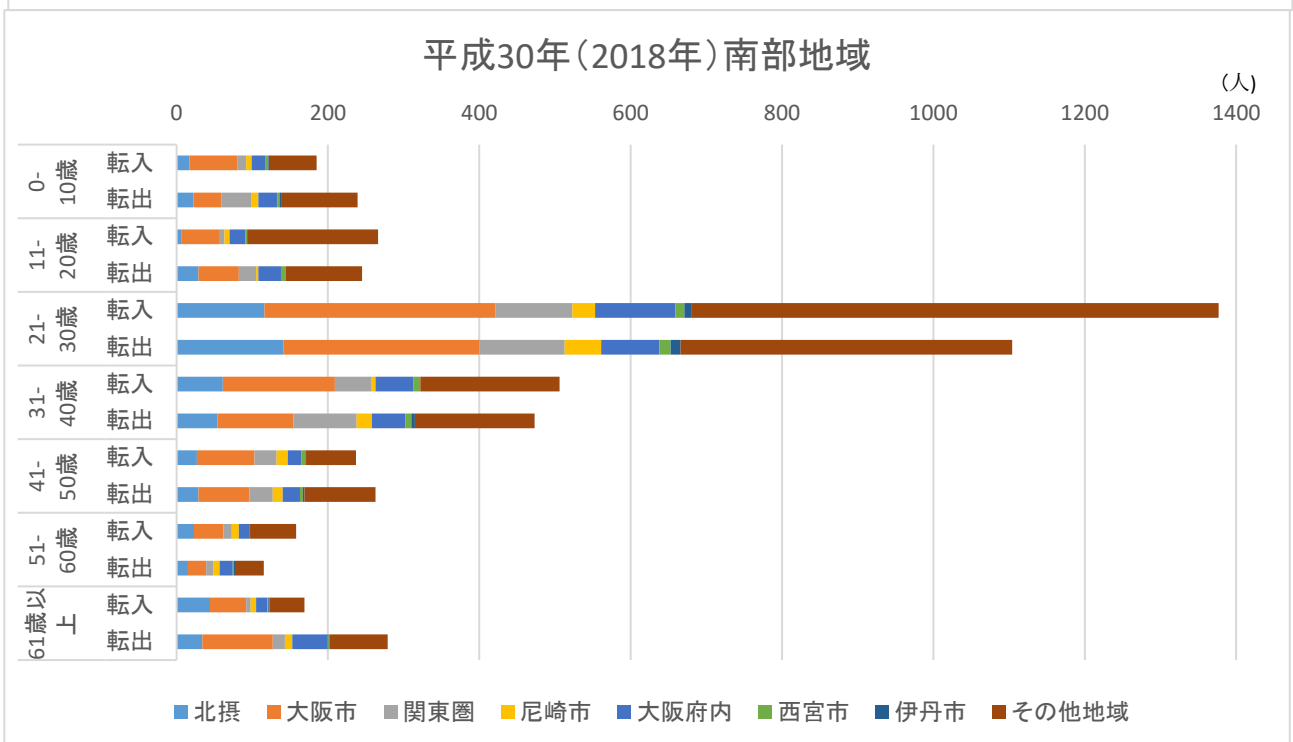
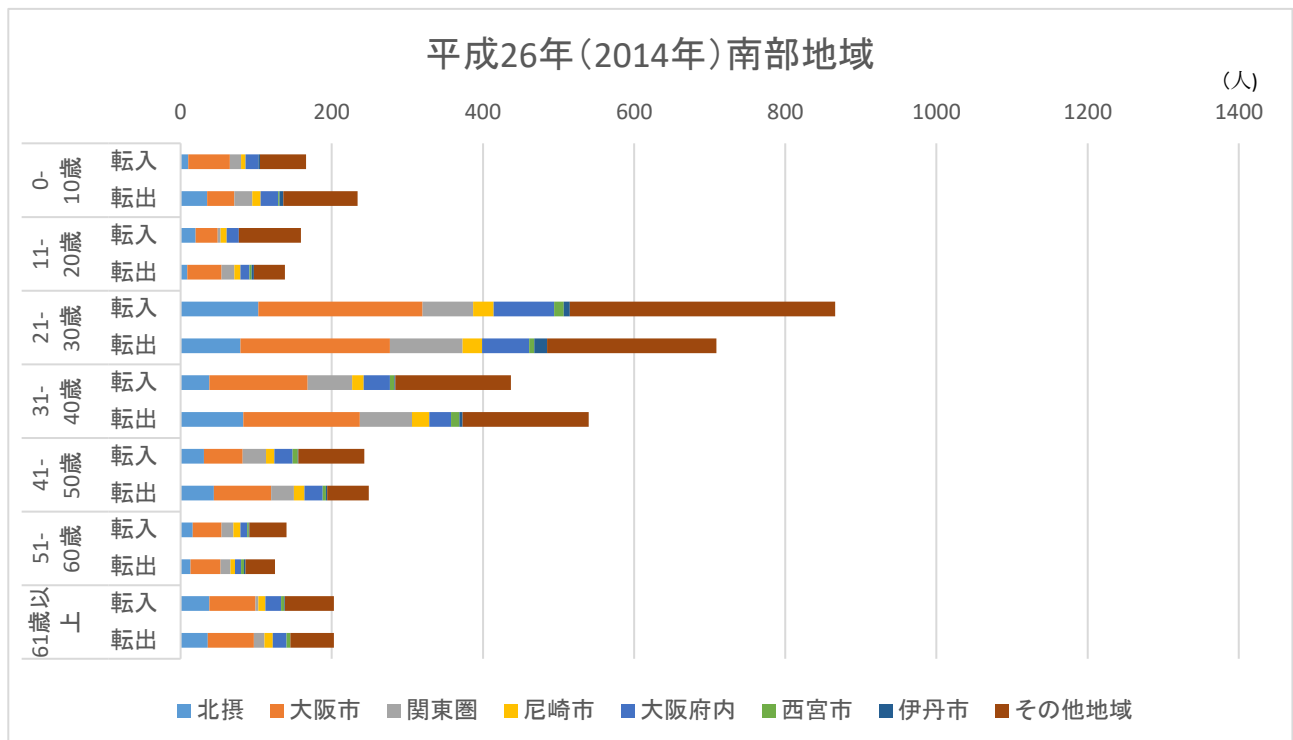


資料：住民基本台帳

○北摂地域に限ってみると、平成26年(2014年)は全年代転入超過でしたが、平成30年(2018年)は傾向が変わり、0~20歳は転出超過、それ以外の年齢は転入超過になっています。

○地域別では、吹田市の割合がかなり高くなっています。

●南部地域

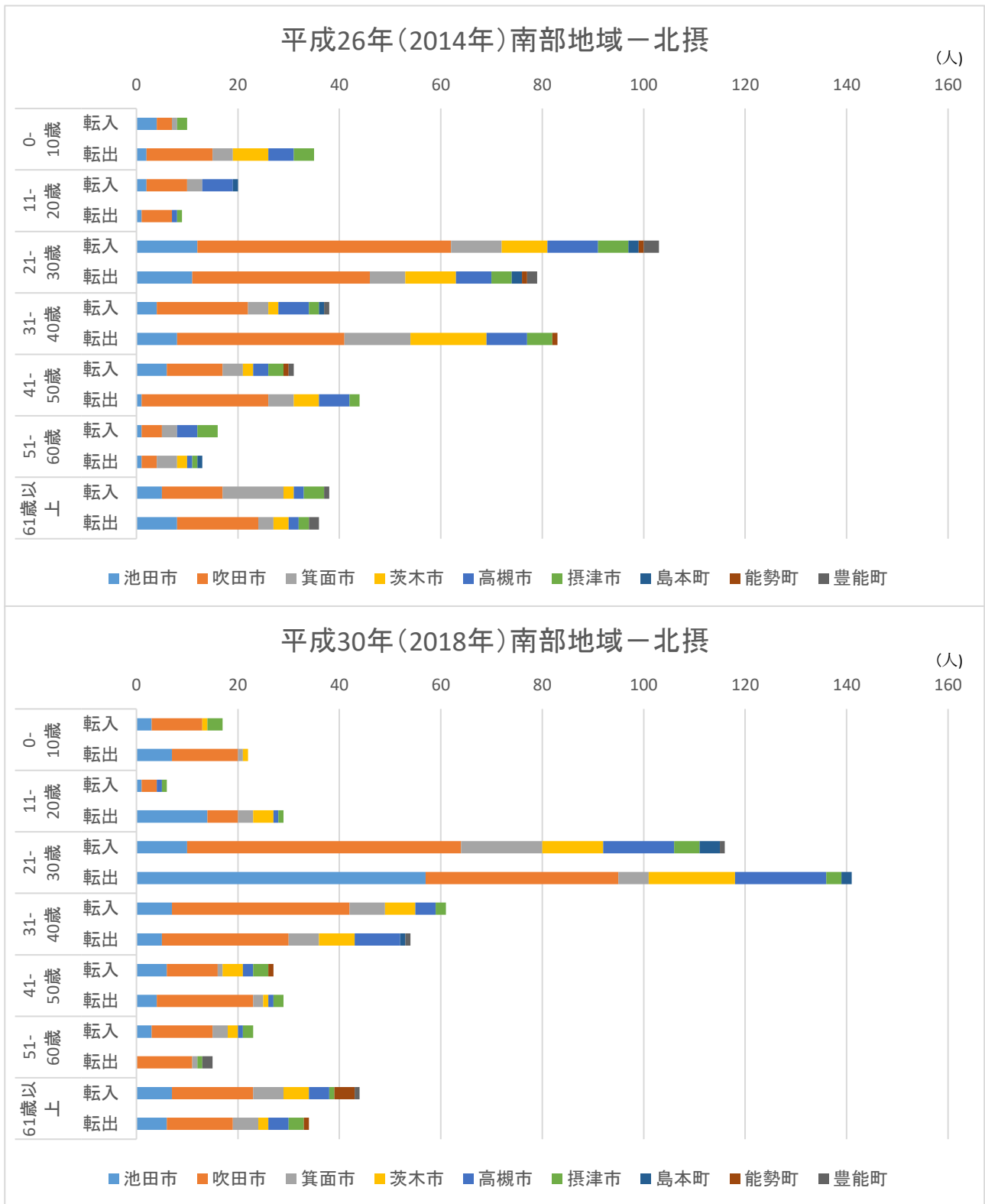


資料：住民基本台帳

○南部地域では、平成26年(2014年)から平成30年(2018年)で、全体的に転入数・転出数が増加しています。特に21～30歳で大幅な転入超過になっています。

○平成30年(2018年)は、特に21～40歳の若い世代が転入超過になっていますが、0～10歳、41～50歳の子育て世代は転出超過になっています。

○地域別では、大阪市の割合が高くなっています。



○北摂地域に限ってみると、0～30歳は転出超過になっており、特に11～30歳までが多くなっています。

○地域別で見ると、吹田市の割合が高くなっています。また21～30歳の転出先では池田市の割合が高くなっています。

(1) 第2期豊中市総合戦略の考え方及び新しい視点

○国の第2期総合戦略では、「継続を力にする」という姿勢で、現行の枠組みを引き続き維持しつつ、重点を置いて施策を推進する「新たな視点」が位置づけられています。

<第2期における新たな視点>

- (1) 地方へのひと・資金の流れを強化する
 - ◆将来的な地方移住にもつながる「関係人口」の創出・拡大
 - ◆企業や個人による地方への寄附・投資等を用いた地方への資金の流れの強化
- (2) 新しい時代の流れを力にする
 - ◆Society5.0の実現に向けた技術の活用
 - ◆SDGsを原動力とした地方創生
 - ◆「地方から世界へ」
- (3) 人材を育て活かす
 - ◆地方創生の基盤をなす人材に焦点を当て、掘り起こしや育成、活躍を支援
- (4) 民間と協働する
 - ◆地方公共団体に加え、NPOなどの地域づくりを担う組織や企業と連携
- (5) 誰もが活躍できる地域社会をつくる
 - ◆女性、高齢者、障害者、外国人など誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会を実現
- (6) 地域経営の視点で取り組む
 - ◆地域の経済社会構造全体を俯瞰して地域をマネジメント

○本市においても、こうした視点をふまえ、第2期豊中市総合戦略の基本目標を設定していきます。

(2) 第2期豊中市総合戦略の基本目標

○第2期豊中市総合戦略では、第1期豊中市総合戦略の考えを引き継ぎつつ、第4次豊中市総合計画のまちの将来像「みらい創造都市とよなか～明日がもっと楽しみなまち～」を実現するための施策の中から、人口減少・少子高齢化に歯止めをかける施策を重点化します。

○人口減少・少子高齢化に歯止めをかけるためには、出生率向上施策と25～49歳の働き盛り世代の社会増につながる施策が効果的であること、また本市の女性の就業率が低いこと等から、子育て世帯を主なターゲットとしつつ、働き盛り世代にも焦点をあて、以下の5つの「基本目標」に基づき、基本的方向性と具体的な施策を着実に進めていきます。

「みらい創造都市とよなか ～明日がもっと楽しみなまち～」

基本目標(1)

“住みたい” “訪れたい” 魅力あふれるまち とよなか

基本目標(2)

働く場をつくるまち とよなか

基本目標(3)

地域でつながり支え合うまち とよなか

基本目標(4)

安心して産み育てられるまち とよなか

基本目標(5)

子どもが育ち・学び、社会で活躍するまち とよなか

4

施策体系

5つの基本目標に対する基本的方向と具体的施策の関係は次のとおりです。

なお、基本的方向性は前期基本計画の「施策の方向性」、具体的施策は前期基本計画の「主な取組み」に対応しています。またリーディングプロジェクト「南部地域活性化プロジェクト」はすべての基本目標に関連しています。

基本目標	基本的方向 (施策の方向性)	具体的施策 (主な取組み)
魅力あふれるまち 訪れたい とよなか	ア 地域特性を活かした都市の拠点づくりを進めます	① 千里中央駅周辺の活性化 ② 中心市街地の活性化 ③ 大阪国際空港を活かしたまちづくりの推進
	イ 社会環境の変化に応じた住まいの確保を支援します	① 良質な住宅ストック形成の促進
	ウ まちの魅力として継承される住環境づくりを進めます	① 良好な住環境の維持・継承 ② 空き家対策の推進
	エ 文化芸術の創造、歴史・文化資源の保全・活用を進めます	① 文化・芸術にふれる機会や活動の場の提供 ② 文化芸術センターの活用 ③ 音楽あふれるまち豊中の推進
(2) 働く場をつくるまち とよなか	ア 安心して子育てができるよう支援します	① 子育てと仕事の両立の推進 ② ひとり親家庭への支援
	イ 社会的援助が必要な子ども・若者への支援を充実します	① 若者就労支援
	ウ 就労支援の充実を図ります	① 就労に必要な能力の習得支援
	エ 地域産業の活性化による都市のにぎわいづくりを進めます	① 産業振興のための企業立地の促進
	オ 新たな事業の創出や担い手の育成を支援します	① 地域産業の活性化に向けた起業・創業支援
(3) 地域でつながり支え合うまち とよなか	ア 多様な福祉ニーズに重層的に対応した福祉コミュニティの実現に取り組みます	① 多分野で連携する地域福祉ネットワークの構築 ② 地域福祉活動活性化のための基盤づくりの推進
	イ 防災力の充実強化を図ります	① 地域防災力の充実強化
	ウ 交通安全意識の向上を図ります	① 交通安全教育の推進 ② 交通安全啓発の推進
	エ まちの魅力として継承される住環境づくりを進めます	① バリアフリー化の推進
	オ 地域課題の共有を図り、協働によるまちづくりを推進します	① 協働事業の充実 ② 市民が主役のまちづくりの推進
	カ 多様な人たちが関わる地域自治を推進します	① 地域自治組織の設立および活動支援 ② 地域活動の担い手の発掘・育成支援

基本 目標	基本的方向 (施策の方向性)	具体的施策 (主な取組み)
(4) 安心して産み育てられるまち とよなか	ア 産前・産後の切れめのない支援を進めます	① 産前からの正しい知識習得の環境づくり ② 産後ケアの充実 ③ 妊産婦や乳幼児の健康を確保するためのさまざまな機会の充実
	イ 安心して子育てができるよう支援します	① 子育てと仕事の両立の推進【再掲】 ② ひとり親家庭への支援【再掲】
	ウ 地域で妊産婦および乳幼児期の親子を支えるしくみづくりを進めます	① 妊産婦や乳幼児期の親子が外出しやすい環境づくり ② 地域での子育て環境づくり
	エ 保育や幼児教育の充実を進めます	① 保育や幼児教育の質の確保・向上
	オ 子どもたちの学びを高める環境づくりを進めます	① 共に学ぶ教育の推進
	カ 子どもたちを育む学校・家庭・地域の連携を進めます	① 学校と家庭、地域をつなぐしくみづくりの推進 ② 家庭や地域の教育力向上の支援
	キ 子ども・若者がそれぞれの力を活かし、社会に関わっていくことができるよう支援します	① 子どもの居場所づくり
	ク 社会的援助が必要な子ども・若者への支援を充実します	① 発達の特性に応じた支援、障害のある子どもへの支援 ② 児童虐待防止対策の推進
	(5) 子どもが育ち・学び、社会で活躍するまち とよなか	ア 保育や幼児教育の充実を進めます
イ 子どもたちの学びを高める環境づくりを進めます		① 確かな学力と体力の向上、豊かな人間性の育成 ② 小中一貫教育の推進 ③ 共に学ぶ教育の推進
ウ 子どもたちを育む学校・家庭・地域の連携を進めます		① 学校と家庭、地域をつなぐしくみづくりの推進【再掲】 ② 家庭や地域の教育力向上の支援
エ 子ども・若者がそれぞれの力を活かし、社会に関わっていくことができるよう支援します		① 社会参加の促進 ② 子どもの居場所づくり【再掲】
オ 社会的援助が必要な子ども・若者への支援を充実します		① 発達の特性に応じた支援、障害のある子どもへの支援【再掲】 ② 若者就労支援【再掲】
カ 子ども・若者を取り巻く課題に総合的に対応するしくみづくりを進めます		① 子ども・若者を総合的に支援するしくみづくり
キ 就労支援の充実を図ります		① 就労に必要な能力の習得支援【再掲】

5

重要目標達成指標（KGI）と

基本目標の重要業績評価指標（KPI）

第2期豊中市総合戦略では、子育て世帯を主なターゲットとして、子育てしやすいまちをめざすとともに、働き盛り世代に焦点をあて、希望のしごとができるまちや住み続けたいと思えるまちをめざします。この最終的な目標の達成度合いを測る重要目標達成指標（KGI）を設定するとともに、このKGIを達成するための柱となる5つの基本目標に必要なプロセスを評価する重要業績評価指標（KPI）を設定します。KGI及びKPI、基本的方向性・具体的施策は下記のとおりです。

（注1）KGIの「現状」は令和元年（2019年）、「短期」は前期基本計画の目標年次である令和4年（2022年）、「長期」は豊中市人口ビジョンの目標年次である令和22年（2040年）を指しています。

（注2）特段表記がない場合は、KPIの「現状」は平成30年度（2018年度）、「数値目標」は前期基本計画の目標年次である令和4年度（2022年度）を指します。

第2期豊中市総合戦略の重要目標達成指標（KGI）

（1）推計人口

現状	短期	長期
398,479人	40万人	38万人

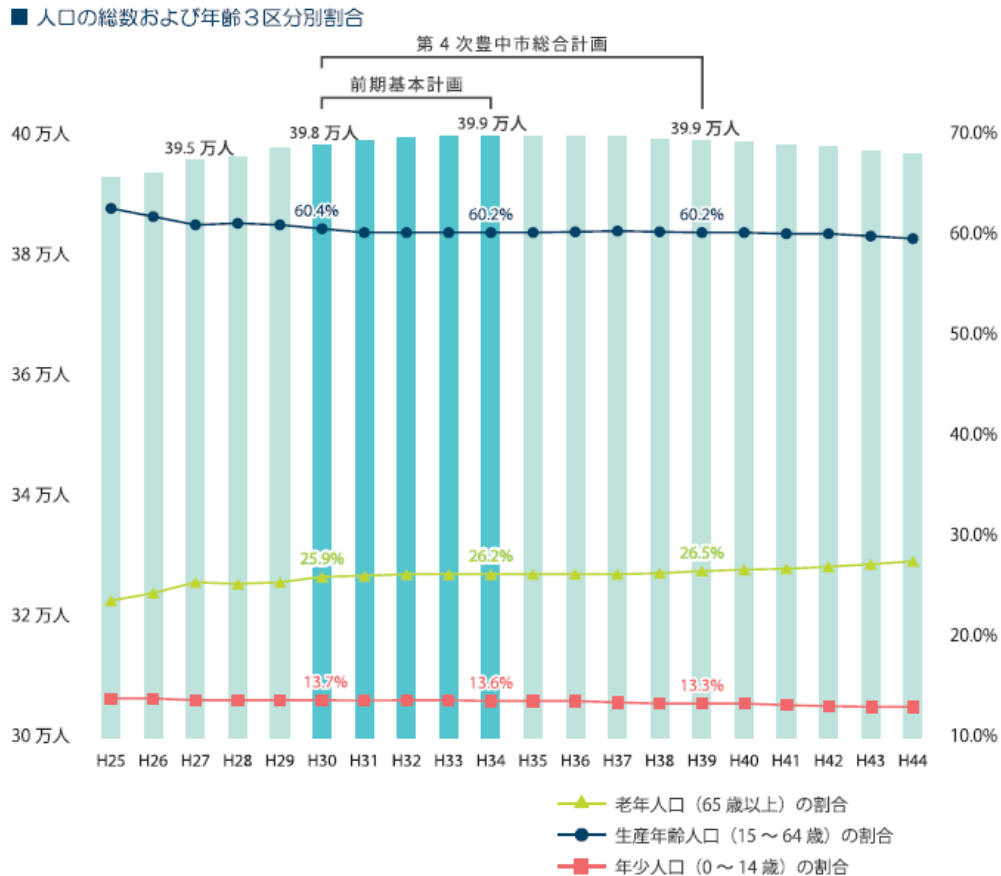
（2）年少人口の割合

現状	短期	長期
13.7%	13.6%	12.4%

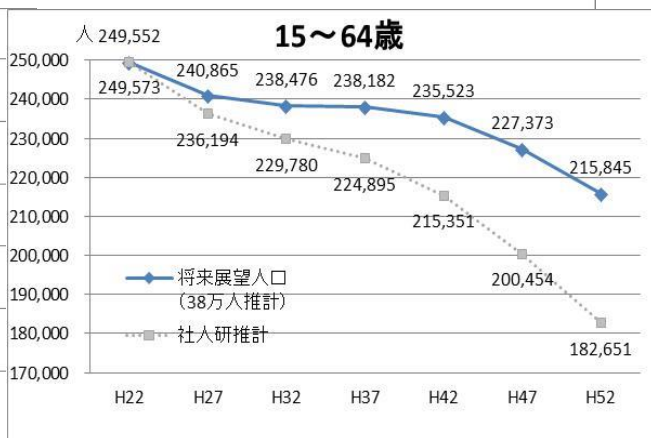
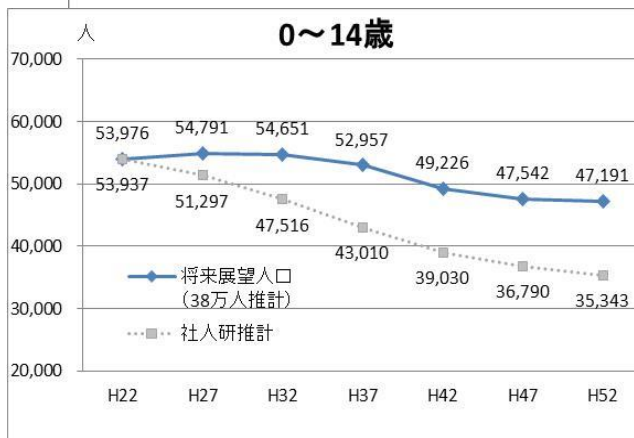
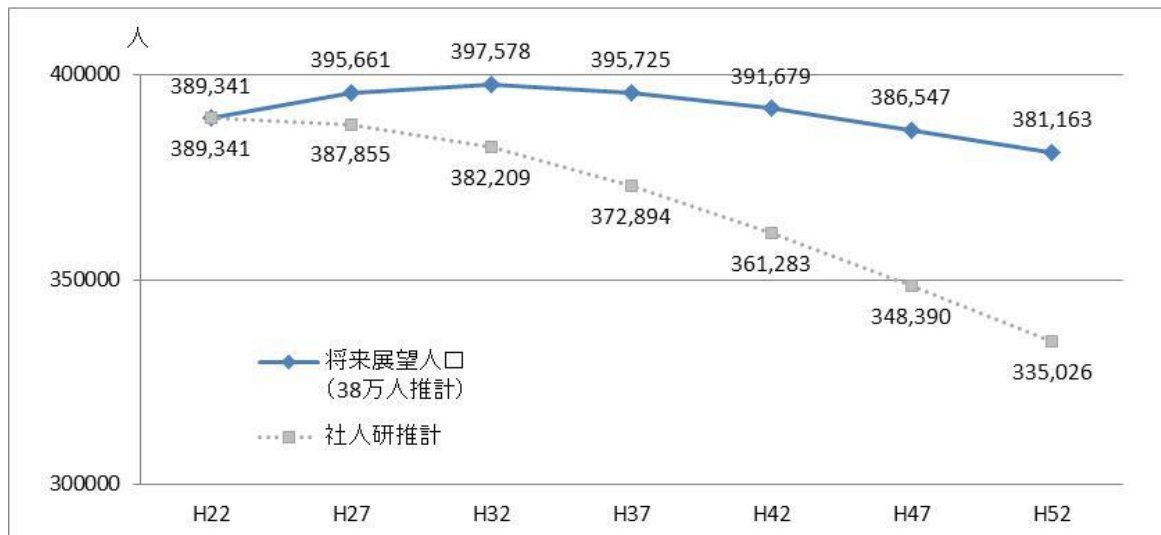
（3）生産年齢人口の割合

現状	短期	長期
60.7%	60.2%	56.6%

【参考】第4次豊中市総合計画前期基本計画の想定人口



【参考】豊中市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンの人口の将来展望



基本目標(1) “住みたい” “訪れたい” 魅力あふれるまち とよなか

重要業績評価指標 (KPI)



指 標	数値目標
住み続けたいと感じている市民の割合 (対象：18～49歳の市民)：現状 令和元年度(2019年度) 83.3% 【参考】住み続けたいと感じている市民の割合 ：現状 令和元年度(2019年度) 85.0%	85%
社会増加数：現状 865人	3年間で3000人増加
市内の各駅乗降客数(1日平均)：現状 411,610人	維持
【参考】関係人口 ：現状 令和元年(2019年)12月31日現在 964件 ※ここでの「関係人口」は、市外在住の方からのふるさと納税等の寄附金の寄附件数をさします。	—

基本的方向(施策の方向性)と具体的施策(主な取組み)

ア 地域特性を活かした都市の拠点づくりを進めます

- ① 千里中央駅周辺の活性化
- ② 中心市街地の活性化
- ③ 大阪国際空港を活かしたまちづくりの推進

【総合計画の該当頁】 P76

イ 社会環境の変化に応じた住まいの確保を支援します

- ① 良質な住宅ストック形成の促進

【総合計画の該当頁】 P77

ウ まちの魅力として継承される住環境づくりを進めます

- ① 良好な住環境の維持・継承
- ② 空き家対策の推進

【総合計画の該当頁】 P77～78

エ 文化芸術の創造、歴史・文化資源の保全・活用を進めます

- ① 文化・芸術にふれる機会や活動の場の提供
- ② 文化芸術センターの活用
- ③ 音楽あふれるまち豊中の推進

【総合計画の該当頁】 P88～89

オ リーディングプロジェクト

- ① 南部地域活性化プロジェクト

【総合計画の該当頁】 P100～101

基本目標(2) 働く場をつくるまち とよなか

重要業績評価指標 (KPI)



指 標	数値目標
就業率(対象：15～49歳)：平成27年(2015年) 62.1% 【参考】就業率：平成27年(2015年) 51.6%	維持
市内事業所数：現状 13,044 事業所	維持
市内事業所の従業員数：現状 127,496 人	維持
開業率：現状 5.60%	7.50%
廃業率：現状 8.67%	開業率を下回る

基本的方向(施策の方向性)と具体的施策(主な取組み)

ア 安心して子育てができるよう支援します

- ① 子育てと仕事の両立の推進
- ② ひとり親家庭への支援

【総合計画の該当頁】 P45

イ 社会的援助が必要な子ども・若者への支援を充実します

- ① 若者就労支援

【総合計画の該当頁】 P51

ウ 就労支援の充実を図ります

- ① 就労に必要な能力の習得支援

【総合計画の該当頁】 P57

エ 地域産業の活性化による都市のにぎわいづくりを進めます

- ① 産業振興のための企業立地の促進

【総合計画の該当頁】 P80

オ 新たな事業の創出や担い手の育成を支援します

- ① 地域産業の活性化に向けた起業・創業支援

【総合計画の該当頁】 P81

カ リーディングプロジェクト

- ① 南部地域活性化プロジェクト

【総合計画の該当頁】 P100～101

基本目標(3) 地域でつながり支え合うまち とよなか

重要業績評価指標 (KPI)



指 標	数値目標
誰もが安全に安心して暮らせる環境が整っているまちだと思う理由として、地域住民同士が支えあう環境があるからと答えた市民の割合(対象：18～49歳)：現状 令和元年度(2019年度) 20.7% 【参考】地域住民同士が支えあう環境があるからと答えた市民の割合：現状 令和元年度(2019年度) 21.9%	23%
校区単位自主防災組織の組織率：現状 65.8%	73%
地域自治組織の数：現状 7団体	15団体
CSW(コミュニティソーシャルワーカー)相談支援件数：現状 1,048件	1,080件
とよなか地域創生塾卒塾後の活動者数：現状 29人	増加

基本的方向(施策の方向性)と具体的施策(主な取組み)

ア 多様な福祉ニーズに重層的に対応した福祉コミュニティに実現に取り組みます

- ① 多分野で連携する地域福祉ネットワークの構築
- ② 地域福祉活動活性化のための基盤づくりの推進

【総合計画の該当頁】 P54～55

イ 防災力の充実強化を図ります

- ① 地域防災力の充実強化

【総合計画の該当頁】 P64

ウ 交通安全意識の向上を図ります

- ① 交通安全教育の推進
- ② 交通安全啓発の推進

【総合計画の該当頁】 P65

エ まちの魅力として継承される住環境づくりを進めます

- ① バリアフリー化の推進

【総合計画の該当頁】 P78

オ 地域課題の共有を図り、協働によるまちづくりを推進します

- ① 協働事業の充実
- ② 市民が主役のまちづくりの推進

【総合計画の該当頁】 P95

カ 多様な人たちが関わる地域自治を推進します

- ① 地域自治組織の設立および活動支援
- ② 地域活動の担い手の発掘・育成支援

【総合計画の該当頁】 P95

キ リーディングプロジェクト

- ① 南部地域活性化プロジェクト

【総合計画の該当頁】 P100～101

基本目標(4) 安心して産み育てられるまち とよなか

重要業績評価指標 (KPI)



指 標	数値目標
自然増加数：現状 246 人減少	増加に転じる
子育てがしやすいまちであると感じている市民の割合 (対象：18 歳以下の子どもがいる、18～49 歳の市民) ：現状 令和元年度（2019 年度）62.2% 【参考】子育てがしやすいまちであると感じている市民の割合 ：現状 令和元年度（2019 年度）43.2%	65%
合計特殊出生率：現状 1.52	上昇
待機児童数：0 人	維持
妊娠出産について満足している者の割合：現状 78.2%	80.0%
子育て応援団登録数：現状 185 団体	220 団体

基本的方向(施策の方向性)と具体的施策(主な取組み)

ア 産前・産後の切れめのない支援を進めます

- ① 産前からの正しい知識習得の環境づくり
- ② 産後ケアの充実
- ③ 妊産婦や乳幼児の健康を確保するためのさまざまな機会の充実

【総合計画の該当頁】 P44

イ 安心して子育てができるよう支援します

- ① 子育てと仕事の両立の推進
- ② ひとり親家庭への支援

【総合計画の該当頁】 P45

ウ 地域で妊産婦および乳幼児期の親子を支えるしくみづくりを進めます

- ① 妊産婦や乳幼児期の親子が外出しやすい環境づくり
- ② 地域での子育て環境づくり

【総合計画の該当頁】 P45

エ 保育や幼児教育の充実を進めます

- ① 保育や幼児教育の質の確保・向上

【総合計画の該当頁】 P46

オ 子どもたちの学びを高める環境づくりを進めます

- ① 共に学ぶ教育の推進

【総合計画の該当頁】 P47

カ 子どもたちを育む学校・家庭・地域の連携を進めます

- ① 学校と家庭、地域をつなぐしくみづくりの推進
- ② 家庭や地域の教育力向上の支援

【総合計画の該当頁】 P48

キ 子ども・若者がそれぞれの力を活かし、社会に関わっていくことができるよう支援します

- ① 子どもの居場所づくり

【総合計画の該当頁】 P51

ク 社会的援助が必要な子ども・若者への支援を充実します

- ① 発達の特性に応じた支援、障害のある子どもへの支援
- ② 児童虐待防止対策の推進

【総合計画の該当頁】 P51

ケ リーディングプロジェクト

- ① 南部地域活性化プロジェクト

【総合計画の該当頁】 P100～101

基本目標(5) 子どもが育ち・学び、社会で活躍するまち とよなか

重要業績評価指標 (KPI)



指 標	数値目標
保育・教育環境が充実していると感じる市民の割合 (18歳以下の子どもがいる、18～49歳の市民) : 現状 令和元年度(2019年度) 52.6% 【参考】保育・教育環境が充実していると感じる市民の割合 : 現状 令和元年度(2019年度) 40.8%	55%
地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがあると 答えた児童・生徒の割合 : 現状 小学校 17.5% 中学校 11.5%	増加
若者就業率(対象:15～34歳) : 現状 平成27年(2015年) 51.3%	維持

基本的方向(施策の方向性)と具体的施策(主な取組み)

ア 保育や幼児教育の充実を進めます

- ① 保育や幼児教育の質の確保・向上

【総合計画の該当頁】 P46

イ 子どもたちの学びを高める環境づくりを進めます

- ① 確かな学力と体力の向上、豊かな人間性の育成
- ② 小中一貫教育の推進
- ③ 共に学ぶ教育の推進

【総合計画の該当頁】 P47

ウ 子どもたちを育む学校・家庭・地域の連携を進めます

- ① 学校と家庭、地域をつなぐしくみづくりの推進
- ② 家庭や地域の教育力向上の支援

【総合計画の該当頁】 P48

エ 子ども・若者がそれぞれの力を活かし、社会に関わっていくことができるよう支援します

- ① 社会参加の促進
- ② 子どもの居場所づくり

【総合計画の該当頁】 P51

オ 社会的援助が必要な子ども・若者への支援を充実します

- ① 発達の特徴に応じた支援、障害のある子どもへの支援
- ② 若者就労支援

【総合計画の該当頁】 P51

カ 子ども・若者を取り巻く課題に総合的に対応するしくみづくりを進めます

- ① 子ども・若者を総合的に支援するしくみづくり

【総合計画の該当頁】 P52

キ 就労支援の充実を図ります

- ① 就労に必要な能力の習得支援

【総合計画の該当頁】 P57

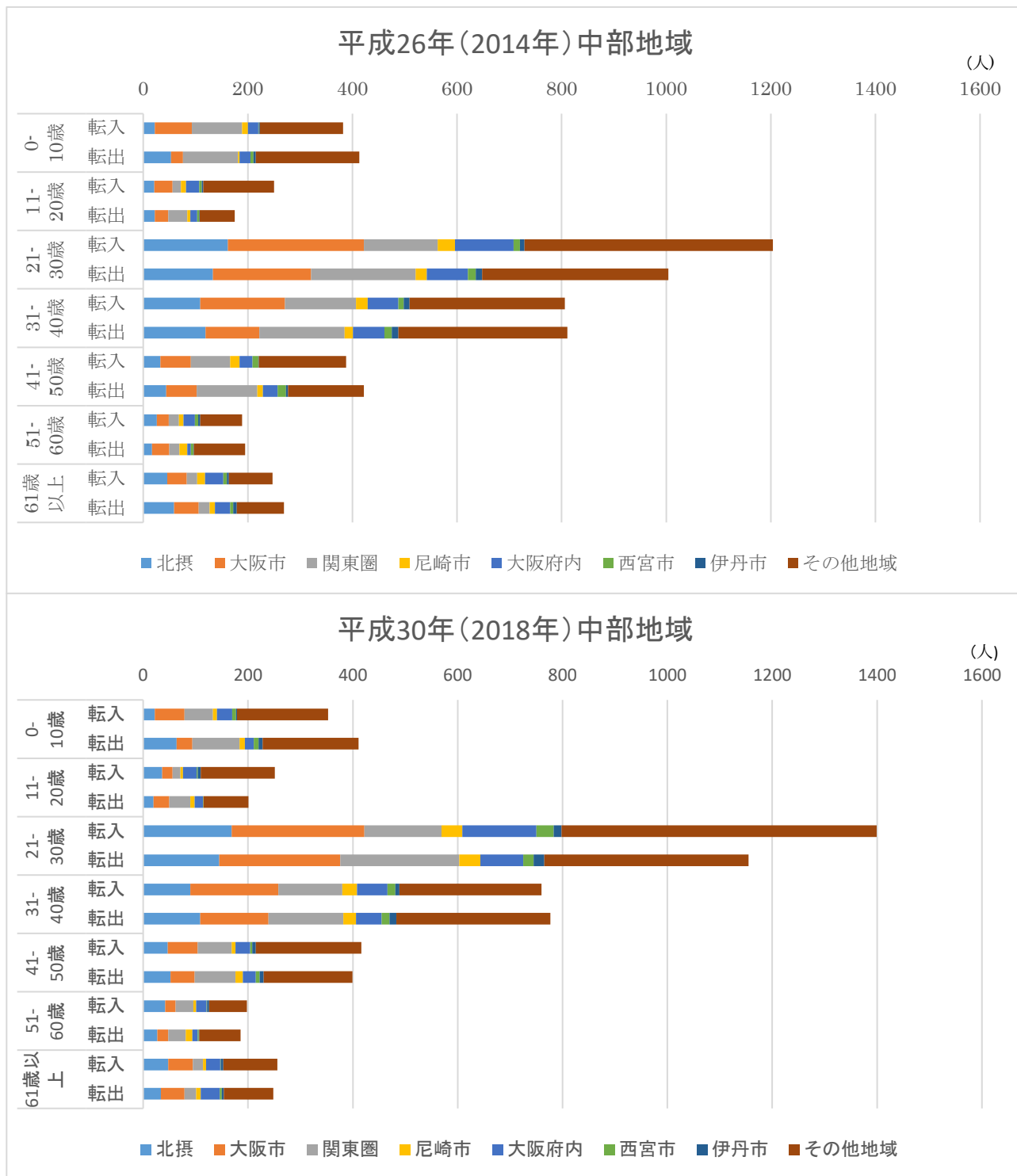
ク リーディングプロジェクト

- ① 南部地域活性化プロジェクト

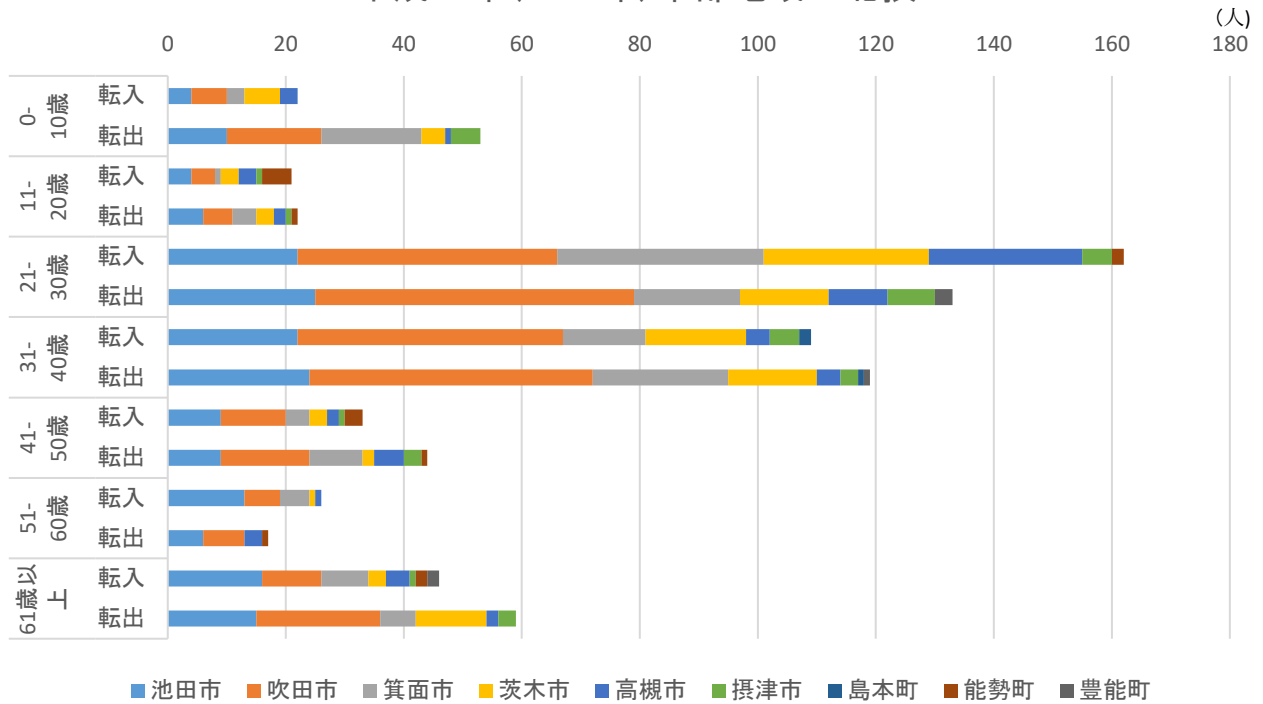
【総合計画の該当頁】 P100～101

< 参考資料 >

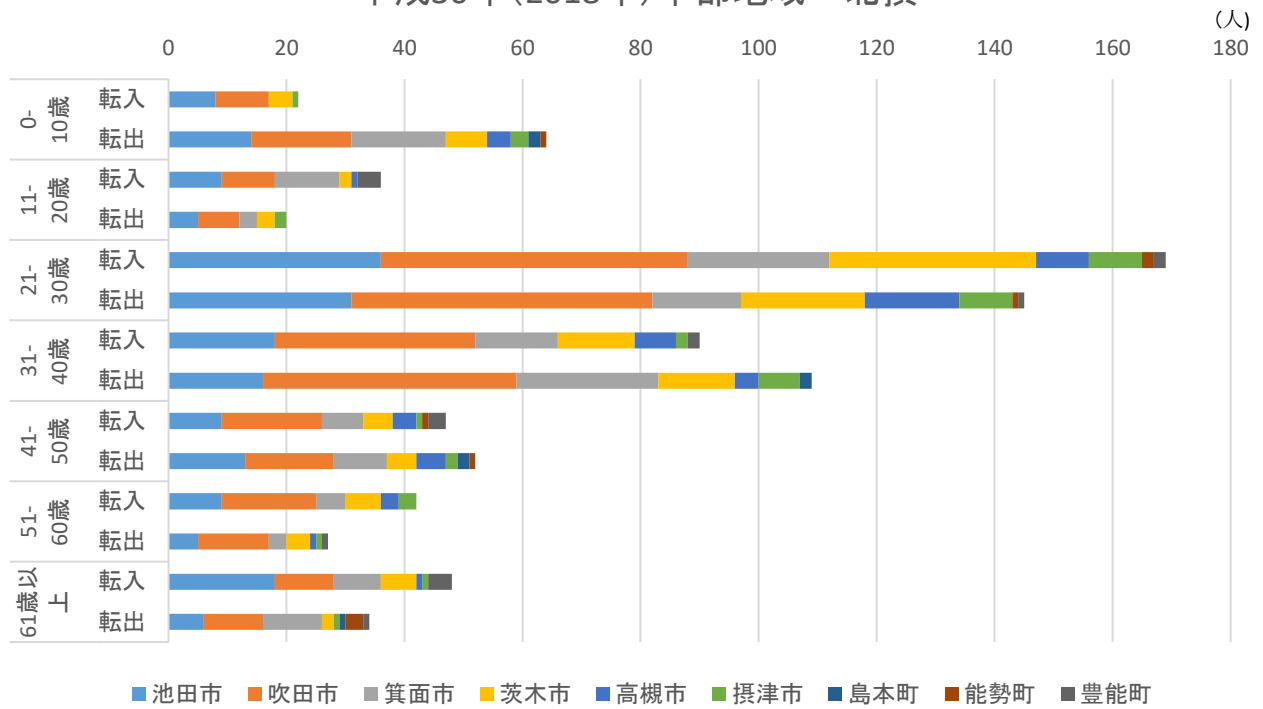
● 中部地域



平成26年(2014年)中部地域一北摂

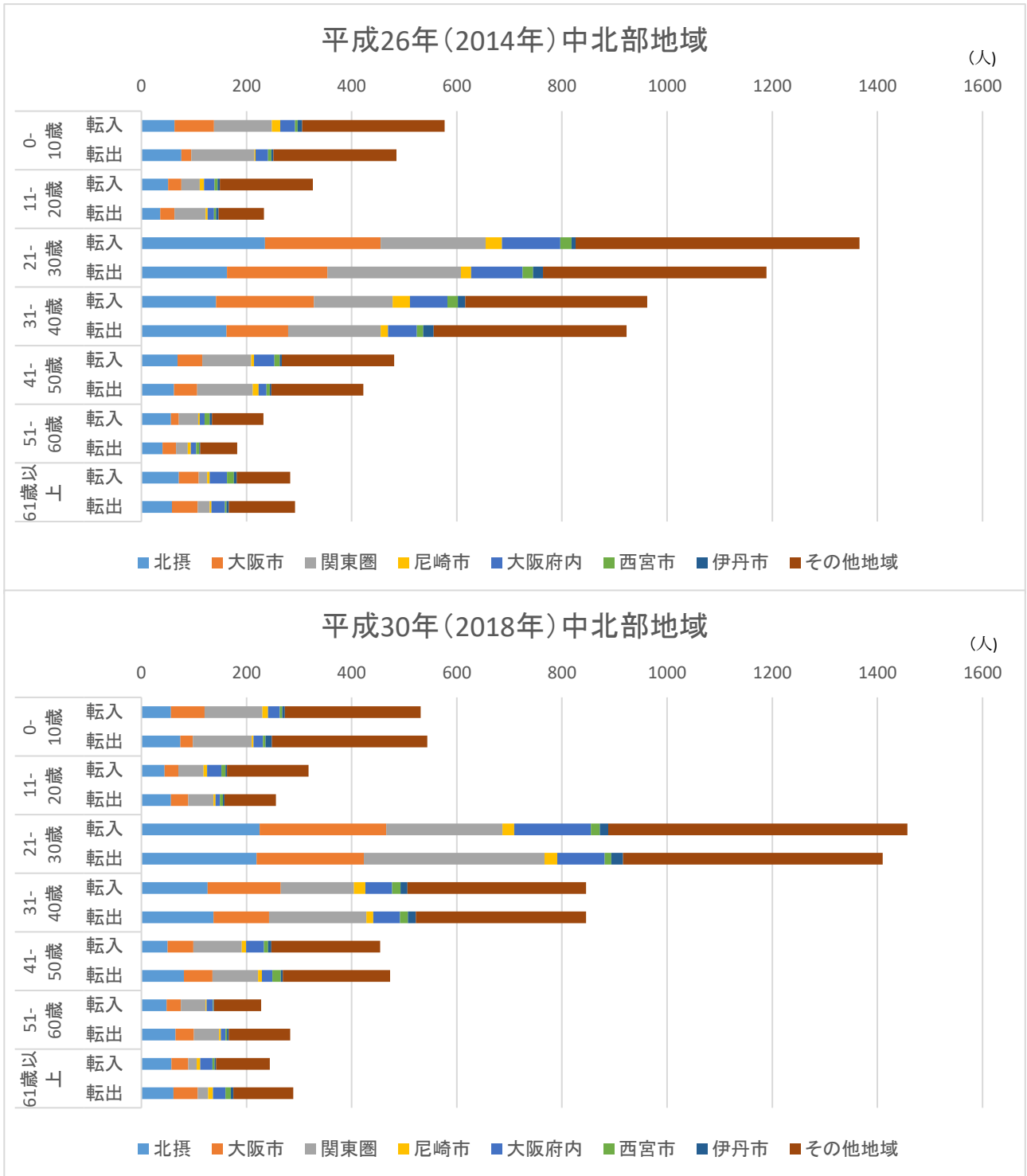


平成30年(2018年)中部地域一北摂



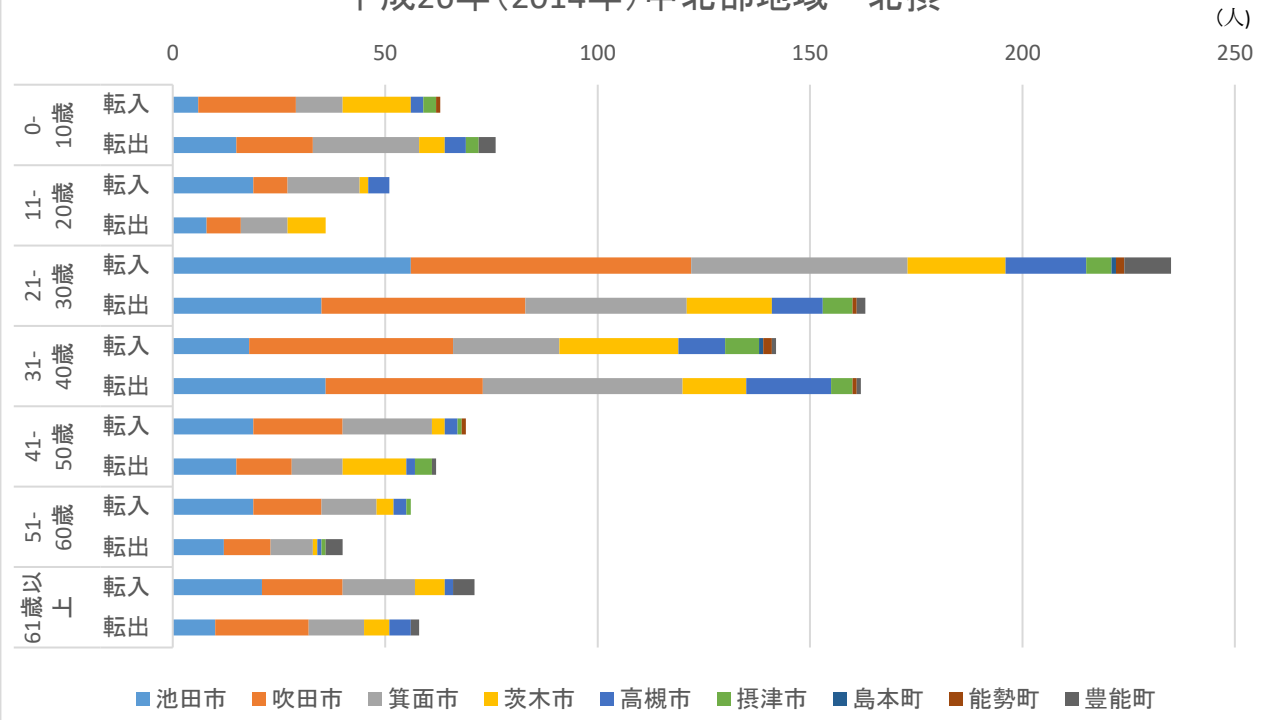
資料：住民基本台帳

●中北部地域

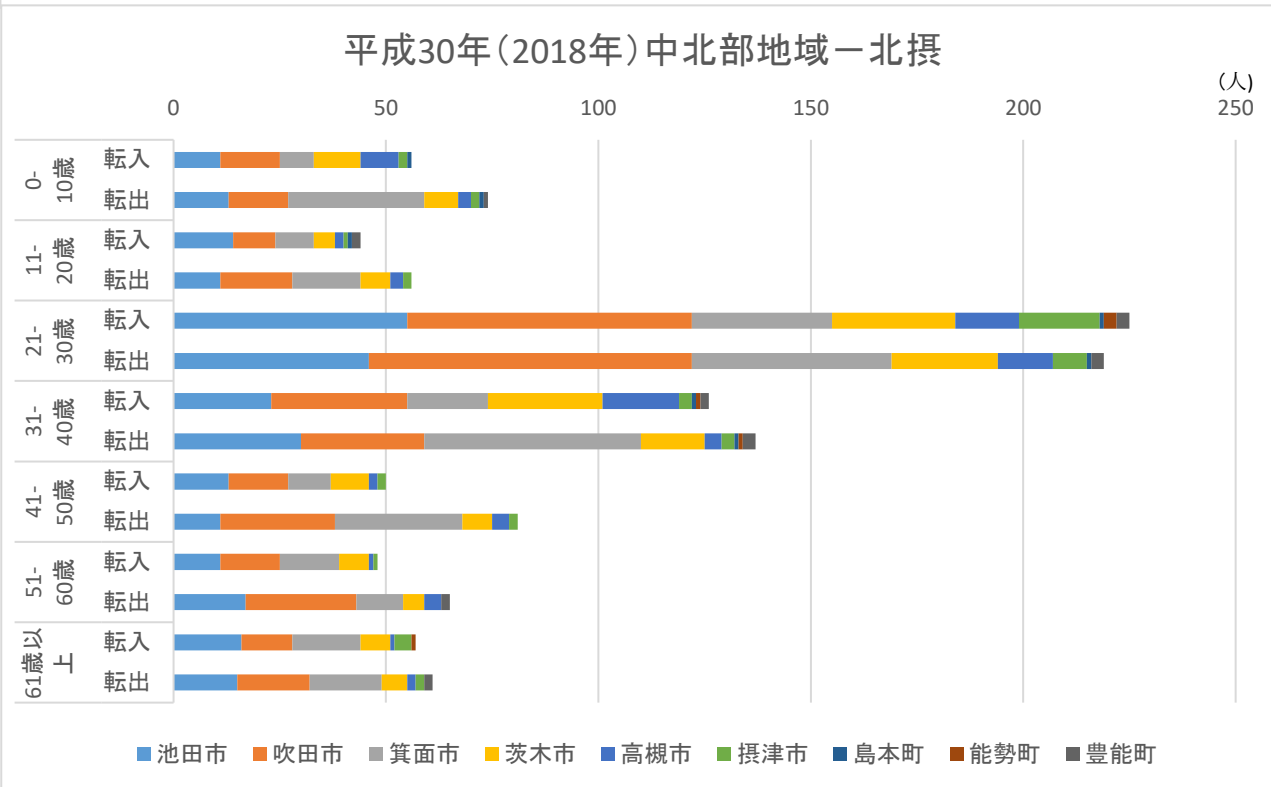


資料：住民基本台帳

平成26年(2014年)中北部地域—北摂

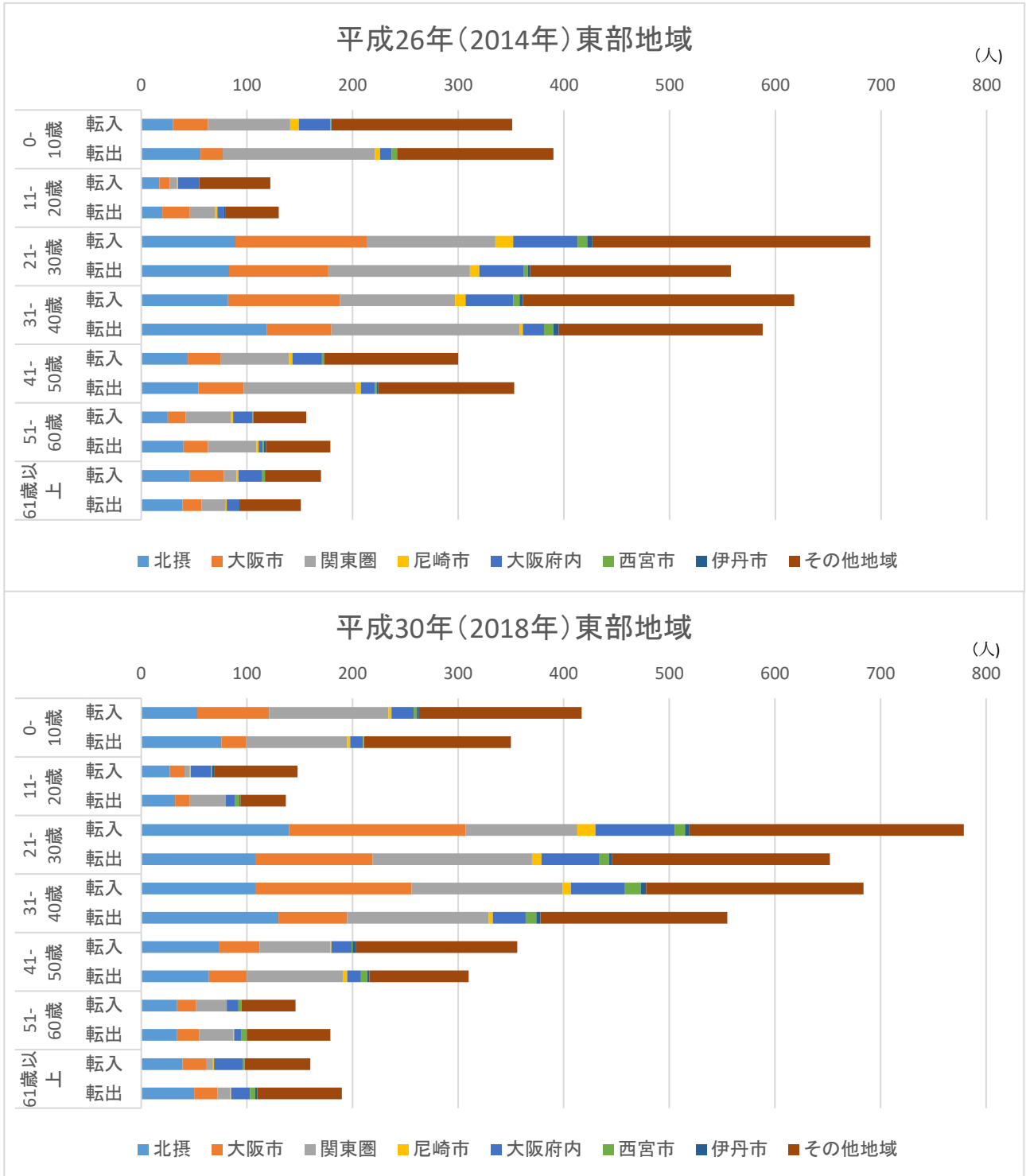


平成30年(2018年)中北部地域—北摂



資料：住民基本台帳

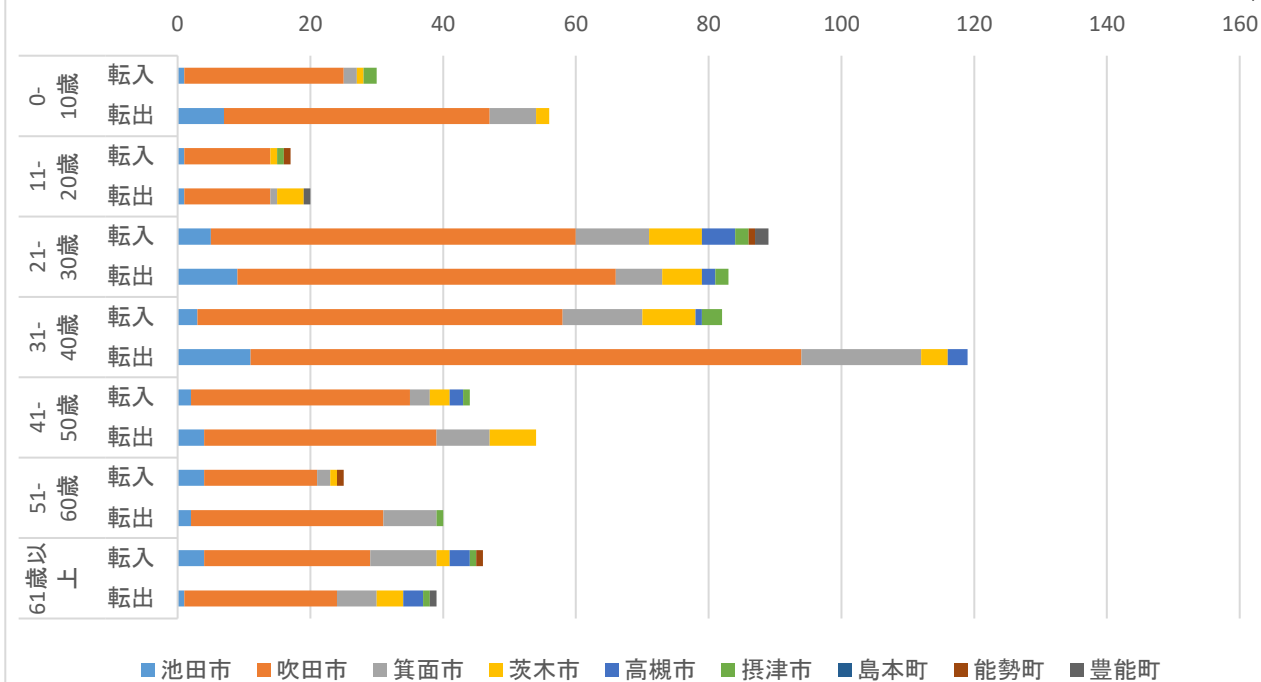
● 東部地域



資料：住民基本台帳

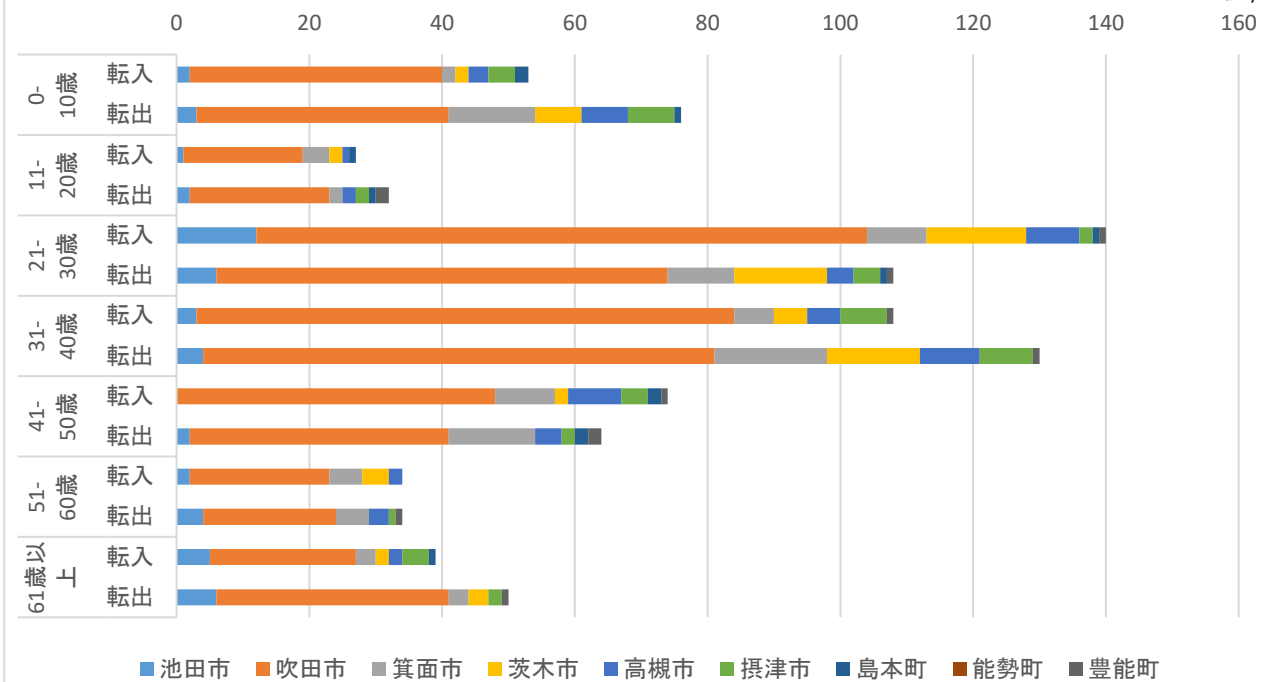
平成26年(2014年) 東部地域－北摂

(人)



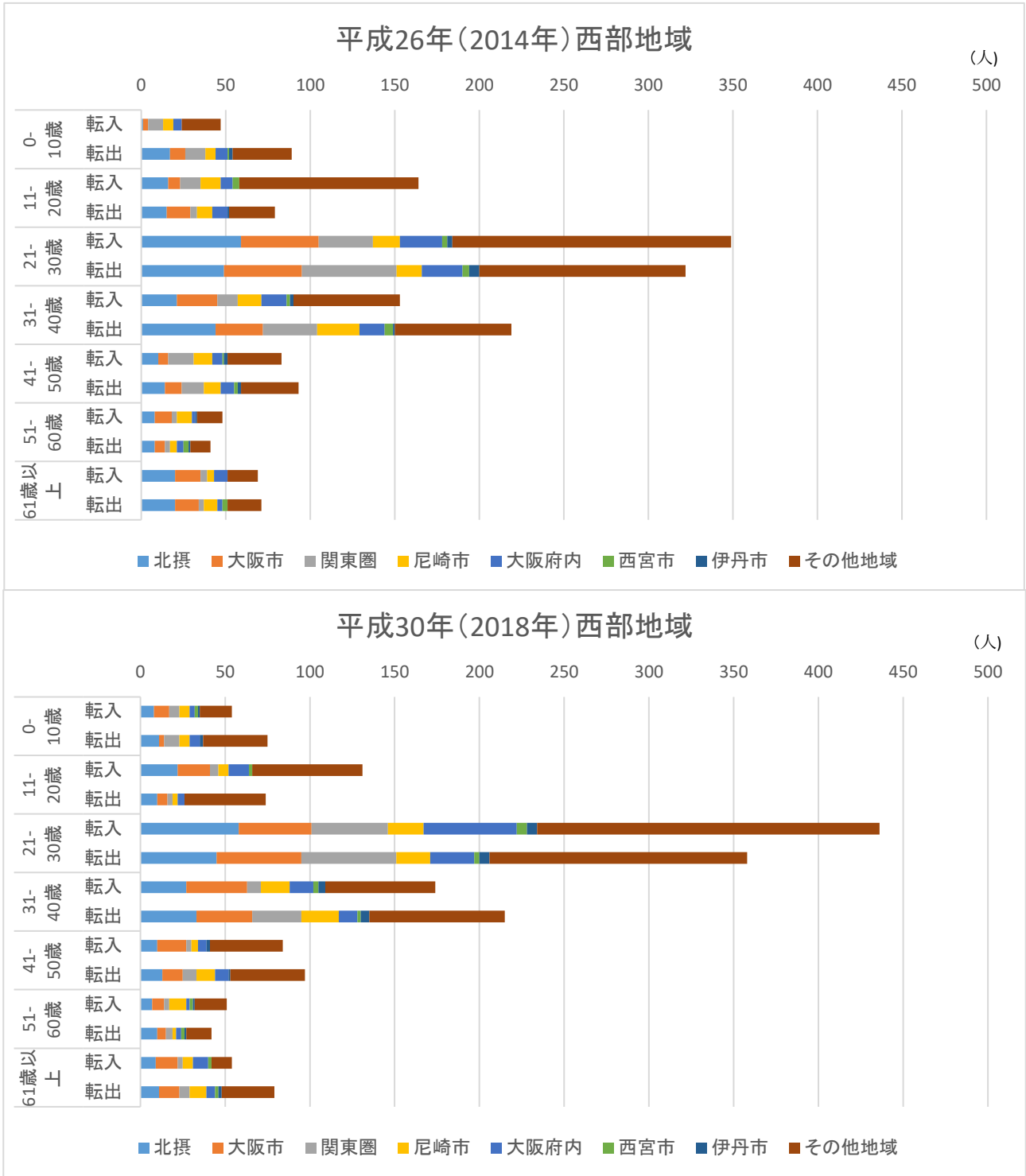
平成30年(2018年) 東部地域－北摂

(人)



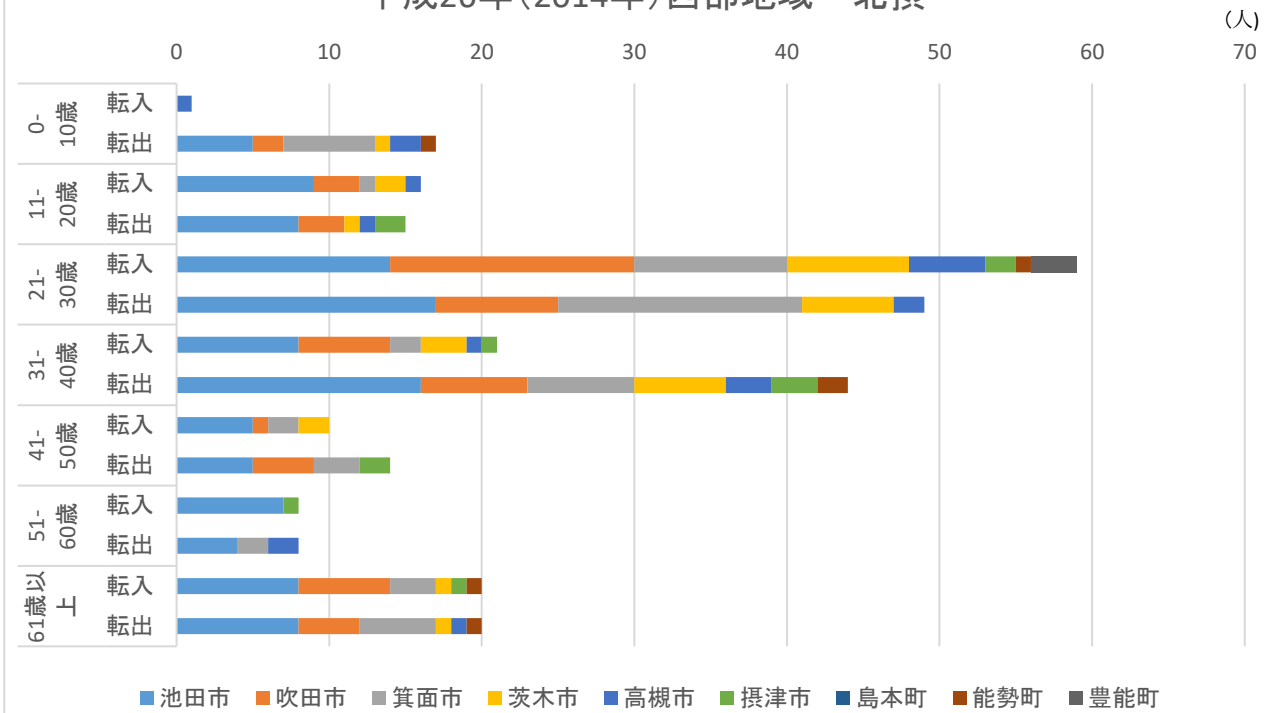
資料：住民基本台帳

●西部地域

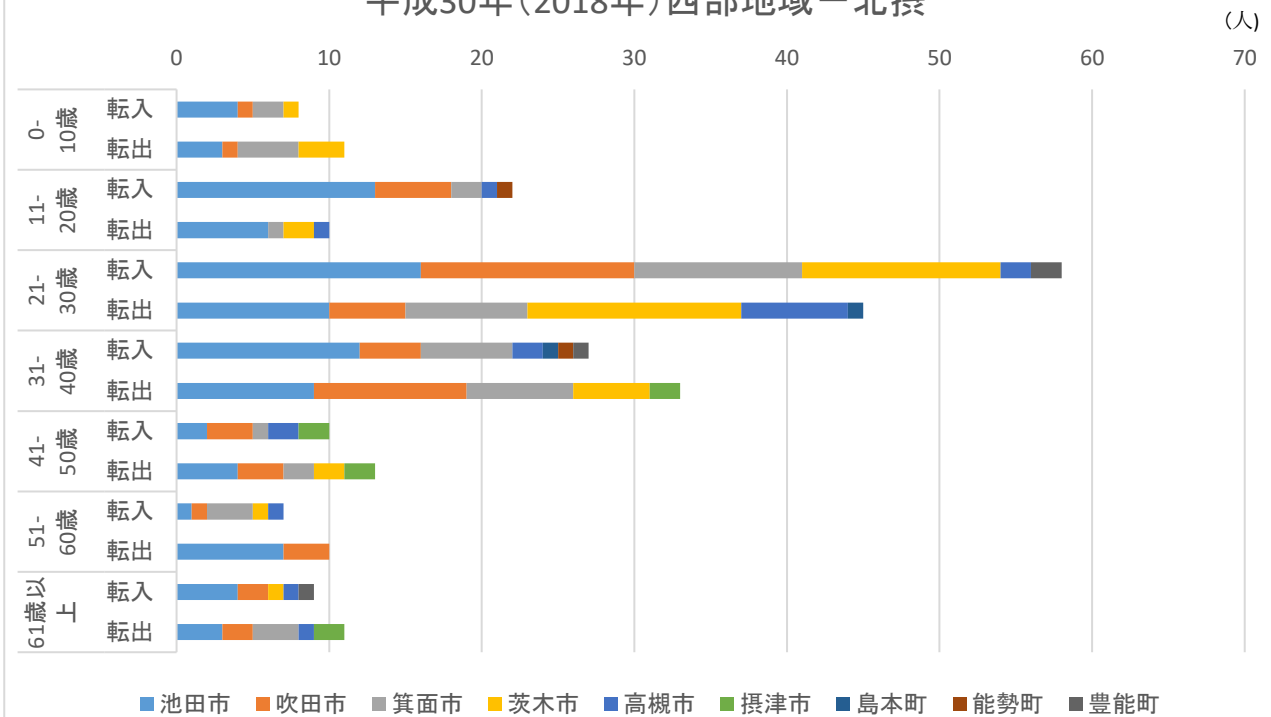


資料：住民基本台帳

平成26年(2014年)西部地域－北摂



平成30年(2018年)西部地域－北摂



資料：住民基本台帳

○第1期豊中市総合戦略での答申内容について

年度	答申内容
平成 28 年度 (2016 年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策の進捗状況について、経年比較での問題点を提起することはできないが、目標達成に向け、K P I の実績値の根拠となる要因の分析を進めていただきたい。 ・ 都市魅力を高める施策の推進を通して、まちに愛着をもっていただけるよう、取組みを進めていただきたい。
平成 29 年度 (2017 年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会環境が急速に変化する現在において、実績値が変動することがあるので、目標達成に向け、要因分析を適切に進められたい。 ・ 常に危機感を持ち、各地域の特性を踏まえ、市全体で次の施策展開へと取り組まれたい。 ・ 取組みの内容や成果、課題を、市と市民が共有していくことが大切であり留意されたい。
平成 30 年度 (2018 年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会環境が日々変化していくなか、K P I 等だけでなく、時代の変化に対応した柔軟な取組みを進める必要がある。 ・ 今回、隔年の市民意識調査を実施し、初めて進捗を測ったK P I があった。「子育てがしやすいまちであると感じている市民の割合」を例にあげると、平成 27 年度から数値が 10 ポイントも下がっているが、市民意識調査の回答を見ると「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」は減っているものの、「わからない」が 20 ポイント近く増えている。市民意識調査を活用するK P I 等については、数値のみを見るのではなく、前例の「わからない」が増えている理由、年代別と地域別を組み合わせたクロス集計などを行うなど、数値の示す背景も分析いただきたい。また、背景が見えにくいものについては、他市比較をするなどの方法も検討されたい。 ・ 豊中市総合戦略に掲げている「人口の将来展望」と取組み結果における今回の推計人口の比較や、社会増加数が大幅に増えた分析を行われたい。その分析を通して豊中の魅力を見つめ直し、市民の方が市内外に発信しやすい環境を作るために、市がわかりやすい発信をする必要がある。
令和元年度 (2019 年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通学路交通安全点検の実施割合は 100%を維持しているが、子どもが巻き込まれる事故が多発するなど、社会環境の変化に対応したK P I 等の見直しも必要である。 ・ 総合戦略に掲げている人口の減少に歯止めをかける観点では、現在、微増ながら人口は増えている。要因は社会増加数によるものだが、これがどういう政策の効果の結果であるのか、また社会増加数だけでなく自然増加数も検証するなどの検討も必要である。そのために、社会増加数の分析を行い、転入・転出している人の年齢構成や地域ごとの転入・転出の状況等を検証する必要がある。 ・ 次期総合戦略を策定する上では、R E S A S など、国が提供している統計資料やビッグデータをさらに活用したK P I 等を設定し検証する必要がある。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
17 GOALS TO TRANSFORM OUR WORLD



第2期豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和2年（2020年）3月

発行：豊中市都市経営部経営計画課

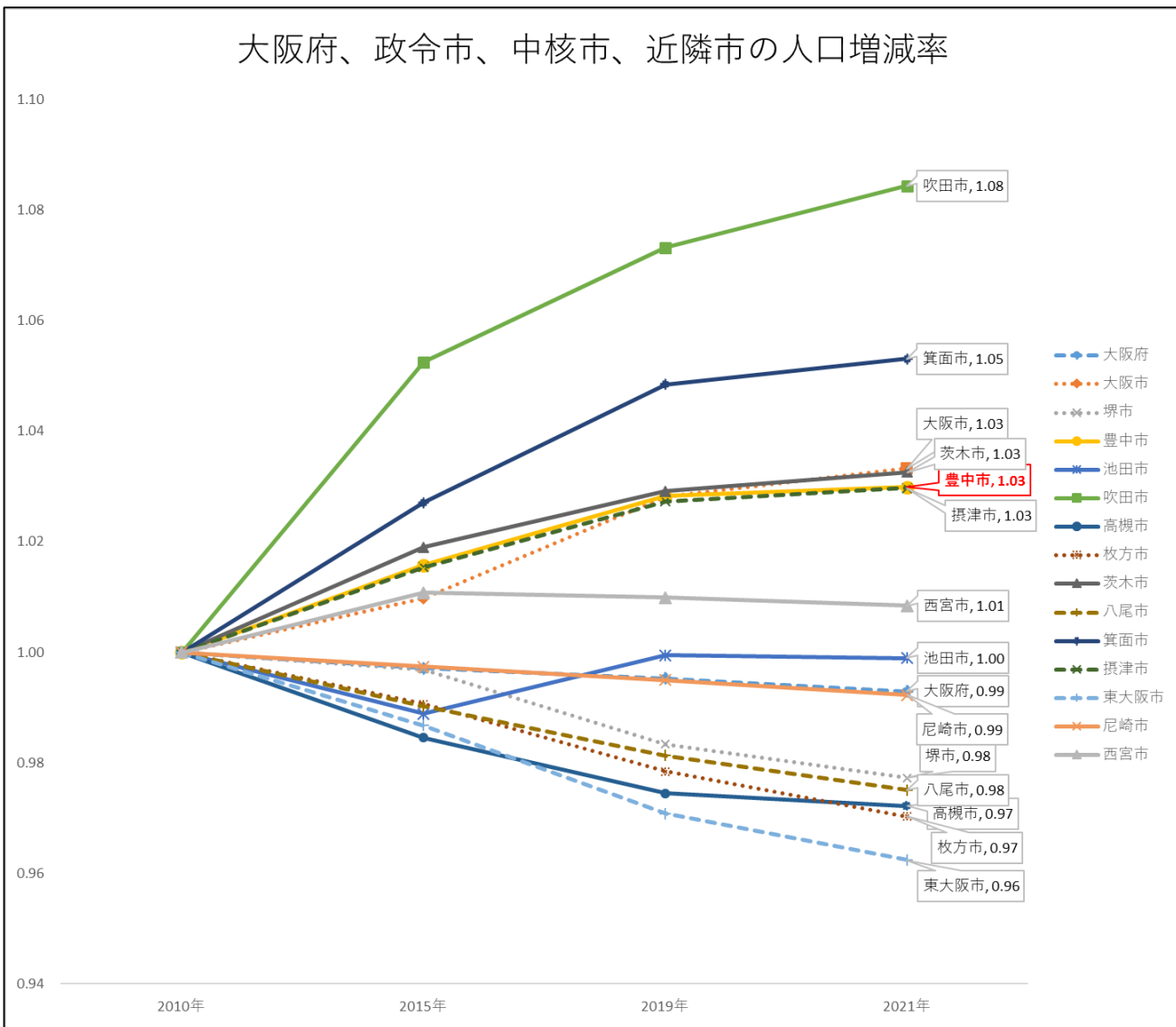
〒561-8501 豊中市中桜塚3丁目1番1号

電話 (06) 6858-2773

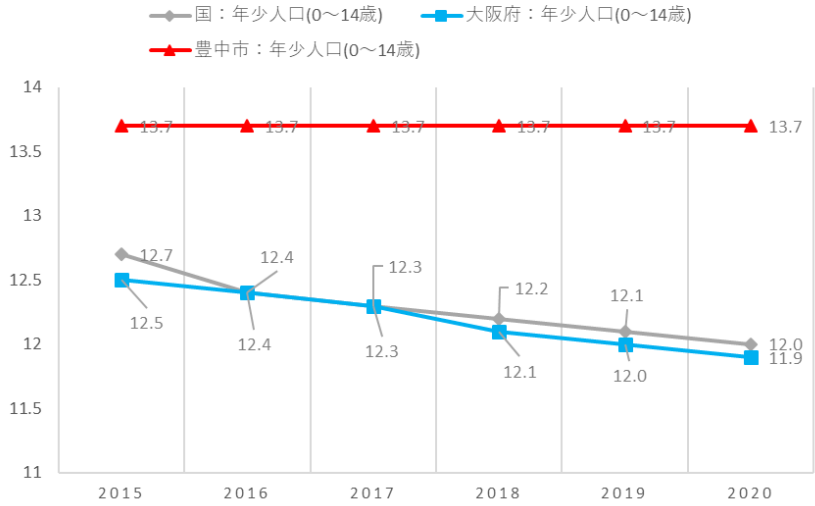
ホームページ <http://www.city.toyonaka.osaka.jp>

人口に関する他市比較

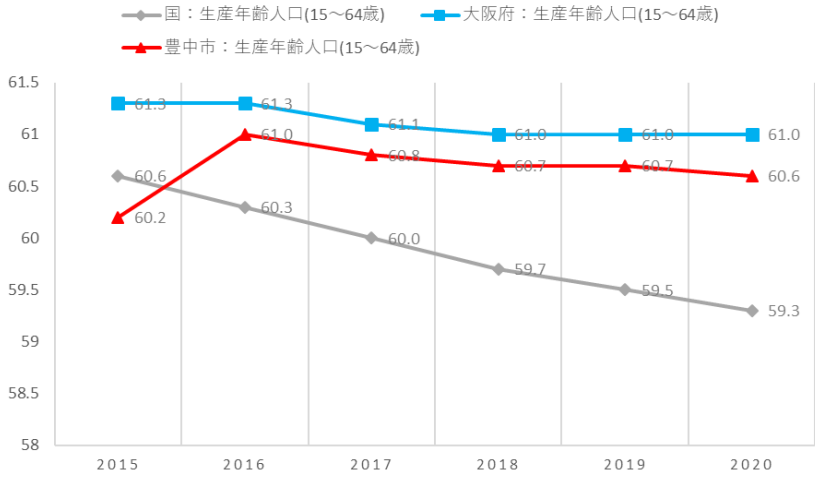
大阪府、政令市、中核市、近隣市の人口増減率



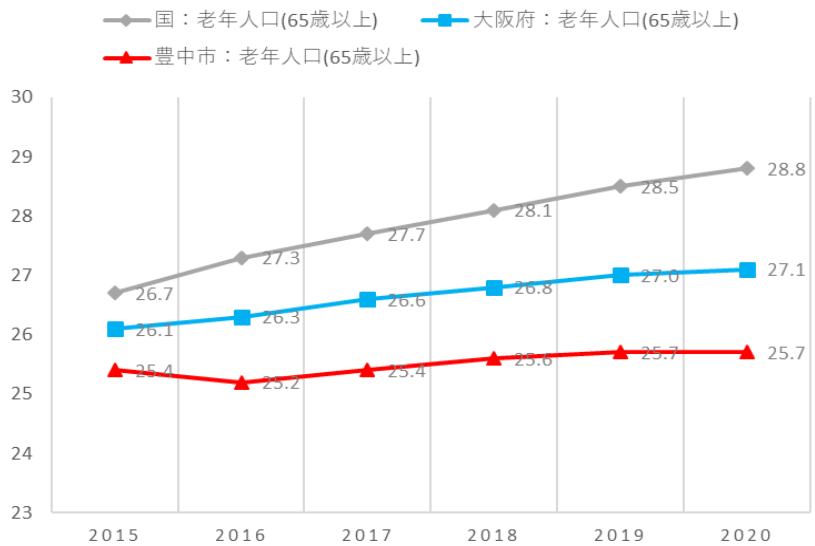
年少人口



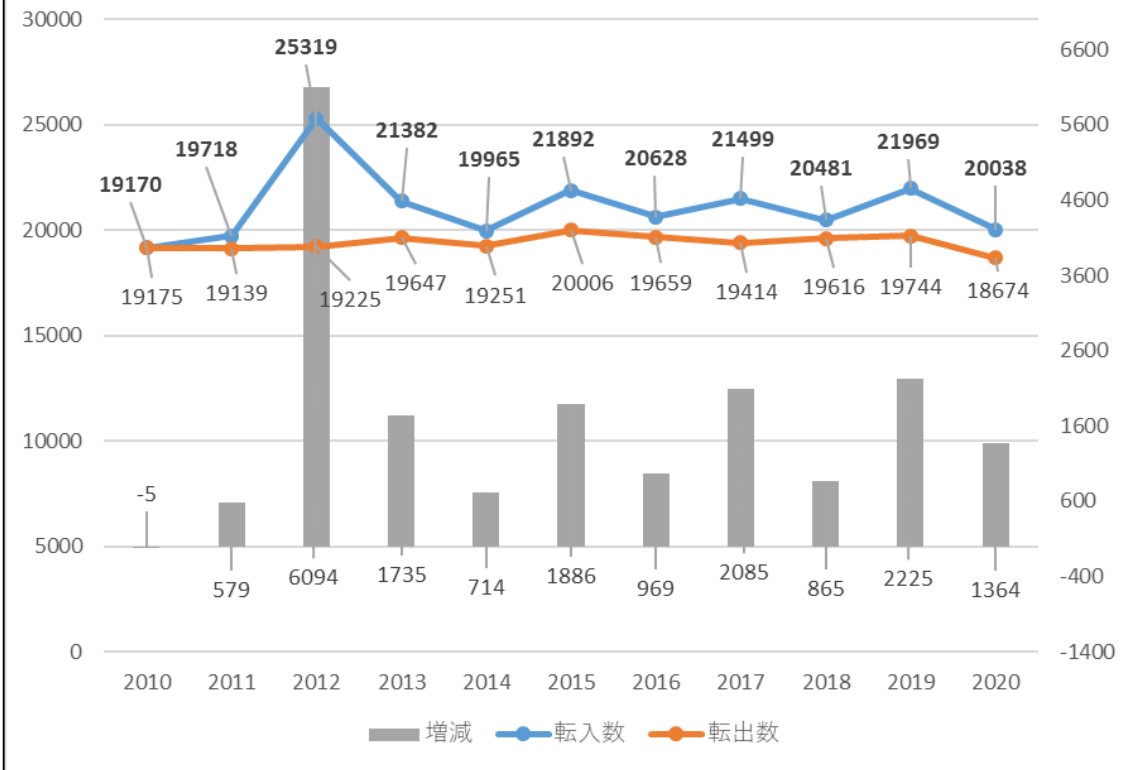
生産年齢人口



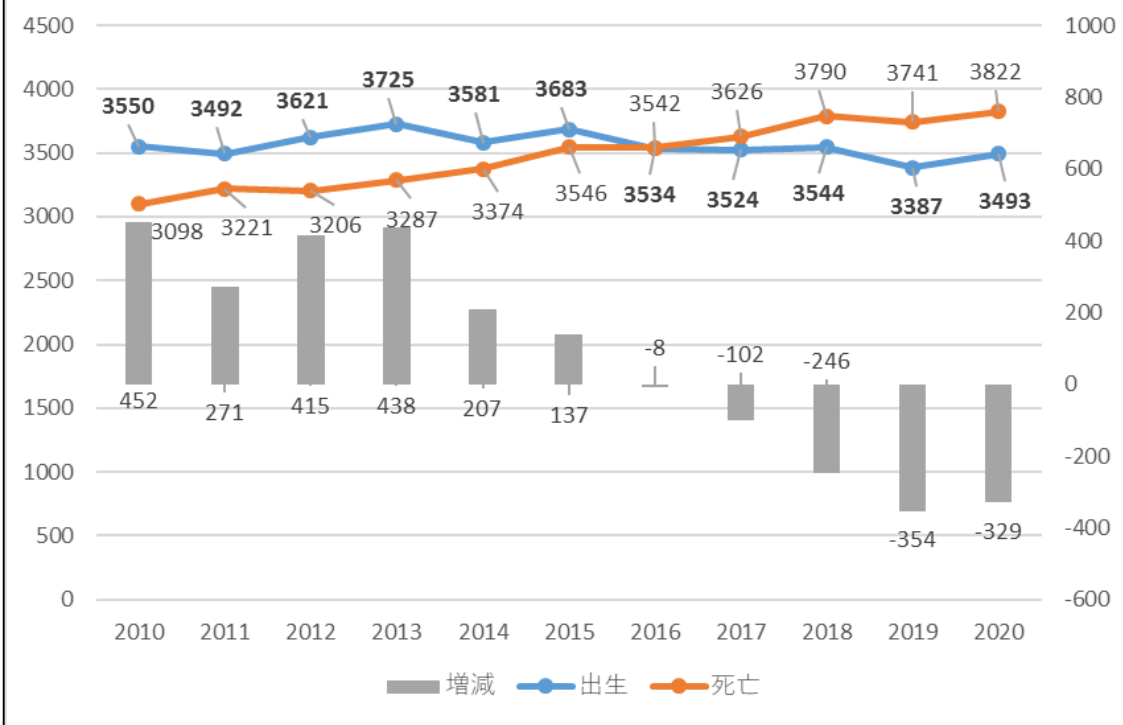
老年人口



転入・転出数(社会増減)の推移



出生・死亡数(自然増減)の推移



※注1 社会増減及び自然増減については、豊中市のグラフは豊中市統計書から数値をとっているため、集計期間が各年1月～12月になっている。他市比較は、大阪府統計書及び兵庫県の人口推計から数値をとっているため、集計期間が各年5月1日～4月30日になっている。なお、大阪府統計書は各月1日現在、兵庫県の人口推計は各月31日現在。

※注2 KPI資料の令和2年度数値と異なるのは、KPI資料の集計期間が4月1日～3月31日になっていることによるもの。

豊中SDGsパートナー登録制度 が始まります！



令和2年(2020年)、豊中市はSDGs未来都市に選定されました。

2015年に国連で採択された2016年から2030年までに全世界で取り組む目標であるSDGs(持続可能な開発目標)の17のゴールを達成やSDGs未来都市計画を推進するために、市だけではなく、事業者、団体、教育機関等の皆様と一緒に取り組んでいくために、SDGsパートナー登録制度を創設します。

制度の概要

SDGsに取り組んでいる事業者、団体、教育機関などに登録していただきます。その取組みを市のホームページに掲載します。また登録者同士の交流会などを開催します。

対象者

豊中市内でSDGsの取組みを行う又はこれから行おうとする事業者、団体、教育機関等

登録の要件

- ・SDGsのゴールの達成にむけて取り組み、めざすゴールが明確であること
- ・取組み・活動が豊中市の地域課題の解決に資するものであること
- ・豊中市及び多様なステークホルダーとの連携、協働を心掛け、SDGsの推進・普及啓発に取り組む意思があること

登録のメリット

- ・自分たちのSDGsに関する取組みを**広くアピール**できます！
- ・交流会等を通じて**他の事業者等との連携や新たな取組みにつながります。**

受付期間

- ・令和3年(2021年)4月1日から随時受付

登録期間

- ・登録日～令和5年(2023年)年3月31日まで

申込方法

- ・市ホームページ掲載の申込様式一式を豊中市電子申込システムまたはメールにて提出(郵送提出も可)

【申込み、問合せ先】

豊中市 都市経営部 経営計画課
〒561-8501
大阪府豊中市中桜塚3-1-1 第一庁舎3階
電話:06-6858-2773 ファクス:06-6858-4111
メールアドレス:sdgs@city.toyonaka.osaka.jp



40万人の
とよなか
未来バトン

SDGs to 2030